



埼玉県報

第 2 5 5 7 号
平成 2 6 年 1 月 7 日
火 曜 日

目 次

告示

- [予算の公表\(財政課\)](#)
- [決算の公表\(財政課\)](#)
- [特定非営利活動法人の設立に係る公告\(西部地域振興センター\)](#)
- [埼玉県県民活動総合センターの指定管理者の指定\(共助社会づくり課\)](#)
- [埼玉県立児童養護施設いわつきの指定管理者の指定\(社会福祉課\)](#)
- [埼玉県産業文化センターの指定管理者の指定\(産業労働政策課\)](#)
- [大規模小売店舗の変更に係る告示\(商業・サービス産業支援課\)](#)
- [大規模小売店舗の変更に係る告示\(商業・サービス産業支援課\)](#)
- [大規模小売店舗の変更に係る告示\(商業・サービス産業支援課\)](#)
- [大規模小売店舗の変更に係る告示\(商業・サービス産業支援課\)](#)
- [埼玉県西部地域振興ふれあい拠点施設の指定管理者の指定\(産業拠点整備課\)](#)
- [埼玉県種苗センターの指定管理者の指定\(生産振興課\)](#)
- [さいたまスーパーアリーナの指定管理者の指定\(都市整備政策課\)](#)
- [こども動物自然公園の指定管理者の指定\(公園スタジアム課\)](#)
- [熊谷スポーツ文化公園の指定管理者の指定\(公園スタジアム課\)](#)
- [埼玉スタジアム2002公園の指定管理者の指定\(公園スタジアム課\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [さいたま文学館の指定管理者の指定\(生涯学習文化財課\)](#)

告 示

埼玉県告示第一号

埼玉県議会平成二十五年十二月定例会において議決された平成二十五年埼玉県一般会計補正予算（第三号）及び平成二十五年埼玉県水道用水供給事業会計補正予算（第二号）を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百十九条第二項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

平成25年度埼玉県一般会計補正予算（第3号）

平成25年度埼玉県一般会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ144,786千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,685,600,890千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表継続費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		153,037,125	139,712	153,176,837
	2 国庫補助金	42,244,332	139,712	42,384,044
13 繰越金		736,166	8,982	745,148
	1 繰越金	736,166	8,982	745,148
14 諸収入		44,854,673	52,092	44,906,765
	4 受託事業収入	8,353,621	52,092	8,405,713
15 県債		311,246,000	△56,000	311,190,000
	1 県債	311,246,000	△56,000	311,190,000
歳入合計		1,685,456,104	144,786	1,685,600,890

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		88,263,065	△90,158	88,172,907
	4 環境費	11,410,432	△90,158	11,320,274
11 災害復旧費		41,257	234,944	276,201
	1 農林水産施設災害復旧費	29,837	79,905	109,742
	2 土木施設災害復旧費	11,420	155,039	166,459
歳出合計		1,685,456,104	144,786	1,685,600,890

第2表 継続費補正

変更

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
2 総務費	4 環境費	国の 資源循環工場 の 第Ⅱ期事業費	5,384,830	平成22年度	50,000	5,384,830	平成22年度	50,000
				平成23年度	1,797,262		平成23年度	1,797,262
				平成24年度	2,009,516		平成24年度	2,009,516
				平成25年度	1,528,052		平成25年度	1,437,894
							平成26年度	90,158

第3表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
県立久喜図書館耐震改修設計業務	平成26年度	15,090

第4表 地方債補正

追 加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	29,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
広域廃棄物埋立処分場整備事業	1,512,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	1,427,000				(補正前に同じ。)

平成25年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 平成25年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成25年度埼玉県水道用水供給事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出のうち収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		(単位 千円)
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 事業費	42,125,602	22,325	42,147,927	
第1項 営業費用	35,592,501	22,325	35,614,826	

告 示

埼玉県告示第二号

埼玉県議会平成二十五年十二月定例会において認定の議決を経た平成二十四年度埼玉県の一般会計及び特別会計決算並びに平成二十四年度埼玉県公営企業会計決算並びにこれらに係る埼玉県監査委員の審査意見を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第六項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

平成24年度埼玉県一般会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 県 税	円 648,300,000,000	円 689,170,315,366	円 654,109,834,879	円 3,716,234,482	円 31,344,246,005	円 5,809,834,879
② 地方消費税清算金	115,499,000,000	115,499,879,233	115,499,879,233	0	0	879,233
③ 地方譲与税	84,216,000,000	84,251,996,325	84,251,996,325	0	0	35,996,325
④ 地方特例交付金	4,040,512,000	4,040,512,000	4,040,512,000	0	0	0
⑤ 地方交付税	206,209,604,000	207,465,601,000	207,465,601,000	0	0	1,255,997,000
⑥ 交通安全対策特別交付金	2,131,000,000	2,120,507,000	2,120,507,000	0	0	△10,493,000
⑦ 分担金及び負担金	3,925,639,410	4,123,035,618	3,940,502,936	8,164,406	174,368,276	14,863,526
⑧ 使用料及び手数料	15,330,311,000	15,152,645,002	15,131,574,987	311,663	20,758,352	△198,736,013
⑨ 国庫支出金	195,283,602,363	170,167,044,687	170,167,044,687	0	0	△25,116,557,676
⑩ 財産収入	7,976,887,000	7,835,629,939	7,832,474,386	0	3,155,553	△144,412,614
⑪ 寄附金	117,855,000	100,333,412	100,333,412	0	0	△17,521,588
⑫ 繰入金	62,111,232,470	52,689,035,271	52,689,035,271	0	0	△9,422,197,199
⑬ 繰越金	7,270,362,715	7,270,362,858	7,270,362,858	0	0	143
⑭ 諸収入	43,971,570,173	41,011,697,720	39,191,665,749	71,183,084	1,748,848,887	△4,779,904,424
⑮ 県債	338,806,974,929	303,678,187,883	303,678,187,883	0	0	△35,128,787,046
歳入合計	1,735,190,551,060	1,704,576,783,314	1,667,489,512,606	3,795,893,635	33,291,377,073	△67,701,038,454

(歳出)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	円	円	円	円	円
① 議 会 費	3,027,109,000	2,982,544,515	0	44,564,485	44,564,485
② 総 務 費	85,246,600,241	80,272,307,213	1,418,148,900	3,556,144,128	4,974,293,028
③ 民 生 費	288,603,653,909	282,843,794,774	2,292,972,000	3,466,887,135	5,759,859,135
④ 衛 生 費	60,302,330,470	53,578,169,162	743,400,056	5,980,761,252	6,724,161,308
⑤ 労 働 費	14,754,968,000	13,616,157,206	0	1,138,810,794	1,138,810,794
⑥ 農 林 水 産 業 費	25,973,104,400	20,600,701,868	4,910,306,504	462,096,028	5,372,402,532
⑦ 商 工 費	16,024,663,000	15,049,583,904	744,683,333	230,395,763	975,079,096
⑧ 土 木 費	160,282,357,973	118,833,702,829	38,605,183,958	2,843,471,186	41,448,655,144
⑨ 警 察 費	143,002,165,000	140,334,220,841	1,963,152,000	704,792,159	2,667,944,159
⑩ 教 育 費	525,079,198,045	520,521,688,017	1,539,936,720	3,017,573,308	4,557,510,028
⑪ 災 害 復 旧 費	199,929,317	143,165,712	0	56,763,605	56,763,605
⑫ 公 債 費	258,374,942,000	258,319,748,015	0	55,193,985	55,193,985
⑬ 諸 支 出 金	153,898,648,000	153,397,108,688	29,000,000	472,539,312	501,539,312
⑭ 予 備 費	420,881,705	0	0	420,881,705	420,881,705
歳 出 合 計	1,735,190,551,060	1,660,492,892,744	52,246,783,471	22,450,874,845	74,697,658,316

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 県	税	648,300,000,000	689,170,315,366	654,109,834,879	3,716,234,482	31,344,246,005	5,809,834,879
	1 県 民 税	318,088,000,000	350,333,761,595	320,197,500,496	2,952,366,907	27,183,894,192	2,109,500,496
	2 事 業 税	94,366,000,000	96,708,039,500	95,497,875,930	192,311,308	1,017,852,262	1,131,875,930
	3 地 方 消 費 税	61,109,000,000	61,259,891,180	61,259,891,180	0	0	150,891,180
	4 不 動 産 取 得 税	14,406,000,000	16,132,304,882	15,230,818,704	82,207,711	819,278,467	824,818,704
	5 県 た ば こ 税	14,313,000,000	15,159,923,026	15,159,923,026	0	0	846,923,026
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,242,000,000	2,320,243,488	2,320,243,488	0	0	78,243,488
	7 自 動 車 取 得 税	11,457,000,000	11,376,250,200	11,375,615,300	0	634,900	△81,384,700
	8 軽 油 引 取 税	44,179,000,000	44,889,195,702	44,739,620,338	0	149,575,364	560,620,338
	9 自 動 車 税	88,087,000,000	90,945,214,134	88,285,454,229	488,744,014	2,171,015,891	198,454,229
	10 鉦 区 税	4,998,000	5,155,319	4,999,400	0	155,919	1,400
	11 狩 猟 税	27,940,000	29,699,300	29,699,300	0	0	1,759,300
	12 旧 法 に よ る 税	20,062,000	10,637,040	8,193,488	604,542	1,839,010	△11,868,512
② 地方消費税清算金		115,499,000,000	115,499,879,233	115,499,879,233	0	0	879,233

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	1 地方消費税清算金	円 115,499,000,000	円 115,499,879,233	円 115,499,879,233	円 0	円 0	円 879,233
③ 地方譲与税		84,216,000,000	84,251,996,325	84,251,996,325	0	0	35,996,325
	1 地方法人特別譲与税	79,813,000,000	79,835,074,000	79,835,074,000	0	0	22,074,000
	2 地方揮発油譲与税	4,137,000,000	4,162,446,000	4,162,446,000	0	0	25,446,000
	3 石油ガス譲与税	265,000,000	254,457,000	254,457,000	0	0	△10,543,000
	4 地方道路譲与税	1,000,000	19,325	19,325	0	0	△980,675
④ 地方特例交付金		4,040,512,000	4,040,512,000	4,040,512,000	0	0	0
	1 地方特例交付金	4,040,512,000	4,040,512,000	4,040,512,000	0	0	0
⑤ 地方交付税		206,209,604,000	207,465,601,000	207,465,601,000	0	0	1,255,997,000
	1 地方交付税	206,209,604,000	207,465,601,000	207,465,601,000	0	0	1,255,997,000
⑥ 交通安全対策特別交付金		2,131,000,000	2,120,507,000	2,120,507,000	0	0	△10,493,000
	1 交通安全対策特別交付金	2,131,000,000	2,120,507,000	2,120,507,000	0	0	△10,493,000
⑦ 分担金及び負担金		3,925,639,410	4,123,035,618	3,940,502,936	8,164,406	174,368,276	14,863,526
	1 分 担 金	224,994,000	135,951,265	135,951,265	0	0	△89,042,735
	2 負 担 金	3,700,645,410	3,987,084,353	3,804,551,671	8,164,406	174,368,276	103,906,261

⑧ 使用料及び手数料		15,330,311,000	15,152,645,002	15,131,574,987	311,663	20,758,352	△198,736,013
	1 使用料	4,990,093,000	4,958,471,442	4,940,225,112	311,663	17,934,667	△49,867,888
	2 手数料	10,340,218,000	10,194,173,560	10,191,349,875	0	2,823,685	△148,868,125
⑨ 国庫支出金		195,283,602,363	170,167,044,687	170,167,044,687	0	0	△25,116,557,676
	1 国庫負担金	108,713,888,000	107,886,485,330	107,886,485,330	0	0	△827,402,670
	2 国庫補助金	81,386,720,363	57,802,656,679	57,802,656,679	0	0	△23,584,063,684
	3 委託金	5,182,994,000	4,477,902,678	4,477,902,678	0	0	△705,091,322
⑩ 財産収入		7,976,887,000	7,835,629,939	7,832,474,386	0	3,155,553	△144,412,614
	1 財産運用収入	6,832,669,000	6,792,647,699	6,789,632,146	0	3,015,553	△43,036,854
	2 財産売却収入	1,144,218,000	1,042,982,240	1,042,842,240	0	140,000	△101,375,760
⑪ 寄附金		117,855,000	100,333,412	100,333,412	0	0	△17,521,588
	1 寄附金	117,855,000	100,333,412	100,333,412	0	0	△17,521,588
⑫ 繰入金		62,111,232,470	52,689,035,271	52,689,035,271	0	0	△9,422,197,199
	1 特別会計繰入金	4,015,252,000	4,014,798,298	4,014,798,298	0	0	△453,702
	2 基金繰入金	58,095,980,470	48,674,236,973	48,674,236,973	0	0	△9,421,743,497
⑬ 繰越金		7,270,362,715	7,270,362,858	7,270,362,858	0	0	143

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
	1 繰越金	7,270,362,715	7,270,362,858	7,270,362,858	0	0	143
⑭ 諸 収 入		43,971,570,173	41,011,697,720	39,191,665,749	71,183,084	1,748,848,887	△4,779,904,424
	1 延滞金、加算金及び過料等	2,588,243,000	3,521,972,661	2,868,540,580	64,920,511	588,511,570	280,297,580
	2 預 金 利 子	109,500,000	118,871,296	118,871,296	0	0	9,371,296
	3 貸付金元利収入	7,000,747,000	7,175,592,106	6,931,679,396	2,411,800	241,500,910	△69,067,604
	4 受託事業収入	3,769,161,173	2,880,055,622	2,880,055,622	0	0	△889,105,551
	5 収 益 事 業 収 入	20,411,612,000	14,628,135,413	14,628,135,413	0	0	△5,783,476,587
	6 利子割精算金収入	65,000,000	45,957,040	45,957,040	0	0	△19,042,960
	7 雑 入	10,027,307,000	12,641,113,582	11,718,426,402	3,850,773	918,836,407	1,691,119,402
⑮ 県 債		338,806,974,929	303,678,187,883	303,678,187,883	0	0	△35,128,787,046
	1 県 債	338,806,974,929	303,678,187,883	303,678,187,883	0	0	△35,128,787,046
歳 入 合 計		1,735,190,551,060	1,704,576,783,314	1,667,489,512,606	3,795,893,635	33,291,377,073	△67,701,038,454

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
① 議 会 費		3,027,109,000	2,982,544,515	0	44,564,485	44,564,485
	1 議 会 費	3,027,109,000	2,982,544,515	0	44,564,485	44,564,485
② 総 務 費		85,246,600,241	80,272,307,213	1,418,148,900	3,556,144,128	4,974,293,028
	1 総 務 管 理 費	19,508,060,354	17,619,919,875	114,443,000	1,773,697,479	1,888,140,479
	2 企 画 費	10,704,103,000	10,578,677,762	0	125,425,238	125,425,238
	3 県 民 費	7,021,606,000	6,852,918,038	0	168,687,962	168,687,962
	4 環 境 費	12,314,626,400	10,640,018,373	1,265,222,900	409,385,127	1,674,608,027
	5 徴 税 費	23,469,742,500	22,987,821,344	0	481,921,156	481,921,156
	6 市 町 村 振 興 費	5,401,934,000	5,377,057,551	0	24,876,449	24,876,449
	7 選 挙 費	2,955,067,000	2,529,259,332	0	425,807,668	425,807,668
	8 防 災 費	2,505,723,987	2,365,324,356	38,483,000	101,916,631	140,399,631
	9 統 計 調 査 費	771,738,000	737,767,630	0	33,970,370	33,970,370
	10 人 事 委 員 会 費	280,467,000	278,167,109	0	2,299,891	2,299,891
	11 監 査 委 員 費	313,532,000	305,375,843	0	8,156,157	8,156,157
③ 民 生 費		288,603,653,909	282,843,794,774	2,292,972,000	3,466,887,135	5,759,859,135

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
	1 社会福祉費	212,128,950,909	208,161,237,902	1,929,798,000	2,037,915,007	3,967,713,007
	2 児童福祉費	63,276,410,000	61,851,422,419	363,174,000	1,061,813,581	1,424,987,581
	3 生活保護費	12,231,916,000	11,889,390,667	0	342,525,333	342,525,333
	4 災害救助費	966,377,000	941,743,786	0	24,633,214	24,633,214
④	衛生費	60,302,330,470	53,578,169,162	743,400,056	5,980,761,252	6,724,161,308
	1 公衆衛生費	29,917,573,000	26,471,708,723	676,331,056	2,769,533,221	3,445,864,277
	2 環境衛生費	1,346,477,000	1,306,803,710	0	39,673,290	39,673,290
	3 保健所費	3,976,004,000	3,904,892,541	0	71,111,459	71,111,459
	4 医薬費	16,767,066,470	13,599,554,188	67,069,000	3,100,443,282	3,167,512,282
	5 公営企業支出金	8,295,210,000	8,295,210,000	0	0	0
⑤	労働費	14,754,968,000	13,616,157,206	0	1,138,810,794	1,138,810,794
	1 労政費	11,568,993,000	10,700,158,230	0	868,834,770	868,834,770
	2 職業訓練費	3,020,882,000	2,752,993,909	0	267,888,091	267,888,091
	3 労働委員会費	165,093,000	163,005,067	0	2,087,933	2,087,933
⑥	農林水産業費	25,973,104,400	20,600,701,868	4,910,306,504	462,096,028	5,372,402,532
	1 農業費	8,736,905,000	7,088,292,701	1,454,079,750	194,532,549	1,648,612,299

	2 蚕糸特産及び水産業費	388,581,000	381,010,702	0	7,570,298	7,570,298
	3 畜産業費	1,138,541,000	1,092,769,125	0	45,771,875	45,771,875
	4 林業費	5,493,696,650	4,290,022,754	1,045,190,254	158,483,642	1,203,673,896
	5 農地費	10,215,380,750	7,748,606,586	2,411,036,500	55,737,664	2,466,774,164
⑦ 商工費		16,024,663,000	15,049,583,904	744,683,333	230,395,763	975,079,096
	1 商工業費	15,689,402,000	14,728,343,644	744,683,333	216,375,023	961,058,356
	2 観光費	335,261,000	321,240,260	0	14,020,740	14,020,740
⑧ 土木費		160,282,357,973	118,833,702,829	38,605,183,958	2,843,471,186	41,448,655,144
	1 土木管理費	11,002,129,500	10,703,773,571	0	298,355,929	298,355,929
	2 道路橋りょう費	76,900,264,530	52,921,416,693	21,841,195,258	2,137,652,579	23,978,847,837
	3 河川費	42,000,117,412	31,528,050,304	10,270,623,342	201,443,766	10,472,067,108
	4 都市計画費	27,410,165,531	20,722,867,883	6,493,365,358	193,932,290	6,687,297,648
	5 住宅費	2,969,681,000	2,957,594,378	0	12,086,622	12,086,622
⑨ 警察費		143,002,165,000	140,334,220,841	1,963,152,000	704,792,159	2,667,944,159
	1 警察管理費	129,683,679,000	129,167,083,040	0	516,595,960	516,595,960
	2 警察活動費	13,318,486,000	11,167,137,801	1,963,152,000	188,196,199	2,151,348,199
⑩ 教育費		525,079,198,045	520,521,688,017	1,539,936,720	3,017,573,308	4,557,510,028

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
	1 教育総務費	71,411,185,500	69,620,519,755	1,387,185,720	403,480,025	1,790,665,745
	2 小学校費	165,934,410,000	165,586,142,711	0	348,267,289	348,267,289
	3 中学校費	101,164,755,000	100,953,495,466	0	211,259,534	211,259,534
	4 高等学校費	92,019,817,000	91,579,502,704	144,725,000	295,589,296	440,314,296
	5 特別支援学校費	38,352,357,000	38,039,696,473	8,026,000	304,634,527	312,660,527
	6 大学費	2,095,406,000	2,092,211,094	0	3,194,906	3,194,906
	7 私立学校費	48,368,550,500	46,986,619,810	0	1,381,930,690	1,381,930,690
	8 社会教育費	4,173,496,000	4,129,169,101	0	44,326,899	44,326,899
	9 保健体育費	1,559,221,045	1,534,330,903	0	24,890,142	24,890,142
⑪ 災害復旧費		199,929,317	143,165,712	0	56,763,605	56,763,605
	1 農林水産施設災害復旧費	136,935,210	95,475,392	0	41,459,818	41,459,818
	2 土木施設災害復旧費	62,994,107	47,690,320	0	15,303,787	15,303,787
⑫ 公債費		258,374,942,000	258,319,748,015	0	55,193,985	55,193,985
	1 公債費	258,374,942,000	258,319,748,015	0	55,193,985	55,193,985
⑬ 諸支出金		153,898,648,000	153,397,108,688	29,000,000	472,539,312	501,539,312
	1 公営企業支出金	15,778,648,000	15,680,109,218	29,000,000	69,538,782	98,538,782

	2 地方消費税清算金	57,968,000,000	57,967,509,233	0	490,767	490,767
	3 利子割交付金	2,291,000,000	2,174,807,000	0	116,193,000	116,193,000
	4 配当割交付金	2,263,000,000	2,195,073,000	0	67,927,000	67,927,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	698,000,000	635,357,000	0	62,643,000	62,643,000
	6 地方消費税交付金	59,175,000,000	59,171,628,000	0	3,372,000	3,372,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	1,650,000,000	1,618,250,127	0	31,749,873	31,749,873
	8 自動車取得税交付金	8,110,000,000	8,061,020,560	0	48,979,440	48,979,440
	9 軽油引取税交付金	5,950,000,000	5,881,711,332	0	68,288,668	68,288,668
	10 利子割精算金	15,000,000	11,643,218	0	3,356,782	3,356,782
⑭ 予備費		420,881,705	0	0	420,881,705	420,881,705
	1 予備費	420,881,705	0	0	420,881,705	420,881,705
歳出合計		1,735,190,551,060	1,660,492,892,744	52,246,783,471	22,450,874,845	74,697,658,316

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

6,996,619,862円
6,996,619,862円

平成24年度埼玉県特別会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
埼玉県公債費特別会計	円 433,812,920,000	円 433,812,635,591	円 433,812,635,591	円 0	円 0	円 △284,409
埼玉県証紙特別会計	20,786,313,000	19,112,651,874	19,112,651,874	0	0	△1,673,661,126
埼玉縣市町村振興事業特別会計	12,900,593,000	12,713,623,243	12,713,623,243	0	0	△186,969,757
埼玉県災害救助事業特別会計	365,322,000	20,767,617	20,767,617	0	0	△344,554,383
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	1,133,034,000	1,651,804,045	1,380,442,386	904,142	270,457,517	247,408,386
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	749,031,000	854,934,808	742,178,366	0	112,756,442	△6,852,634
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	123,993,000	175,206,717	152,512,926	0	22,693,791	28,519,926
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,085,000	89,113,764	84,432,027	0	4,681,737	45,347,027
本多静六博士育英事業特別会計	60,259,000	58,213,112	57,319,071	0	894,041	△2,939,929
埼玉県用地事業特別会計	740,520,000	738,059,870	738,059,870	0	0	△2,460,130
埼玉県県営住宅事業特別会計	19,832,649,352	14,251,614,696	14,085,826,354	16,350,555	149,437,787	△5,746,822,998
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	690,640,000	737,692,703	700,069,603	0	37,623,100	9,429,603
埼玉県公営競技事業特別会計	35,903,415,000	33,876,435,983	33,876,435,983	0	0	△2,026,979,017
歳入合計	527,137,774,352	518,092,754,023	517,476,954,911	17,254,697	598,544,415	△9,660,819,441

(歳出)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	円	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	433,812,920,000	433,812,632,071	0	287,929	287,929
埼玉県証紙特別会計	20,786,313,000	18,022,122,278	0	2,764,190,722	2,764,190,722
埼玉都市町村振興事業特別会計	12,900,593,000	12,713,623,243	0	186,969,757	186,969,757
埼玉県災害救助事業特別会計	365,322,000	20,767,617	0	344,554,383	344,554,383
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	1,133,034,000	756,712,679	0	376,321,321	376,321,321
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	749,031,000	640,178,366	0	108,852,634	108,852,634
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	123,993,000	102,836,552	0	21,156,448	21,156,448
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,085,000	446,630	0	38,638,370	38,638,370
本多静六博士育英事業特別会計	60,259,000	52,539,143	0	7,719,857	7,719,857
埼玉県用地事業特別会計	740,520,000	737,405,087	0	3,114,913	3,114,913
埼玉県県営住宅事業特別会計	19,832,649,352	12,758,706,265	6,893,815,520	180,127,567	7,073,943,087
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	690,640,000	680,601,348	0	10,038,652	10,038,652
埼玉県公営競技事業特別会計	35,903,415,000	28,289,581,276	0	7,613,833,724	7,613,833,724
歳 出 合 計	527,137,774,352	508,588,152,555	6,893,815,520	11,655,806,277	18,549,621,797

平成24年度埼玉県公債費特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰 入 金		円 250,810,920,000	円 250,810,635,591	円 250,810,635,591	円 0	円 0	円 △284,409
	1 一般会計繰入金	183,183,756,000	183,183,499,205	183,183,499,205	0	0	△256,795
	2 特別会計繰入金	1,964,164,000	1,964,136,386	1,964,136,386	0	0	△27,614
	3 基金繰入金	65,663,000,000	65,663,000,000	65,663,000,000	0	0	0
② 県 債		183,002,000,000	183,002,000,000	183,002,000,000	0	0	0
	1 県 債	183,002,000,000	183,002,000,000	183,002,000,000	0	0	0
歳 入 合 計		433,812,920,000	433,812,635,591	433,812,635,591	0	0	△284,409

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公 債 費		円 433,812,920,000	円 433,812,632,071	円 0	円 287,929	円 287,929
	1 公 債 費	433,812,920,000	433,812,632,071	0	287,929	287,929
歳 出 合 計		433,812,920,000	433,812,632,071	0	287,929	287,929

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

3,520円
3,520円

平成24年度埼玉県証紙特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 証 紙 収 入		円 20,686,313,000	円 17,816,073,845	円 17,816,073,845	円 0	円 0	円 △2,870,239,155
	1 証 紙 収 入	20,686,313,000	17,816,073,845	17,816,073,845	0	0	△2,870,239,155
② 繰 越 金		100,000,000	1,296,578,029	1,296,578,029	0	0	1,196,578,029
	1 繰 越 金	100,000,000	1,296,578,029	1,296,578,029	0	0	1,196,578,029
歳 入 合 計		20,786,313,000	19,112,651,874	19,112,651,874	0	0	△1,673,661,126

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 繰 出 金		円 20,780,313,000	円 18,016,208,760	円 0	円 2,764,104,240	円 2,764,104,240
	1 一 般 会 計 繰 出 金	20,780,313,000	18,016,208,760	0	2,764,104,240	2,764,104,240
② 返 還 金		6,000,000	5,913,518	0	86,482	86,482
	1 返 還 金	6,000,000	5,913,518	0	86,482	86,482
歳 出 合 計		20,786,313,000	18,022,122,278	0	2,764,190,722	2,764,190,722

歳入歳出差引残額

1,090,529,596円

翌年度へ繰越額

1,090,529,596円

平成24年度埼玉県市町村振興事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 65,356,000	円 63,949,660	円 63,949,660	円 0	円 0	円 △1,406,340
	1 財 産 運 用 収 入	65,356,000	63,949,660	63,949,660	0	0	△1,406,340
② 繰 入 金		6,929,197,000	6,743,634,900	6,743,634,900	0	0	△185,562,100
	1 基 金 繰 入 金	6,929,197,000	6,743,634,900	6,743,634,900	0	0	△185,562,100
③ 繰 越 金		58,501,000	58,500,000	58,500,000	0	0	△1,000
	1 繰 越 金	58,501,000	58,500,000	58,500,000	0	0	△1,000
④ 諸 収 入		5,847,539,000	5,847,538,683	5,847,538,683	0	0	△317
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,847,539,000	5,847,538,683	5,847,538,683	0	0	△317
歳 入 合 計		12,900,593,000	12,713,623,243	12,713,623,243	0	0	△186,969,757

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 市町村振興事業費		円 12,900,593,000	円 12,713,623,243	円 0	円 186,969,757	円 186,969,757
	1 市町村振興事業費	12,900,593,000	12,713,623,243	0	186,969,757	186,969,757
歳 出 合 計		12,900,593,000	12,713,623,243	0	186,969,757	186,969,757

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

0円
0円

平成24年度埼玉県災害救助事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 国庫支出金		165,969,000	0	0	0	0	△165,969,000
	1 国庫負担金	165,969,000	0	0	0	0	△165,969,000
② 財産収入		22,277,000	20,767,617	20,767,617	0	0	△1,509,383
	1 財産運用収入	22,277,000	20,767,617	20,767,617	0	0	△1,509,383
③ 繰入金		177,075,000	0	0	0	0	△177,075,000
	1 基金繰入金	177,075,000	0	0	0	0	△177,075,000
④ 繰越金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰越金	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳 入 合 計		365,322,000	20,767,617	20,767,617	0	0	△344,554,383

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 災害救助事業費		円 365,322,000	円 20,767,617	円 0	円 344,554,383	円 344,554,383
	1 救 助 費	343,044,000	0	0	343,044,000	343,044,000
	2 基 金 積 立 金	22,278,000	20,767,617	0	1,510,383	1,510,383
歳 出 合 計		365,322,000	20,767,617	0	344,554,383	344,554,383

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

0円
0円

平成24年度埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰 入 金		円 250,726,000	円 250,726,000	円 250,726,000	円 0	円 0	円 0
	1 繰 入 金	250,726,000	250,726,000	250,726,000	0	0	0
② 繰 越 金		134,002,000	345,121,913	345,121,913	0	0	211,119,913
	1 繰 越 金	134,002,000	345,121,913	345,121,913	0	0	211,119,913
③ 諸 収 入		287,328,000	594,978,132	323,616,473	904,142	270,457,517	36,288,473
	1 貸付金元利収入	285,526,000	558,822,400	320,235,251	901,042	237,686,107	34,709,251
	2 預 金 利 子	154,000	119,707	119,707	0	0	△34,293
	3 雑 入	1,648,000	36,036,025	3,261,515	3,100	32,771,410	1,613,515
④ 県 債		460,978,000	460,978,000	460,978,000	0	0	0
	1 県 債	460,978,000	460,978,000	460,978,000	0	0	0
歳 入 合 計		1,133,034,000	1,651,804,045	1,380,442,386	904,142	270,457,517	247,408,386

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 母子寡婦福祉資金貸付費		円 1,133,034,000	円 756,712,679	円 0	円 376,321,321	円 376,321,321
	1 母子寡婦福祉資金貸付費	1,133,034,000	756,712,679	0	376,321,321	376,321,321
歳 出 合 計		1,133,034,000	756,712,679	0	376,321,321	376,321,321

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

623,729,707円
623,729,707円

平成24年度埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 繰 入 金		8,287,000	2,268,194	2,268,194	0	0	△6,018,806
	1 繰 入 金	8,287,000	2,268,194	2,268,194	0	0	△6,018,806
② 繰 越 金		102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
	1 繰 越 金	102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
③ 諸 収 入		638,744,000	750,666,614	637,910,172	0	112,756,442	△833,828
	1 預 金 利 子	1,000	144,239	144,239	0	0	143,239
	2 貸 付 金 元 利 収 入	638,743,000	750,034,137	637,277,695	0	112,756,442	△1,465,305
	3 雑 入	0	488,238	488,238	0	0	488,238
歳 入 合 計		749,031,000	854,934,808	742,178,366	0	112,756,442	△6,852,634

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 小規模企業者等設備導入資金		円 747,031,000	円 640,178,366	円 0	円 106,852,634	円 106,852,634
	1 資 金 貸 付 費	747,031,000	640,178,366	0	106,852,634	106,852,634
② 予 備 費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	1 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳 出 合 計		749,031,000	640,178,366	0	108,852,634	108,852,634

歳入歳出差引残額

102,000,000円

翌年度へ繰越額

102,000,000円

平成24年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 就農支援資金貸付勘定収入		79,410,000	88,393,621	88,393,621	0	0	8,983,621
	1 繰 入 金	5,370,000	5,369,095	5,369,095	0	0	△905
	2 繰 越 金	27,980,000	27,980,146	27,980,146	0	0	146
	3 諸 収 入	35,360,000	44,344,380	44,344,380	0	0	8,984,380
	4 県 債	10,700,000	10,700,000	10,700,000	0	0	0
② 就農支援資金業務勘定収入		878,000	892,528	892,528	0	0	14,528
	1 繰 入 金	253,000	253,000	253,000	0	0	0
	2 繰 越 金	623,000	623,189	623,189	0	0	189
	3 諸 収 入	2,000	16,339	16,339	0	0	14,339
③ 農業改良資金貸付勘定収入		41,229,000	78,557,354	60,127,354	0	18,430,000	18,898,354
	1 諸 収 入	0	37,328,265	18,898,265	0	18,430,000	18,898,265
	2 繰 越 金	41,229,000	41,229,089	41,229,089	0	0	89
④ 農業改良資金業務勘定収入		2,476,000	7,363,214	3,099,423	0	4,263,791	623,423
	1 繰 入 金	330,000	330,000	330,000	0	0	0
	2 繰 越 金	2,140,000	2,140,836	2,140,836	0	0	836
	3 諸 収 入	6,000	4,892,378	628,587	0	4,263,791	622,587
歳 入	合 計	123,993,000	175,206,717	152,512,926	0	22,693,791	28,519,926

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 就農支援資金貸付勘定		円 79,410,000	円 59,536,000	円 0	円 19,874,000	円 19,874,000
	1 就農支援資金貸付費	79,410,000	59,536,000	0	19,874,000	19,874,000
② 就農支援資金業務勘定		878,000	726,565	0	151,435	151,435
	1 管理指導事務費	868,000	726,565	0	141,435	141,435
	2 予 備 費	10,000	0	0	10,000	10,000
③ 農業改良資金貸付勘定		41,229,000	41,228,000	0	1,000	1,000
	1 農業改良資金貸付費	41,229,000	41,228,000	0	1,000	1,000
④ 農業改良資金業務勘定		2,476,000	1,345,987	0	1,130,013	1,130,013
	1 管理指導事務費	2,276,000	1,345,987	0	930,013	930,013
	2 予 備 費	200,000	0	0	200,000	200,000
歳 出 合 計		123,993,000	102,836,552	0	21,156,448	21,156,448

歳入歳出差引残額

49,676,374円

翌年度へ繰越額

49,676,374円

平成24年度埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 貸付勘定収入		38,800,000	86,079,050	82,528,000	0	3,551,050	43,728,000
	1 繰入金	60,000	0	0	0	0	△60,000
	2 繰越金	17,588,000	64,559,000	64,559,000	0	0	46,971,000
	3 諸収入	21,152,000	21,520,050	17,969,000	0	3,551,050	△3,183,000
② 業務勘定収入		285,000	3,034,714	1,904,027	0	1,130,687	1,619,027
	1 繰越金	175,000	1,853,032	1,853,032	0	0	1,678,032
	2 諸収入	110,000	1,181,682	50,995	0	1,130,687	△59,005
歳 入 合 計		39,085,000	89,113,764	84,432,027	0	4,681,737	45,347,027

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 貸 付 勘 定		円 38,800,000	円 440,000	円 0	円 38,360,000	円 38,360,000
	1 林業・木材産業改善資金貸付費	38,800,000	440,000	0	38,360,000	38,360,000
② 業 務 勘 定		285,000	6,630	0	278,370	278,370
	1 管理指導事務費	265,000	6,630	0	258,370	258,370
	2 予 備 費	20,000	0	0	20,000	20,000
歳 出 合 計		39,085,000	446,630	0	38,638,370	38,638,370

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

83,985,397円
83,985,397円

平成24年度本多静六博士育英事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 財 産 収 入		1,565,000	1,335,500	1,335,500	0	0	△229,500
	1 財 産 運 用 収 入	1,565,000	1,335,500	1,335,500	0	0	△229,500
② 繰 入 金		30,556,000	18,328,795	18,328,795	0	0	△12,227,205
	1 繰 入 金	30,556,000	18,328,795	18,328,795	0	0	△12,227,205
③ 繰 越 金		1,000	1,228,006	1,228,006	0	0	1,227,006
	1 繰 越 金	1,000	1,228,006	1,228,006	0	0	1,227,006
④ 諸 収 入		28,137,000	37,320,811	36,426,770	0	894,041	8,289,770
	1 貸 付 金 元 利 収 入	28,136,000	36,730,811	36,076,770	0	654,041	7,940,770
	2 雑 入	1,000	590,000	350,000	0	240,000	349,000
歳 入 合 計		60,259,000	58,213,112	57,319,071	0	894,041	△2,939,929

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 本多静六博士育英事業費		円 59,259,000	円 52,539,143	円 0	円 6,719,857	円 6,719,857
	1 本多静六博士育英事業費	59,259,000	52,539,143	0	6,719,857	6,719,857
② 予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳 出 合 計		60,259,000	52,539,143	0	7,719,857	7,719,857

歳入歳出差引残額

4,779,928円

翌年度へ繰越額

4,779,928円

平成24年度埼玉県用地事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 財 産 収 入		740,233,000	737,772,379	737,772,379	0	0	△2,460,621
	1 財 産 運 用 収 入	114,383,000	111,921,383	111,921,383	0	0	△2,461,617
	2 財 産 売 払 収 入	625,850,000	625,850,996	625,850,996	0	0	996
② 繰 入 金		0	0	0	0	0	0
	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	0
③ 繰 越 金		286,000	286,531	286,531	0	0	531
	1 繰 越 金	286,000	286,531	286,531	0	0	531
④ 使用料及び手数料		1,000	960	960	0	0	△40
	1 使 用 料	1,000	960	960	0	0	△40
歳 入 合 計		740,520,000	738,059,870	738,059,870	0	0	△2,460,130

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 用 地 事 業 費		円 740,520,000	円 737,405,087	円 0	円 3,114,913	円 3,114,913
	i 用 地 事 業 費	740,520,000	737,405,087	0	3,114,913	3,114,913
歳 出 合 計		740,520,000	737,405,087	0	3,114,913	3,114,913

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

654,783円

654,783円

平成24年度埼玉県県営住宅事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 使 用 料		7,862,444,000	8,224,105,369	8,058,390,027	16,350,555	149,364,787	195,946,027
	1 住 宅 使 用 料	7,862,444,000	8,224,105,369	8,058,390,027	16,350,555	149,364,787	195,946,027
② 国 庫 支 出 金		3,935,722,000	1,422,206,000	1,422,206,000	0	0	△2,513,516,000
	1 国 庫 補 助 金	3,935,722,000	1,422,206,000	1,422,206,000	0	0	△2,513,516,000
③ 財 産 収 入		58,141,000	64,526,158	64,453,158	0	73,000	6,312,158
	1 財 産 運 用 収 入	58,141,000	64,526,158	64,453,158	0	73,000	6,312,158
④ 繰 入 金		906,699,000	895,044,155	895,044,155	0	0	△11,654,845
	1 繰 入 金	906,699,000	895,044,155	895,044,155	0	0	△11,654,845
⑤ 繰 越 金		1,995,083,352	1,995,084,151	1,995,084,151	0	0	799
	1 繰 越 金	1,995,083,352	1,995,084,151	1,995,084,151	0	0	799
⑥ 諸 収 入		28,560,000	35,648,863	35,648,863	0	0	7,088,863
	1 敷 金 運 用 収 入	4,431,000	4,431,122	4,431,122	0	0	122
	2 雑 入	24,129,000	31,217,741	31,217,741	0	0	7,088,741
⑦ 県 債		5,046,000,000	1,615,000,000	1,615,000,000	0	0	△3,431,000,000
	1 県 債	5,046,000,000	1,615,000,000	1,615,000,000	0	0	△3,431,000,000
歳 入 合 計		19,832,649,352	14,251,614,696	14,085,826,354	16,350,555	149,437,787	△5,746,822,998

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 住 宅 事 業 費		円 15,724,934,352	円 8,672,461,858	円 6,893,815,520	円 158,656,974	円 7,052,472,494
	1 住 宅 管 理 費	5,184,346,000	5,027,787,231	0	156,558,769	156,558,769
	2 住 宅 建 設 費	10,540,588,352	3,644,674,627	6,893,815,520	2,098,205	6,895,913,725
② 繰 出 金		3,690,063,000	3,690,063,000	0	0	0
	1 繰 出 金	3,690,063,000	3,690,063,000	0	0	0
③ 公 債 費		407,652,000	396,181,407	0	11,470,593	11,470,593
	1 公 債 費	407,652,000	396,181,407	0	11,470,593	11,470,593
④ 予 備 費		10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
	1 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
歳 出 合 計		19,832,649,352	12,758,706,265	6,893,815,520	180,127,567	7,073,943,087

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

1,327,120,089円
1,327,120,089円

平成24年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 財 産 収 入		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 財 産 運 用 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
② 繰 入 金		618,530,000	618,530,000	618,530,000	0	0	0
	1 繰 入 金	618,530,000	618,530,000	618,530,000	0	0	0
③ 繰 越 金		10,873,000	10,873,137	10,873,137	0	0	137
	1 繰 越 金	10,873,000	10,873,137	10,873,137	0	0	137
④ 諸 収 入		61,236,000	108,289,566	70,666,466	0	37,623,100	9,430,466
	1 貸 付 金 元 利 収 入	60,082,000	105,851,800	68,348,700	0	37,503,100	8,266,700
	2 預 金 利 子	153,000	194,897	194,897	0	0	41,897
	3 雑 入	1,001,000	2,242,869	2,122,869	0	120,000	1,121,869
歳 入 合 計		690,640,000	737,692,703	700,069,603	0	37,623,100	9,429,603

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 高等学校等奨学金事業費		円 690,640,000	円 680,601,348	円 0	円 10,038,652	円 10,038,652
	1 高等学校等奨学金事業費	690,640,000	680,601,348	0	10,038,652	10,038,652
歳 出 合 計		690,640,000	680,601,348	0	10,038,652	10,038,652

歳入歳出差引残額

19,468,255円

翌年度へ繰越額

19,468,255円

平成24年度埼玉県公営競技事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 入 場 料 収 入		81,768,000	73,280,000	73,280,000	0	0	△8,488,000
	1 入 場 料 収 入	81,767,000	73,280,000	73,280,000	0	0	△8,487,000
	2 入 場 券 発 売 副 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
② 投 票 券 発 売 収 入		29,582,678,000	27,570,025,230	27,570,025,230	0	0	△2,012,652,770
	1 投 票 券 発 売 収 入	29,520,677,000	27,511,968,400	27,511,968,400	0	0	△2,008,708,600
	2 投 票 券 発 売 副 収 入	62,001,000	58,056,830	58,056,830	0	0	△3,944,170
③ 財 産 収 入		250,088,000	249,330,949	249,330,949	0	0	△757,051
	1 財 産 運 用 収 入	250,087,000	249,330,949	249,330,949	0	0	△756,051
	2 財 産 売 払 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
④ 繰 越 金		5,531,123,000	5,531,122,910	5,531,122,910	0	0	△90
	1 繰 越 金	5,531,123,000	5,531,122,910	5,531,122,910	0	0	△90
⑤ 諸 収 入		457,758,000	452,676,894	452,676,894	0	0	△5,081,106
	1 預 金 利 子	1,000	0	0	0	0	△1,000
	2 収 益 事 業 収 入	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0	0
	3 雑 収 入	257,757,000	252,676,894	252,676,894	0	0	△5,080,106
歳 入 合 計		35,903,415,000	33,876,435,983	33,876,435,983	0	0	△2,026,979,017

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
① 公営競技総務費		217,930,000	204,132,523	0	13,797,477	13,797,477
	1 公営競技総務費	217,930,000	204,132,523	0	13,797,477	13,797,477
② 公営競技事業費		29,667,873,000	27,659,836,753	0	2,008,036,247	2,008,036,247
	1 公営競技事業費	29,667,873,000	27,659,836,753	0	2,008,036,247	2,008,036,247
③ 繰 出 金		6,011,612,000	425,612,000	0	5,586,000,000	5,586,000,000
	1 繰 出 金	6,011,612,000	425,612,000	0	5,586,000,000	5,586,000,000
④ 予 備 費		6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
	1 予 備 費	6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
歳 出 合 計		35,903,415,000	28,289,581,276	0	7,613,833,724	7,613,833,724

歳入歳出差引残額

5,586,854,707円

翌年度へ繰越額

5,586,854,707円

平成24年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 2,079,289,000	円 △ 238,605,000	円 0	円 1,840,684,000	円 1,915,261,776	円 74,577,776	
第1項 営業収益	2,013,203,000	△ 239,099,000	0	1,774,104,000	1,825,945,015	51,841,015	(うち仮受消費税及び地方 消費税 86,925,715円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 5,173円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 82,102円)
第2項 営業外収益	66,085,000	494,000	0	66,579,000	73,370,794	6,791,794	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	15,945,967	15,944,967	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第1款 事業費	円 1,931,304,000	円 △ 291,472,000	円 0	円 0	円 0	円 1,639,832,000	円 0	円 1,639,832,000	円 1,428,349,861	円 0	円 211,482,139	(うち仮払消費税及び地方 消費税 32,984,380円)
第1項 営業費用	1,821,909,000	△ 293,137,000	0	0	0	1,528,772,000	0	1,528,772,000	1,341,655,494	0	187,116,506	
第2項 営業外費用	105,394,000	1,665,000	0	0	0	107,059,000	0	107,059,000	86,694,367	0	20,364,633	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,559,434,000	円 △ 172,000	円 1,559,262,000	円 0	円 0	円 1,559,262,000	円 1,559,242,912	円 △ 19,088	
第1項 長期貸付金償還金	1,559,000,000	0	1,559,000,000	0	0	1,559,000,000	1,559,000,000	0	
第2項 他会計補助金	432,000	△ 172,000	260,000	0	0	260,000	232,000	△ 28,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	10,912	9,912	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,484,361,000	円 △ 67,974,000	円 0	円 1,416,387,000	円 0	円 9,515,841	円 1,425,902,841	円 1,232,429,001	円 0	円 10,656,907	円 10,656,907	円 182,816,933	
第1項 建設改良費	607,453,000	△ 67,974,000	0	539,479,000	0	9,515,841	548,994,841	525,521,600	0	10,656,907	10,656,907	12,816,334	(うち仮払消費税 及び地方消費税 24,389,692円)
第2項 長期貸付金	730,000,000	0	0	730,000,000	0	0	730,000,000	560,000,000	0	0	0	170,000,000	
第3項 企業債償還金	146,908,000	0	0	146,908,000	0	0	146,908,000	146,907,401	0	0	0	599	

平成24年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,687,964,439	
(2) 受託工事収益	47,616,000	
(3) その他営業収益	3,438,861	1,739,019,300
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	432,951,432	
(2) 配水及び給水費	324,479,939	
(3) 受託工事費	47,760,116	
(4) 総係費	82,917,263	
(5) 減価償却費	397,384,048	
(6) 資産減耗費	23,178,316	1,308,671,114
営業利益		430,348,186
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	70,572,030	
(2) 他会計補助金	1,524,000	
(3) 雑収益	1,270,069	73,366,099
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,382,901	
(2) 雑支出	777,526	57,160,427
経常利益		446,553,858
5 特別利益		
(1) 過年度損益修正益	14,227,865	
(2) その他特別利益	1,636,000	15,863,865
当年度純利益		462,417,723
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		462,417,723

平成24年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金						利益剰余金					
		受贈財産 評価額	寄附金	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	10,060,495,055	328,987,407	5,050,000	91,487,671	9,744,916,144	3,629,712,440	13,800,153,662	1,489,523,575	604,212,128	3,285,000,000	907,721,821	6,286,457,524	30,147,106,241
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	36,370,055	0	871,351,766	△ 907,721,821	0	0
議会の議決に よる処分額	0	0	0	0	0	0	0	36,370,055	0	871,351,766	△ 907,721,821	0	0
減債積立 金の積立							0	36,370,055			△ 36,370,055	0	0
建設改良積 立金の積立							0			871,351,766	△ 871,351,766	0	0
処分後残高	10,060,495,055	328,987,407	5,050,000	91,487,671	9,744,916,144	3,629,712,440	13,800,153,662	1,525,893,630	604,212,128	4,156,351,766	(繰越利益剰余金) 0	6,286,457,524	30,147,106,241
当年度変動額	0	1,608,900	0	0	0	232,000	1,840,900	△ 146,907,401	0	0	462,417,723	315,510,322	317,351,222
減債積立金 からの組入	146,907,401						0	△ 146,907,401				△ 146,907,401	0
企業債償還金	△ 146,907,401						0					0	△ 146,907,401
資産の無償 譲渡の受入		1,608,900					1,608,900					0	1,608,900
他会計補助金 の受入						232,000	232,000					0	232,000
当年度純利益							0				462,417,723	462,417,723	462,417,723
当年度末残高	10,060,495,055	330,596,307	5,050,000	91,487,671	9,744,916,144	3,629,944,440	13,801,994,562	1,378,986,229	604,212,128	4,156,351,766	(当年度末処分利益剰余金) 462,417,723	6,601,967,846	30,464,457,463

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成24年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,060,495,055	13,801,994,562	462,417,723
議会の議決による処分数額(資本剰余金)	0	△ 18,363,196	18,363,196
除却損相当分への補填		△ 18,363,196	18,363,196
議会の議決による処分数額(未処分利益剰余金)	0	0	△ 462,417,723
建設改良積立金の積立			△ 462,417,723
処分後残高	10,060,495,055	13,783,631,366	(繰越利益剰余金) 18,363,196

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成24年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		444,228,337
ロ 建物	1,103,877,806	
減価償却累計額	629,147,667	474,730,139
ハ 構築物	20,732,514,595	
減価償却累計額	9,340,228,759	11,392,285,836
ニ 機械及び装置	7,617,275,565	
減価償却累計額	4,373,164,065	3,244,111,500
ホ 車両運搬具	1,139,000	
減価償却累計額	1,082,050	56,950
ヘ 船舶	159,000	
減価償却累計額	151,050	7,950
ト 工具、器具及び備品	44,415,142	
減価償却累計額	36,077,084	8,338,058
チ 建設仮勘定		374,389,487
有形固定資産合計		15,938,148,257
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		94,444,243
ロ 水利権		76,433,649
ハ 地上権		6,597,126
ニ 施設利用権		12,883,651
ホ 電話加入権		942,236
無形固定資産合計		191,300,905
(3) 投資		
イ 長期貸付金		5,634,000,000
投資合計		5,634,000,000
固定資産合計		21,763,449,162
2 流動資産		
(1) 現金預金		9,781,382,371
(2) 未収金		143,227,224
(3) 貯蔵品		10,345,766
(4) その他流動資産		8,500,000
流動資産合計		9,943,455,361
資産合計		31,706,904,523

<u>負債の部</u>				
3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	245,218,151		
	ロ 修繕引当金	673,911,865	919,130,016	
	固定負債合計			919,130,016
4	流動負債			
(1)	未払金		302,778,551	
(2)	前受金		3,843,000	
(3)	その他流動負債		16,695,493	
	流動負債合計			323,317,044
	負債合計			1,242,447,060
<u>資本の部</u>				
5	資本金			
(1)	自己資本金		8,681,508,826	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	1,378,986,229		
	借入資本金合計		1,378,986,229	
	資本金合計			10,060,495,055
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	330,596,307		
	ロ 寄附金	5,050,000		
	ハ 工事負担金	91,487,671		
	ニ 国庫補助金	9,744,916,144		
	ホ 他会計補助金	3,629,944,440		
	資本剰余金合計		13,801,994,562	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	1,378,986,229		
	ロ 利益積立金	604,212,128		
	ハ 建設改良積立金	4,156,351,766		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	462,417,723		
	利益剰余金合計		6,601,967,846	
	剰余金合計			20,403,962,408
	資本合計			30,464,457,463
	負債資本合計			31,706,904,523

- (注) 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
また、地方公営企業法施行規則附則第2条第1項の規定による改正前の地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項（補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例）を適用している。
- 3 引当金の計上基準
- (1) 退職給与引当金の計上基準
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 修繕引当金の計上基準
あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。
- 4 消費税の会計処理方法
- (1) 決算報告書については税込処理方式によっている。
- (2) 財務諸表については税抜処理方式によっており、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものは資産の取得原価に含め、その他のものについては営業外費用として処理している。
- 5 退職給与引当金取崩額 31,322,819 円

平成24年度埼玉県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 44,151,948,000	円 △ 179,745,000	円 0	円 43,972,203,000	円 43,034,044,340	円 △ 938,158,660	
第1項 営業収益	43,235,063,000	△ 273,308,000	0	42,961,755,000	41,991,728,176	△ 970,026,824	(うち仮受消費税及び地方 消費税 1,998,959,737円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 193,376円)
第2項 営業外収益	916,884,000	△ 1,072,000	0	915,812,000	947,936,092	32,124,092	
第3項 特別利益	1,000	94,635,000	0	94,636,000	94,380,072	△ 255,928	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 42,157,662,000	円 △ 821,658,000	円 0	円 0	円 0	円 41,336,004,000	円 194,565,000	円 41,530,569,000	円 39,511,388,356	円 94,150,000	円 1,925,030,644	
第1項 営業費用	35,007,664,000	△ 927,924,000	0	0	0	34,079,740,000	194,565,000	34,274,305,000	32,578,451,370	94,150,000	1,601,703,630	(うち仮払消費税及び 地方消費税 517,365,458円) (うち仮払消費税及び 地方消費税 25,125円)
第2項 営業外費用	7,079,749,000	109,236,000	0	0	0	7,188,985,000	0	7,188,985,000	6,905,658,149	0	283,326,851	
第3項 特別損失	30,249,000	△ 2,970,000	0	0	0	27,279,000	0	27,279,000	27,278,837	0	163	
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 10,340,340,000	円 △ 1,370,329,000	円 8,970,011,000	円 10,633,000	円 0	円 8,980,644,000	円 8,676,747,871	円 △ 303,896,129	
第1項 建設補助金	1,602,777,000	△ 327,302,000	1,275,475,000	10,633,000	0	1,286,108,000	1,212,697,333	△ 73,410,667	
第2項 企業債	3,827,000,000	△ 1,024,000,000	2,803,000,000	0	0	2,803,000,000	2,770,000,000	△ 33,000,000	
第3項 他会計出資金	3,904,227,000	△ 115,000,000	3,789,227,000	0	0	3,789,227,000	3,760,225,247	△ 29,001,753	
第4項 他会計補助金	219,454,000	△ 10,227,000	209,227,000	0	0	209,227,000	209,167,430	△ 59,570	
第5項 他会計からの長期借入金	730,000,000	0	730,000,000	0	0	730,000,000	560,000,000	△ 170,000,000	
第6項 固定資産売却代金	56,197,000	164,000	56,361,000	0	0	56,361,000	56,360,400	△ 600	(うち仮受消費税及び 地方消費税 2,000円)
第7項 雑収入	685,000	106,036,000	106,721,000	0	0	106,721,000	108,297,461	1,576,461	(うち仮受消費税及び 地方消費税 37,521円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 28,877,195,000	円 △ 1,554,793,000	円 0	円 0	円 27,322,402,000	円 337,698,710	円 262,063,567	円 27,922,164,277	円 27,046,263,166	円 264,661,000	円 324,888,893	円 589,549,893	円 286,351,218	(うち仮払消費税 及び地方消費税 284,408,835円)
第1項 建設改良費	9,421,114,000	△ 1,675,291,000	0	0	7,745,823,000	337,698,710	262,063,567	8,345,585,277	7,603,214,538	264,661,000	324,888,893	589,549,893	152,820,846	
第2項 企業債償還金	13,501,231,000	0	0	0	13,501,231,000	0	0	13,501,231,000	13,407,703,882	0	0	0	93,527,118	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	1,559,000,000	0	0	0	1,559,000,000	0	0	1,559,000,000	1,559,000,000	0	0	0	0	
第4項 機構負担年賦金	4,355,850,000	0	0	0	4,355,850,000	0	0	4,355,850,000	4,355,848,524	0	0	0	1,476	(うち仮払消費税 及び地方消費税 203,181,242円)
第5項 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
第6項 過年度国庫補助金返還金	0	120,498,000	0	0	120,498,000	0	0	120,498,000	120,496,222	0	0	0	1,778	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18,369,515,295円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額487,550,556円、減債積立金4,944,716,146円、過年度分損益勘定留保資金9,055,179,828円及び当年度分損益勘定留保資金3,882,068,765円で補填した。

平成24年度埼玉県水道用水供給事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	39,891,504,495	
(2) 受託工事収益	37,025,533	
(3) その他営業収益	64,238,411	39,992,768,439
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	7,715,864,140	
(2) 配水及び給水費	4,616,709,616	
(3) 受託工事費	37,315,766	
(4) 総係費	972,272,505	
(5) 減価償却費	18,236,670,107	
(6) 資産減耗費	482,253,778	32,061,085,912
営業利益		7,931,682,527
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	32,932,454	
(2) 他会計補助金	907,833,783	
(3) 雑収益	6,976,479	947,742,716
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,861,251,680	
(2) 雑支出	60,342,030	5,921,593,710
経常利益		△ 4,973,850,994
5 特別利益		2,957,831,533
(1) 固定資産売却益	15,156,360	
(2) 過年度損益修正益	20,295,820	
(3) その他特別利益	58,927,892	94,380,072
6 特別損失		
(1) 固定資産売却損	27,278,837	27,278,837
当年度純利益		67,101,235
前年度繰越利益剰余金		3,024,932,768
当年度未処分利益剰余金		0
		3,024,932,768

平成24年度埼玉県水道用水供給事業剰余金計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金						利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	350,662,983,754	38,815,107	7,964,000	568,673,000	187,956,779,726	43,605,865,655	232,178,097,488	0	1,260,000,000	4,944,716,146	6,204,716,146	589,045,797,388
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	4,944,716,146	0	△4,944,716,146	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	4,944,716,146	0	△4,944,716,146	0	0
減債積立金の積立							0	4,944,716,146		△4,944,716,146	0	0
処分後残高	350,662,983,754	38,815,107	7,964,000	568,673,000	187,956,779,726	43,605,865,655	232,178,097,488	4,944,716,146	1,260,000,000	(繰越利益剰余金) 0	6,204,716,146	589,045,797,388
当年度変動額	△1,688,262,489	0	0	0	1,092,201,111	209,167,430	1,301,368,541	△4,944,716,146	0	3,024,932,768	△1,919,783,378	△2,306,677,326
他会計出資金の受入	3,760,225,247						0				0	3,760,225,247
減債積立金からの組入	4,944,716,146						0	△4,944,716,146			△4,944,716,146	0
企業債の発行	2,770,000,000						0				0	2,770,000,000
企業債償還金	△13,407,703,882						0				0	△13,407,703,882
他会計からの長期借入金の受入	560,000,000						0				0	560,000,000
他会計からの長期借入金償還金	△315,500,000						0				0	△315,500,000
国庫補助金の受入					1,212,697,333		1,212,697,333				0	1,212,697,333
過年度国庫補助金返還金					△120,496,222		△120,496,222				0	△120,496,222
他会計補助金の受入						209,167,430	209,167,430				0	209,167,430
当年度純利益							0			3,024,932,768	3,024,932,768	3,024,932,768
当年度末残高	348,974,721,265	38,815,107	7,964,000	568,673,000	189,048,980,837	43,815,033,085	233,479,466,029	0	1,260,000,000	(当年度末処分利益剰余金) 3,024,932,768	4,284,932,768	586,739,120,062

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成24年度埼玉県水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	348,974,721,265	233,479,466,029	3,024,932,768
議会の議決による処分数額(資本剰余金)	0	△ 167,785,723	167,785,723
除却損相当分への補填		△ 167,785,723	167,785,723
議会の議決による処分数額(未処分利益剰余金)	0	0	△ 3,024,932,768
減債積立金の積立			△ 3,024,932,768
処分後残高	348,974,721,265	233,311,680,306	(繰越利益剰余金) 167,785,723

（注） この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成24年度埼玉県水道用水供給事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,661,090,493
ロ 建物	40,707,025,301	
減価償却累計額	15,942,177,189	24,764,848,112
ハ 構築物	385,222,150,683	
減価償却累計額	149,645,683,896	235,576,466,787
ニ 機械及び装置	121,448,188,864	
減価償却累計額	67,514,854,474	53,933,334,390
ホ 車両運搬具	110,328,270	
減価償却累計額	91,396,283	18,931,987
ヘ 船舶	2,981,944	
減価償却累計額	2,818,878	163,066
ト 工具、器具及び備品	949,440,191	
減価償却累計額	639,936,472	309,503,719
チ 建設仮勘定		86,423,656,300
有形固定資産合計		436,687,994,854
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		153,766,398,752
ロ 水利権		65,099,692,488
ハ 地上権		20,645,343
ニ 施設利用権		1,370,704,789
ホ 電話加入権		10,477,339
無形固定資産合計		220,267,918,711
(3) 投資		
イ 出資金		120,368,000
投資合計		120,368,000
固定資産合計		657,076,281,565
2 流動資産		
(1) 現金預金		26,947,313,760
(2) 未収金		3,472,415,587
(3) 貯蔵品		163,682,337
(4) 前払金		34,140,000
(5) その他流動資産		182,000,000
流動資産合計		30,799,551,684
資産合計		687,875,833,249

- (注) 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品)は、先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
また、地方公営企業法施行規則附則第2条第1項の規定による改正前の地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項(補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例)を適用している。
- 3 引当金の計上基準
- (1) 退職給与引当金の計上基準
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 修繕引当金の計上基準
あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。
- 4 消費税の会計処理方法
- (1) 決算報告書については税込処理方式によっている。
- (2) 財務諸表については税抜処理方式によっており、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものは資産の取得原価に含め、その他のものについては営業外費用として処理している。
- 5 退職給与引当金取崩額 243,440,736 円
- 6 修繕引当金取崩額 355,548,000 円

平成24年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	1,195,993,000	1,781,086,000	0	2,977,079,000	3,538,605,681	561,526,681	
第2項 営業外収益	1,024,266,000	1,237,127,000	0	2,261,393,000	2,807,033,902	545,640,902	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,101,840円)
第3項 特別利益	100,581,000	△ 3,022,000	0	97,559,000	205,076,131	107,517,131	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,201円)
第3項 特別利益	71,146,000	546,981,000	0	618,127,000	526,495,648	△ 91,631,352	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	621,788,000	1,152,950,000	0	0	0	1,774,738,000	0	1,774,738,000	1,874,434,327	0	△ 99,696,327	
第2項 営業外費用	598,542,000	870,240,000	0	0	0	1,468,782,000	0	1,468,782,000	1,589,096,949	0	△ 120,314,949	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,144,626円)
第3項 特別損失	3,245,000	0	0	0	0	3,245,000	0	3,245,000	2,627,300	0	617,700	
第4項 予備費	1,000	282,710,000	0	0	0	282,711,000	0	282,711,000	282,710,078	0	922	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 3,006,278,000	円 34,478,000	円 3,040,756,000	円 0	円 0	円 3,040,756,000	円 3,040,798,652	円 42,652	
第1項 長期貸付金償還金	2,998,988,000	0	2,998,988,000	0	0	2,998,988,000	2,998,988,196	196	
第2項 他会計補助金	7,289,000	△ 3,510,000	3,779,000	0	0	3,779,000	3,778,288	△ 712	
第3項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	44,064	43,064	
第4項 固定資産売却代金	0	37,988,000	37,988,000	0	0	37,988,000	37,988,104	104	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合 計		不用額
第1款 資本的支出	円 7,521,153,000	円 △ 1,937,460,000	円 0	円 5,583,693,000	円 0	円 6,160,652,266	円 11,744,345,266	円 4,666,834,488	円 0	円 6,829,382,028	円 6,829,382,028	円 248,128,750	
第1項 建設改良費	7,261,153,000	△ 1,937,460,000	0	5,323,693,000	0	6,160,652,266	11,484,345,266	4,654,963,238	0	6,829,382,028	6,829,382,028	0	
第2項 建設準備費	60,000,000	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000	11,871,250	0	0	0	48,128,750	
第3項 予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,626,035,836円は、過年度分損益勘定留保資金1,626,035,836円で補填した。

平成24年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 事業資産売却収益	1,827,118,060	
(2) 事業資産貸付収益	913,196,184	
(3) 貸付料	51,632,816	
(4) その他営業収益	11,985,002	2,803,932,062
2 営業費用		
(1) 事業資産売却原価	1,219,017,657	
(2) 一般管理費	351,325,230	
(3) 減価償却費	17,609,436	1,587,952,323
営業利益		1,215,979,739
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	194,741,803	
(2) 他会計補助金	4,685,000	
(3) 雑収益	5,646,168	205,072,971
4 営業外費用		
(1) 雑支出	666,926	666,926
経常利益		1,420,385,784
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	90,957,713	
(2) 過年度損益修正益	378,995,920	
(3) その他特別利益	56,542,015	526,495,648
6 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	282,710,078	282,710,078
当年度純利益		1,664,171,354
前年度繰越欠損金		6,901,516,407
当年度未処理欠損金		5,237,345,053

平成24年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰 余 金				資本合計
		資本剰余金		利益剰余金		
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	112,727,658,896	299,787	299,787	△ 6,901,516,407	△ 6,901,516,407	105,826,442,276
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	112,727,658,896	299,787	299,787	(繰越欠損金) △ 6,901,516,407	△ 6,901,516,407	105,826,442,276
当年度変動額	0	0	0	1,664,171,354	1,664,171,354	1,664,171,354
当年度純利益			0	1,664,171,354	1,664,171,354	1,664,171,354
当年度末残高	112,727,658,896	299,787	299,787	(当年度未処理欠損金) △ 5,237,345,053	△ 5,237,345,053	107,490,613,630

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成24年度埼玉県地域整備事業欠損金処理計算書及び剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金及び 未処分利益剰余金
当年度末残高	112,727,658,896	299,787	△ 5,237,345,053
議会の議決による処分額（資本金）	△ 15,237,345,053	0	15,237,345,053
自己資本金の減少	△ 15,237,345,053		15,237,345,053
議会の議決による処分額（未処分利益剰余金）	0	0	△ 10,000,000,000
一般会計への繰出し			△ 10,000,000,000
処分後残高	97,490,313,843	299,787	（繰越利益剰余金） 0

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成24年度埼玉県地域整備事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		927,428,487	
ロ 建物	683,316,887		
減価償却累計額	359,780,780		323,536,107
ハ 構築物	1,158,248,416		
減価償却累計額	191,157,441		967,090,975
ニ 機械及び装置	17,262,158		
減価償却累計額	16,399,047		863,111
ホ 車両運搬具	3,815,199		
減価償却累計額	3,624,439		190,760
ヘ 工具、器具及び備品	10,183,566		
減価償却累計額	9,378,739		804,827
有形固定資産合計			2,219,914,267
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,175,600	
無形固定資産合計			1,175,600
(3) 投資			
イ 出資金		58,000,000	
ロ 長期貸付金		20,042,590,867	
投資合計			20,100,590,867
固定資産合計			22,321,680,734
2 事業資産			
(1) 完成資産			734,144,899
(2) 貸付資産			35,085,081,950
(3) 未成資産			7,749,439,631
事業資産合計			43,568,666,480
3 流動資産			
(1) 現金預金			43,001,018,942
(2) 未収金			357,009,671
(3) 繰延割賦売却損			102,688,959
(4) その他流動資産			12,500,000
流動資産合計			43,473,217,572
資産合計			109,363,564,786

<u>負債の部</u>				
4	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	434,947,889	434,947,889	
	固定負債合計			434,947,889
5	流動負債			
(1)	未払金		63,672,234	
(2)	前受金		61,864,931	
(3)	その他流動負債		1,312,466,102	
	流動負債合計			1,438,003,267
	負債合計			1,872,951,156
<u>資本の部</u>				
6	資本金			
(1)	自己資本金		112,727,658,896	
	資本金合計			112,727,658,896
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	299,787		
	資本剰余金合計		299,787	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	5,237,345,053		
	利益剰余金合計		△ 5,237,345,053	
	剰余金合計			△ 5,237,045,266
	資本合計			107,490,613,630
	負債資本合計			109,363,564,786

- (注) 1 事業資産の評価基準及び評価方法
事業資産は、個別法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- 3 引当金の計上基準
(1) 退職給与引当金の計上基準
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- 4 消費税の会計処理方法
(1) 決算報告書については税込処理方式によっている。
(2) 財務諸表については税抜処理方式によっており、控除対象外消費税等については、事業資産に係るものは資産の取得原価に含め、その他のものについては営業外費用として処理している。
- 5 事業用借地権設定を行っている完成資産については、貸付資産として整理している。
- 6 退職給与引当金取崩額 78,184,678 円

平成24年度埼玉県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 40,223,119,000	円 0	円 0	円 40,223,119,000	円 38,714,975,597	円 △1,508,143,403	
第1項 医業収益	32,299,099,000	0	0	32,299,099,000	30,742,461,376	△1,556,637,624	(うち仮受消費税及び地方消費税 39,925,202円)
第2項 医業外収益	7,924,019,000	0	0	7,924,019,000	7,965,212,211	41,193,211	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,336,842円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	7,302,010	7,301,010	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額	合 計				
第1款 病院事業費用	円 40,223,119,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 40,223,119,000	円 0	円 40,223,119,000	円 38,265,462,924	円 0	円 1,957,656,076	地方公営企業法施行令第18条第5項による現金 の支出を伴わない予算超過支出額 902,268円
第1項 医業費用	39,398,994,000	0	0	0	0	39,398,994,000	0	39,398,994,000	37,487,717,712	0	1,911,276,288	(うち仮払消費税及び地方消費税 777,831,911円)
第2項 医業外費用	804,124,000	0	0	0	0	804,124,000	0	804,124,000	776,841,944	0	27,282,056	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	903,268	0	△902,268	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	19,212,521,000	0	19,212,521,000	0	1,171,972,000	20,384,493,000	17,732,674,800	△2,651,818,200	
第1項 企業債	18,271,000,000	0	18,271,000,000	0	1,170,000,000	19,441,000,000	16,815,000,000	△2,626,000,000	
第2項 他会計負担金	610,123,000	0	610,123,000	0	0	610,123,000	590,298,000	△19,825,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	5,000	4,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 238円)
第4項 国庫補助金	331,397,000	0	331,397,000	0	1,972,000	333,369,000	327,271,800	△6,097,200	
第5項 寄附金	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	21,795,393,000	0	0	21,795,393,000	360,221,756	1,577,912,450	23,733,527,206	20,027,388,014	36,309,319	1,700,154,022	1,736,463,341	1,969,675,851	
第1項 建設改良費	20,968,765,000	0	0	20,968,765,000	360,221,756	1,577,912,450	22,906,899,206	19,240,893,143	36,309,319	1,700,154,022	1,736,463,341	1,929,542,722	(うち仮払消費税及び地方消費税 493,547,529円)
第2項 開発費	81,396,000	0	0	81,396,000	0	0	81,396,000	41,265,000	0	0	0	40,131,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,965,000円)
第3項 企業債償還金	745,232,000	0	0	745,232,000	0	0	745,232,000	745,229,871	0	0	0	2,129	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,294,713,214円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,210,089円、減債積立金56,709,692円及び過年度分損益勘定留保資金2,224,793,433円で補てんした。

平成24年度埼玉県病院事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	21,607,113,095		
(2) 外 来 収 益	8,115,466,444		
(3) そ の 他 医 業 収 益	979,956,635	30,702,536,174	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	18,450,036,826		
(2) 材 料 費	9,938,001,847		
(3) 経 費	5,742,400,271		
(4) 減 価 償 却 費	2,189,252,692		
(5) 資 産 減 耗 費	92,782,088		
(6) 研 究 研 修 費	297,412,077	36,709,885,801	
医 業 損 失			6,007,349,627

3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	15,620,277		
(2) 補 助 金	104,443,049		
(3) 負 担 金 交 付 金	7,704,912,000		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	135,900,114	7,960,875,440	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	311,480,746		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	454,677,668		
(3) 雑 損 失	757,463,557	1,523,621,971	6,437,253,469
経 常 利 益			429,903,842
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	7,302,010	7,302,010	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	70,238		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	833,030	903,268	6,398,742
当 年 度 純 利 益			436,302,584
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			436,302,584

平成24年度埼玉県病院事業剰余金計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金					利益剰余金			
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	41,862,399,683	641,686,294	0	1,807,238,745	13,706,470,862	16,155,395,901	692,763,278	631,519,416	1,324,282,694	59,342,078,278
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	631,519,416	△631,519,416	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	631,519,416	△631,519,416	0	0
減債積立金の積立						0	631,519,416	△631,519,416	0	0
処分後残高	41,862,399,683	641,686,294	0	1,807,238,745	13,706,470,862	16,155,395,901	1,324,282,694	(繰越利益剰余金) 0	1,324,282,694	59,342,078,278
当年度変動額	16,126,479,821	82,407,792	100,000	327,271,800	590,298,000	1,000,077,592	△56,709,692	436,302,584	379,592,892	17,506,150,305
減債積立金からの組入	56,709,692					0	△56,709,692		△56,709,692	0
企業債の発行	16,815,000,000					0			0	16,815,000,000
企業債償還金	△745,229,871					0			0	△745,229,871
資産の無償譲渡の受入		82,407,792				82,407,792			0	82,407,792
寄附金の受入			100,000			100,000			0	100,000
国庫補助金の受入				327,271,800		327,271,800			0	327,271,800
その他資本剰余金の受入					590,298,000	590,298,000			0	590,298,000
当年度純利益						0		(当年度未処分利益剰余金) 436,302,584	436,302,584	436,302,584
当年度末残高	57,988,879,504	724,094,086	100,000	2,134,510,545	14,296,768,862	17,155,473,493	1,267,573,002	436,302,584	1,703,875,586	76,848,228,583

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成24年度埼玉県病院事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	57,988,879,504	17,155,473,493	436,302,584
議会の議決による処分類	0	0	△ 436,302,584
減債積立金の積立			△ 436,302,584
処分後残高	57,988,879,504	17,155,473,493	(繰越利益剰余金) 0

（注） この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

平成24年度埼玉県病院事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		5,585,321,993	
ロ 建 物	57,392,089,781		
減 価 償 却 累 計 額	32,843,056,572	24,549,033,209	
ハ 構 築 物	2,891,993,933		
減 価 償 却 累 計 額	2,089,775,884	802,218,049	
ニ 器 械 備 品	19,416,479,139		
減 価 償 却 累 計 額	13,783,756,475	5,632,722,664	
ホ 車 両	42,085,872		
減 価 償 却 累 計 額	25,866,038	16,219,834	
ヘ 建 設 仮 勘 定		19,906,903,481	
ト その他有形固定資産		11,490,000	
有形固定資産合計			56,503,909,230
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		8,492,402	
ロ その他無形固定資産		1,076,660	
無形固定資産合計			9,569,062
固 定 資 産 合 計			56,513,478,292
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		20,944,717,144	
(2) 未 収 金		5,427,059,768	
(3) 貯 蔵 品		142,937,648	
(4) その他流動資産		28,000,000	
流 動 資 産 合 計			26,542,714,560
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費		841,437,956	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額		1,107,259,780	
繰 延 勘 定 合 計			1,948,697,736
資 産 合 計			85,004,890,588

負債の部

4 固定負債
 (1) 引当金
 イ 退職給与引当金
 ロ 修繕引当金
 引当金合計
 固定負債合計
 5 流動負債
 (1) 未払金
 (2) その他流動負債
 流動負債合計

資本の部

6 資本
 (1) 自己資本
 (2) 借入資本
 イ 企業借入資本
 借入資本合計
 7 剰余金
 (1) 資本剰余金
 イ 受贈財産評価額
 ロ 寄附金
 ハ 国庫補助金
 ニ その他資本剰余金
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 イ 減債積立金
 ロ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

	1,475,731,860		
	237,133,376		
		1,712,865,236	
			1,712,865,236
		6,178,694,455	
		265,102,314	
			6,443,796,769
			8,156,662,005
		29,796,535,627	
	28,192,343,877		
		28,192,343,877	
			57,988,879,504
	724,094,086		
	100,000		
	2,134,510,545		
	14,296,768,862		
		17,155,473,493	
	1,267,573,002		
	436,302,584		
		1,703,875,586	
			18,859,349,079
			76,848,228,583
			85,004,890,588

- 注1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- 3 繰延資産の処理方法
- (1) 開発費
翌事業年度以降5事業年度において均等償却している。
- (2) 控除対象外消費税額
翌事業年度以降10事業年度において均等償却している。
- 4 引当金の計上基準
- (1) 退職給与引当金
年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額について、前年度末との差額を計上している。
- (2) 修繕引当金
大規模修繕がなかったことから、引当金の取崩し及び計上は行っていない。
- 5 消費税等の会計処理基準
税抜き方式によっている。

平成24年度埼玉県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 31,548,569,000	円 △552,278,000	円 0	円 30,996,291,000	円 29,692,590,085	円 △1,303,700,915	
第1項 営業収益	29,082,052,000	△458,462,000	0	28,623,590,000	27,377,899,811	△1,245,690,189	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,037,737,291円)
第2項 営業外収益	2,466,516,000	△184,670,000	0	2,281,846,000	2,223,835,458	△58,010,542	(うち仮受消費税及び地方消費税 15,847,856円)
第3項 特別利益	1,000	90,854,000	0	90,855,000	90,854,816	△184	

支出

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24 条第3 項の規 定による 支出 額	小 計						
第1款 事業費	円 31,427,592,000	円 △1,052,339,000	円 0	円 0	円 0	円 30,375,253,000	円 197,176,700	円 30,572,429,700	円 27,756,545,040	円 91,760,700	円 2,724,123,960	
第1項 営業費用	28,701,456,000	△867,669,000	0	0	0	27,833,787,000	197,176,700	28,030,963,700	25,283,445,903	91,760,700	2,655,757,097	(うち仮払消費税 及び地方消費税 931,233,927円)
第2項 営業外費用	2,665,135,000	△184,670,000	0	0	0	2,480,465,000	0	2,480,465,000	2,473,099,137	0	7,365,863	(うち仮払消費税 及び地方消費税 16,285,571円)
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	61,000,000	0	0	0	0	61,000,000	0	61,000,000	0	0	61,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額				
第1款 資本的収入	21,627,525,000	△1,226,444,000	20,401,081,000	5,816,412,589	0	26,217,493,589	15,927,211,229	△10,290,282,360	
第1項 建設補助金	12,381,810,000	△797,344,000	11,584,466,000	4,396,412,589	0	15,980,878,589	8,111,168,828	△7,869,709,761	(うち仮受消費税及び 地方消費税 170,069,389円)
第2項 建設負担金	3,834,539,000	△254,581,000	3,579,958,000	0	0	3,579,958,000	3,571,459,000	△8,499,000	
第3項 企業債	4,507,000,000	△308,000,000	4,199,000,000	1,420,000,000	0	5,619,000,000	3,187,000,000	△2,432,000,000	
第4項 他会計出資金	692,807,000	60,000,000	752,807,000	0	0	752,807,000	798,091,061	45,284,061	
第5項 他会計補助金	210,712,000	29,282,000	239,994,000	0	0	239,994,000	214,851,342	△25,142,658	
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	65,405	64,405	(うち仮受消費税及び 地方消費税 3,115円)
第7項 雑収入	656,000	44,199,000	44,855,000	0	0	44,855,000	44,575,593	△279,407	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による繰越 額	継続費通次繰 越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定による繰越 額	継続費通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	26,577,095,000	△1,297,849,000	0	25,279,246,000	7,178,588,160	0	32,457,834,160	19,824,509,465	12,564,081,342	0	12,564,081,342	69,243,353	
第1項 建設改良費	20,341,634,000	△1,297,849,000	0	19,043,785,000	7,178,588,160	0	26,222,373,160	13,589,050,318	12,564,081,342	0	12,564,081,342	69,241,500	(うち仮払消費税 及び地方消費税 619,718,154円)
第2項 企業債償還金	6,235,461,000	0	0	6,235,461,000	0	0	6,235,461,000	6,235,459,147	0	0	0	1,853	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,233,665,557円を除く。）が資本的支出額に不足する額 6,130,963,793円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,223,975円、

繰越工事資金 1,288,430,171円、減債積立金 147,172,904円、建設改良積立金 16,474,000円、過年度分損益勘定留保資金 35,453,465円及び当年度分損益勘定留保資金 4,580,209,278円で補填した。

平成24年度埼玉県流域下水道事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	21,423,396,491		
(2) 他会計補助金	4,818,935,929		
(3) その他営業収益	97,830,100	26,340,162,520	
2 営業費用			
(1) 管渠費	823,382,296		
(2) ポンプ場費	1,917,744,269		
(3) 処理場費	15,495,216,000		
(4) 雨水幹線管理費	54,345,736		
(5) 再生水事業管理費	64,122,261		
(6) 総係費	1,065,664,241		
(7) 維持管理負担金返還金	200,000,000		
(8) 減価償却費	4,610,553,724		
(9) 資産減耗費	121,183,449	24,352,211,976	
営業利益			1,987,950,544
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,455,737		
(2) 他会計補助金	1,888,285,138		
(3) 受託工事収益	316,828,572		
(4) 雑収益	418,155	2,207,987,602	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,087,624,394		
(2) 受託工事費	316,828,572		
(3) 雑支出	9,518,926	2,413,971,892	△ 205,984,290
經常利益			1,781,966,254
5 特別利益			
(1) その他特別利益	90,854,816	90,854,816	90,854,816
当年度純利益			1,872,821,070
前年度繰越利益剰余金			5,045,538,613
当年度未処分利益剰余金			6,918,359,683

平成24年度埼玉県流域下水道事業剰余金計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金						利益剰余金				
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	他会計 補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	87,864,276,578	350,659,394,300	124,109,651,200	9,306,790,332	468,510,588	15,237,011,647	499,781,358,067	50,143,000	0	5,159,042,517	5,209,185,517	592,854,820,162
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	97,029,904	16,474,000	△113,503,904	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0	0	0	97,029,904	16,474,000	△113,503,904	0	0
減債積立金 の積立							0	97,029,904		△97,029,904	0	0
建設改良 積立金の積立							0		16,474,000	△16,474,000	0	0
処分後残高	87,864,276,578	350,659,394,300	124,109,651,200	9,306,790,332	468,510,588	15,237,011,647	499,781,358,067	147,172,904	16,474,000	(繰越利益剰余金) 5,045,538,613	5,209,185,517	592,854,820,162
当年度変動額	△2,031,121,182	7,724,922,693	3,401,389,611	0	214,675,802	0	11,340,988,106	△147,172,904	△16,474,000	1,872,821,070	1,709,174,166	11,019,041,090
他会計出資金 の受入	798,091,061						0				0	798,091,061
減債積立金 からの組入	147,172,904						0	△147,172,904			△147,172,904	0
建設改良積立金 からの組入	16,474,000						0		△16,474,000		△16,474,000	0
企業債の発行	2,495,000,000						0				0	2,495,000,000
企業債償還金	△5,487,859,147						0				0	△5,487,859,147
国庫補助金 の受入		8,111,168,828					8,111,168,828				0	8,111,168,828
特定収入仮払 消費税との相殺		△386,246,135			△175,540		△386,421,675				0	△386,421,675
建設負担金 の受入			3,401,389,611				3,401,389,611				0	3,401,389,611
他会計補助金 の受入					214,851,342		214,851,342				0	214,851,342
当年度純利益							0			1,872,821,070	1,872,821,070	1,872,821,070
当年度末残高	85,833,155,396	358,384,316,993	127,511,040,811	9,306,790,332	683,186,390	15,237,011,647	511,122,346,173	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 6,918,359,683	6,918,359,683	603,873,861,252

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 法令による処分額の欄は、改正前の地方公営企業法第32条第1項の規定による処分を行ったものについて記載するものであること。

平成24年度埼玉県流域下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	85,833,155,396	511,122,346,173	6,918,359,683
議会の議決による処分数額(資本剰余金)	0	△ 106,874,826	106,874,826
除却損相当分への補填		△ 106,874,826	106,874,826
議会の議決による処分数額(未処分利益剰余金)	0	0	△ 3,444,373,969
減債積立金の積立			△ 180,505,739
建設改良積立金の積立			△ 20,108,230
負担金返還積立金の積立			△ 3,243,760,000
処分後残高	85,833,155,396	511,015,471,347	(繰越利益剰余金) 3,580,860,540

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成24年度埼玉県流域下水道事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		65,742,337,858		
ロ 建物	42,577,858,291			
減価償却累計額	1,240,284,673		41,337,573,618	
ハ 構築物	353,343,926,918			
減価償却累計額	6,657,384,649		346,686,542,269	
ニ 機械及び装置	115,495,140,616			
減価償却累計額	6,229,515,571		109,265,625,045	
ホ 車両運搬具	39,895,653			
減価償却累計額	5,999,490		33,896,163	
ヘ 工具、器具及び備品	41,422,298			
減価償却累計額	65,265		41,357,033	
ト 建設仮勘定		43,790,296,572		
有形固定資産合計			606,897,628,558	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,726,700		
無形固定資産合計			1,726,700	
(3) 投資				
イ 出資金		84,370,000		
投資合計			84,370,000	
固定資産合計				606,983,725,258
2 流動資産				
(1) 現金預金			15,670,125,566	
(2) 未収金			5,856,426,189	
流動資産合計				21,526,551,755
資産合計				628,510,277,013

負債の部				
3	固定負債			
	(1) 企業債		12,108,050,000	
	(2) 引当金			
	イ 退職給与引当金	250,805,808		
	ロ 修繕引当金	3,000,000,000		
	引当金合計		3,250,805,808	
	固定負債合計			15,358,855,808
4	流動負債			
	(1) 未払金		5,687,622,685	
	(2) 維持管理負担金繰越金		3,481,297,481	
	(3) その他流動負債		108,639,787	
	流動負債合計			9,277,559,953
	負債合計			24,636,415,761
資本の部				
5	資本金			
	(1) 自己資本金		2,815,402,607	
	(2) 借入資本金			
	イ 企業債	83,017,752,789		
	借入資本金合計		83,017,752,789	
	資本金合計			85,833,155,396
6	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	358,384,316,993		
	ロ 工事負担金	127,511,040,811		
	ハ 受贈財産評価額	9,306,790,332		
	ニ 他会計補助金	683,186,390		
	ホ その他資本剰余金	15,237,011,647		
	資本剰余金合計		511,122,346,173	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	6,918,359,683		
	利益剰余金合計		6,918,359,683	
	剰余金合計			518,040,705,856
	資本合計			603,873,861,252
	負債資本合計			628,510,277,013

注記

1 固定資産の減価償却方法

定額法によっている。

また、地方公営企業法施行規則附則第2条第1項の規定による改正前の地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項（補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例）を適用している。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給与引当金の計上基準

当年度末と前年度末における退職給与金の差額を基準とし、引当残高との差は、職員の平均残存勤務期間を基に計上している。

(2) 修繕引当金の計上基準

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

3 消費税の会計処理方法

(1) 決算報告書については税込処理方式によっている。

(2) 財務諸表については税抜処理方式によっている。

4 退職給与引当金取崩額 11,946,532 円

平成24年度

埼玉県歳入歳出決算審査意見書

埼玉県監査委員

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

平成25年8月7日から平成25年9月12日まで

3 審査の方法

平成24年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成24年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

平成24年度一般会計の決算額は、歳入総額、歳出総額ともに3年ぶりに前年度を上回った。

歳入では、県税収入が個人県民税や法人二税の増収に伴い、5年ぶりに増収に転じる一方で、県債が臨時財政対策債の増額などにより3年ぶりに増え、県債依存度が0.6ポイント増の18.2%に増加している。この結果、県債残高は1,056億余円増の3兆5,812億余円となっている。

歳出では、高齢化の進行に伴う医療費や介護保険給付、保育所の待機児童対策などの民生費が増え、県債の償還分の積立ての増により公債費も増加した。このため、性質別では義務的経費が0.3ポイント増加し55.5%となっている。

また普通会計決算における経常収支比率は前年度に比べやや改善したものの96.0%と依然として高く、本県の財政状況は厳しいものとなっている。今後も福祉・医療関係費や公債費の増加が見込まれ、また、道路、橋梁をはじめ県有施設の老朽化に伴う更新や維持修繕の急増も懸念されるところである。

このような状況下にあっても、県は安心・成長・自立自尊の埼玉の実現のために、埼玉エコタウンプロジェクトや埼玉版ウーマノミクスプロジェクトをはじめ、県民生活に必要なサービスを積極的に推進している。今後も、優れた行政サービスを、財政の健全性を維持しつつ、将来にわたって確実に提供するためには、「選択と集中」による事業の重点化や、費用対効果を踏まえた事業の見直しの推進に、引き続き取り組む必要がある。

また、安定的な県税収入確保のために、すべての施策において産業を振興し、雇用を拡大する視点で施策の推進を強化し、県内経済を活性化させるとともに、4年連続で全国最下位に低迷する納税率の改善に向け、一層の取り組みを強化する必要がある。

合わせて、県債の発行抑制と適正な残高管理に努める必要がある。

県有施設の老朽化に伴う将来の更新や維持修繕に対しては、早急に施設の現状を把握し、中・長期的な計画を策定する必要がある。

なお、財産に関する調書において、報告もれや報告誤りを理由とする財産の増加、減少が見受けられるので留意されたい。

(説明)

1 本県の財政の状況

平成24年度一般会計の決算額は、歳入総額が3年ぶりに42億余円(0.3%)の増となった。

県税収入は個人県民税や法人二税の増収などにより、5年ぶりに197億余円(3.1%)の伸びを示した。しかし基金繰入金の減少などにより、自主財源全体では、14億余円(0.2%)の減少となった。

一方、依存財源では県債が3,036億余円と、前年度比で106億余円（3.7%）増加したことから、国庫支出金や地方特例交付金が減少したにもかかわらず、依存財源全体で57億余円（0.7%）の増加となった。

その結果、一般会計の県債依存度は18.2%と、県税収入が伸びたにもかかわらず、前年度比で0.6ポイント上昇した。

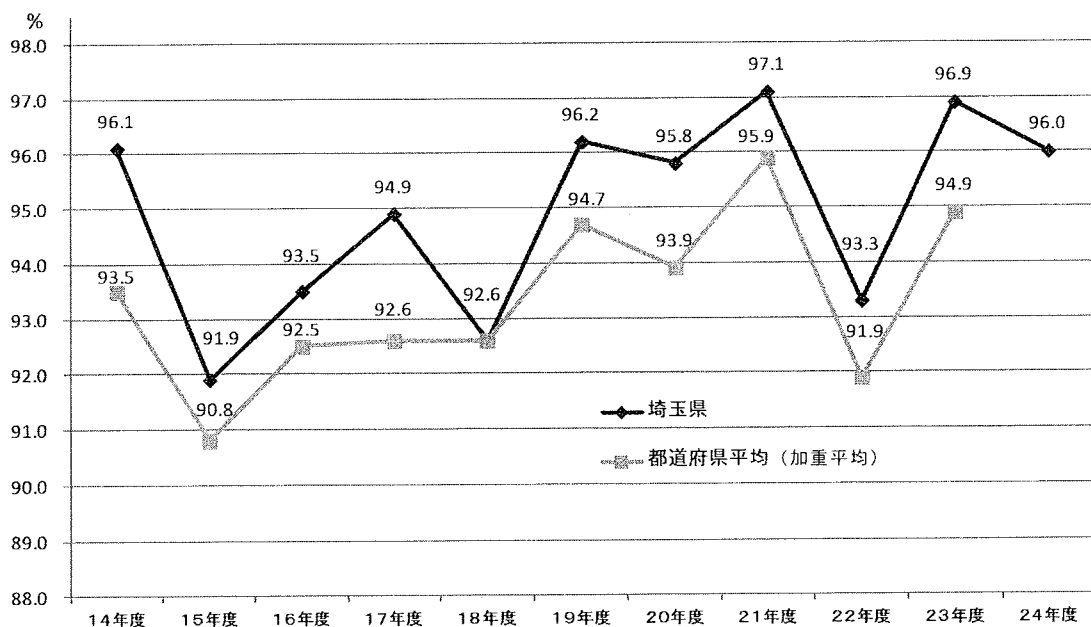
歳出総額も3年ぶりに44億余円（0.3%）の増加となった。東部ふれあい拠点施設建設工事の完了などにより商工費が44億余円（23.0%）の減少、緊急雇用創出基金市町村補助事業費の減少などにより労働費が29億余円（17.9%）の減少となった一方で、公債費の伸びが著しく224億余円（9.5%）の増加、民生費も国民健康保険事業や介護保険給付費の県負担金、保育所の待機児童対策の基金への積立て等が増加したため172億余円（6.5%）増加した。

性質別では、投資的経費が18億余円（1.1%）の減少となった一方で、公債費の増加により義務的経費が83億余円（0.9%）増加し、義務的経費の歳出総額に占める割合は、55.5%（0.3%増）となった。

この結果、実質収支額は前年度と比較して7億余円減少したものの、31億余円の黒字となっている。

また普通会計決算における経常収支比率は96.0%で、前年度の96.9%からは改善したものの、依然として高い状況にある。今後、少子高齢化の急速な進行が見込まれる中、県有施設の老朽化に伴う更新や維持修繕の急増も懸念されることから、本県の財政状況は一層厳しさを増すとともに、より一層の硬直化の進行が懸念される。

経常収支比率



2 「最小・最強の県庁」の実現

県は、安心・成長・自立自尊の埼玉を実現するため、埼玉エコタウンプロジェクト、埼玉版ウーマノミクスプロジェクト、健康長寿埼玉プロジェクトといった三大プロジェクトをはじめ、県民生活に必要なサービスを積極的に推進している。

今後も、これら優れた行政サービスを、財政の健全性を維持しながら、将来にわたって確実に提供するためには、これまで以上に「選択と集中」による事業の重点化に取り組むとともに、「費用対効果」を踏まえた事業の見直しに引き続き取り組む必要がある。

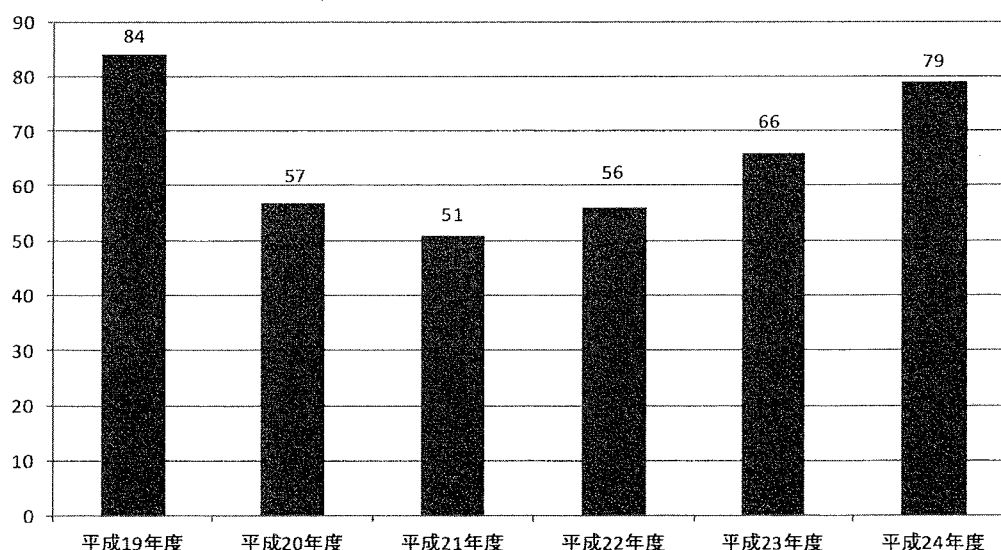
県では、現在、「第三次埼玉県行財政改革プログラム（平成23年度～平成25年度）」において、「費用対効果」の徹底的な追求という基本的方向の下、「県民サービスの『質』の改革、県庁の仕事の『しくみ』の改革、県庁の『体質』の改革」という3つの改革を進めている。これまでの取組状況を詳細に検証のうえ、改革を継続し、「最小・最強の県庁」の実現に向け、努められたい。

3 安定的な県税収入の確保

（1）産業の振興と雇用の拡大

財政の硬直化の改善で最も効果が大きいのは自主財源の確保であり、とりわけ自主財源の73.0%（平成24年度）を占める県税収入が重要である。安定した税収を確保するためには、企業を誘致するなど、県内産業の振興により、県内企業の成長と雇用の拡大を図ることが必要である。県内経済活性化のため、現在すべての施策で産業の振興と雇用の拡大する視点で施策を推進しているが、その取り組みを強力に推進されたい。

企業立地件数の推移



特に企業誘致について、県ではこれまで本県の地理的優位性や交通の利便性などの特性を生かして、積極的に推進してきた。平成20年9月のリーマンショックにより企業立地件数は落ち込んだが、平成24年度の実績は79件と、リーマンショック以前の水準に戻った。業種としては製造業が約半分であり、流通加工業がそれに次いでいる。

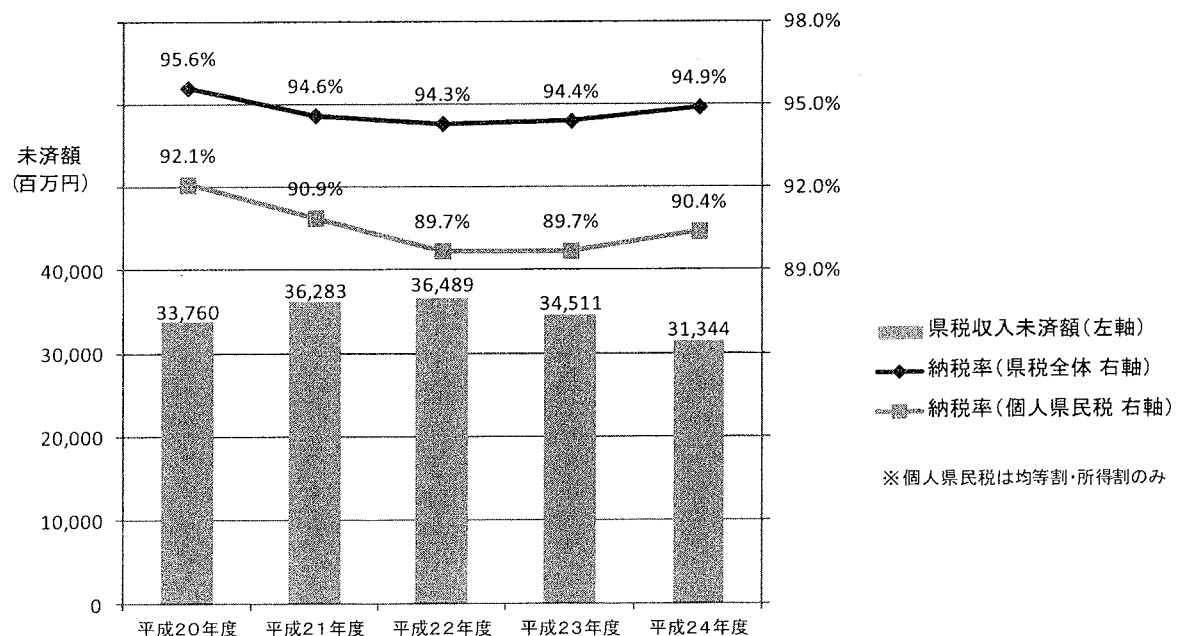
折しも、寄居町の自動車工場が操業を開始し、平成26年度には圏央道の県内全線が開通する見込みとなるなど、企業誘致に有利な条件が揃いつつある。今後は、本県の得意分野である食品製造業、流通加工業のほか、次世代自動車に代表されるような新技術や高付加価値産業、環境・エネルギー関連や医療・福祉関連など、将来の成長が期待できる産業にターゲットを絞った誘致活動により、次世代産業の集積を進められたい。合わせて、産業用地の不足が生じないように、企業局、市町村や民間との産業用地の計画的な整備の促進を図られたい。

(2) 個人県民税の納税率向上に向けた取組

県税収入は5年ぶりに増加した。納税率は2年連続で上昇し、収入未済額も2年連続で圧縮した。

県税収入のうち最大の42.8%を占める個人県民税（均等割・所得割）の収入済額は、前年度比98億余円（3.6%）の増と改善が見られたが、その内訳は、年少扶養控除廃止等による現年課税分の増収が93億円、滞納整理対策の強化による滞納繰越分の増収が5億円であった。

県税収入未済額と納税率の推移



個人県民税はこれまで県税収入未済額の大半を占めてきたことから、県は各市町村に対し「市町村に職員を派遣し市職員とプロジェクトチームを組んでの高額滞納事案の整理」「県による直接徴収」といった対策を実施してきた。

平成24年度は19市に33人を派遣し、収入未済額を18億円圧縮するなどした結果、平成24年度の納税率は90.4%で、前年度比0.7%の改善が見られた。特に個人県民税の滞納繰越分の納税率23.3%は平成6年度以降の最高値であり、収納対策の努力が結果として表れたといえる。

個人県民税を除いた納税率では98.6%で、昭和29年度以降の最高値であり、全国順位も28位であった。しかし個人県民税の納税率の全国順位は45位である。また県税全体の納税率は94.9%で、前年度比0.5%の向上が見られたが、それでも4年連続で全国最下位となっている。

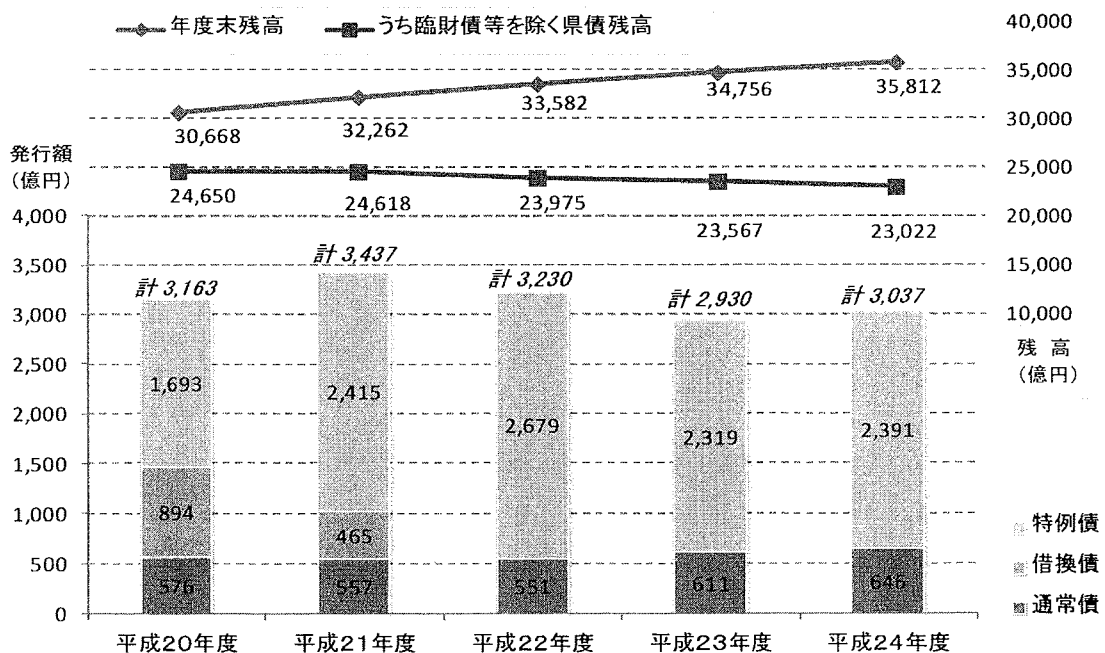
市町村職員の意識改革や徴税技術の向上などの効果を検証しながら、納税率の改善を実現する対策を、税に対する信頼性の確保と公平性を図る視点から、強化していく必要がある。

また、新たな対策として、給与所得者の個人住民税は原則特別徴収することとし、未実施事業所の全市町村一斉指定に向けた取組を開始した。この取組については、今後、その効果を検証しながら進めていかたい。

4 県債発行の抑制と適正な残高管理

県債の発行額は3,036億余円であった。これは前年度比で106億余円(3.7%)の増加である。そのうち臨時財政対策債等の特例債が72億余円(3.1%)の増加であった。

県債発行額及び年度末残高の推移



県債残高は1,056億余円増加し、3兆5,812億余円となった。この額は一般会計予算の約2倍となっており、県民一人当たりでは約49.2万円で、前年度比6千円の増となっている。なお、県で発行をコントロールできる県債（臨時財政対策債および減収補填債を除いたもの）の残高では前年度比545億円の減少で、10年連続で減少している。

国の地方財政対策上、臨時財政対策債の発行を余儀なくされている現状では、県債残高の増加はやむを得ないところではあるが、今後、金利の上昇が懸念されるところでもあり、引き続き、県でコントロールできる県債を中心に発行の抑制と、将来負担を踏まえた適正な残高管理に努める必要がある。

また臨時財政対策債については、制度上の問題であるため、他の自治体とも連携するなどして、引き続き国に対して改善策を働きかけていく必要がある。

5 適切な財産の管理

(1) 中・長期を見据えた県有施設の維持管理

県有施設の多くは昭和40年代後半から50年代にかけて建設されたものであり、老朽化が進行し、今後の更新や維持修繕の急増が懸念される。そこで平成24年12月「埼玉県県有施設長寿命化指針」を策定し、県有施設に対して、従来の対症療法的修繕のほか、適切な時期に予防保全工事を実施することで、全体的な経費の削減と財政支出の平準化を図るとしているが、いくつかの大規模施設を除き、中・長期の修繕計画が策定されていない。

同指針が対象外としている道路や橋梁、県営住宅についても、それぞれで老朽化対策が進められているところである。しかしながらそれらの対策は各部局独自の対応となっていて、県有施設全体としての現状把握はされていない。将来負担の平準化を図るという観点から、インフラも含めた県有施設全体で、早急に施設の状況を正しく把握し、中・長期的な計画を策定する必要がある。

(2) 適正な財産管理事務の徹底

財産に関する調書において、報告もれや報告誤りを理由とする財産の増加、減少が見受けられる。公有財産システムの適正な運用を含めた財産管理上の事務処理が徹底されていないことが要因である。

財産所管課所では、財産の取得、管理、処分等に当たり財務規則等の関係諸規定を遵守するとともに、公有財産システムの運用にかかるチェック体制を見直す等、細心の注意をはらって適正な事務処理を進められたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成24年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	円 1,735,190,551,060	円 1,667,489,512,606	円 1,660,492,892,744	円 6,996,619,862	96.1%	95.7%
特別会計	527,137,774,352	517,476,954,911	508,588,152,555	8,888,802,356	98.2%	96.5%
合 計	2,262,328,325,412	2,184,966,467,517	2,169,081,045,299	15,885,422,218	96.6%	95.9%

一般会計の歳入総額は1兆6,674億8,951万余円で、予算現額に対する比率は96.1パーセントとなっており、歳出総額は1兆6,604億9,289万余円で、予算現額に対する比率は95.7パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、69億9,661万余円となっている。

特別会計の歳入総額は5,174億7,695万余円で、予算現額に対する比率は98.2パーセントとなっており、歳出総額は5,085億8,815万余円で、予算現額に対する比率は96.5パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、88億8,880万余円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で924億3,037万余円(4.4パーセント)、歳出総額で932億9,449万余円(4.5パーセント)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で42億2,510万余円(0.3パーセント)、歳出総額で44億9,884万余円(0.3パーセント)増加し、特別会計は、歳入総額で882億527万余円(20.5パーセント)、歳出総額で887億9,564万余円(21.2パーセント)の増加となっている。

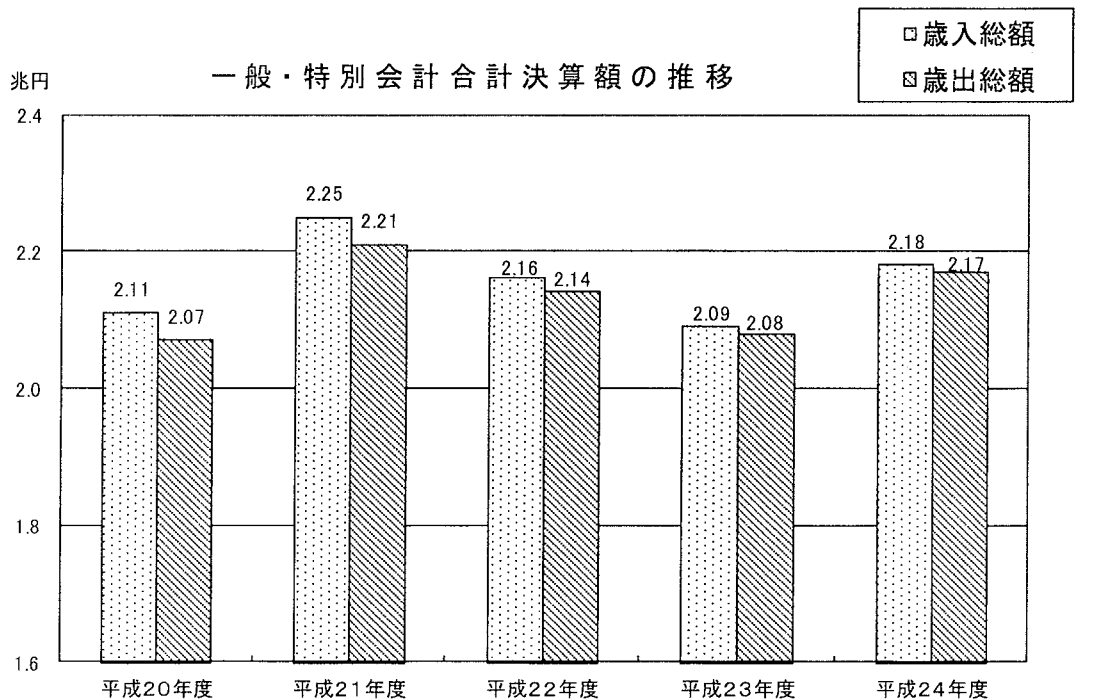
実質収支額は、一般会計が31億8,094万余円、特別会計が79億4,941万余円で、ともに黒字となっている。

単年度収支額については、一般会計が7億4,564万余円の赤字、特別会計が5,305万余円の赤字となっている。

(表2)

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
	A	B	C	B-C=D	E	D-E=F	
一般会計	平成24年度	1,735,190,551,060	1,667,489,512,606	1,660,492,892,744	6,996,619,862	3,815,675,340	3,180,944,522
	平成23年度	1,722,414,110,180	1,663,264,412,562	1,655,994,049,704	7,270,362,858	3,343,773,715	3,926,589,143
	比較増減	12,776,440,880	4,225,100,044	4,498,843,040	△ 273,742,996	471,901,625	△ 745,644,621 (単年度収支額)
特別会計	平成24年度	527,137,774,352	517,476,954,911	508,588,152,555	8,888,802,356	939,384,520	7,949,417,836
	平成23年度	438,082,035,300	429,271,683,443	419,792,503,474	9,479,179,969	1,476,706,352	8,002,473,617
	比較増減	89,055,739,052	88,205,271,468	88,795,649,081	△ 590,377,613	△ 537,321,832	△ 53,055,781 (単年度収支額)
合計	平成24年度	2,262,328,325,412	2,184,966,467,517	2,169,081,045,299	15,885,422,218	4,755,059,860	11,130,362,358
	平成23年度	2,160,496,145,480	2,092,536,096,005	2,075,786,553,178	16,749,542,827	4,820,480,067	11,929,062,760
	比較増減	101,832,179,932	92,430,371,512	93,294,492,121	△ 864,120,609	△ 65,420,207	△ 798,700,402



(百億円未満四捨五入)

(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における決算収支は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆6,339億7,362万余円、歳出総額が1兆6,247億6,558万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が34億8,202万円、歳出総額が41億9,582万余円増加し、対前年度伸び率は、歳入が0.2パーセント、歳出が0.3パーセントとなっている。

普通会計決算収支表

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	伸び率 (%)
歳入総額 ①	1,633,973,624	1,630,491,604	3,482,020	0.2
歳出総額 ②	1,624,765,586	1,620,569,762	4,195,824	0.3
形式収支 ③=①-②	9,208,038	9,921,842	△ 713,804	△ 7.2

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉縣市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成24年度は、0.73265で、前年度に比べて0.00774ポイント低下した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などにどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成24年度は、96.0パーセントで前年度に比べて0.9ポイント低下した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成24年度は、13.1パーセントで、前年度に比べて0.6ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支における人件費比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

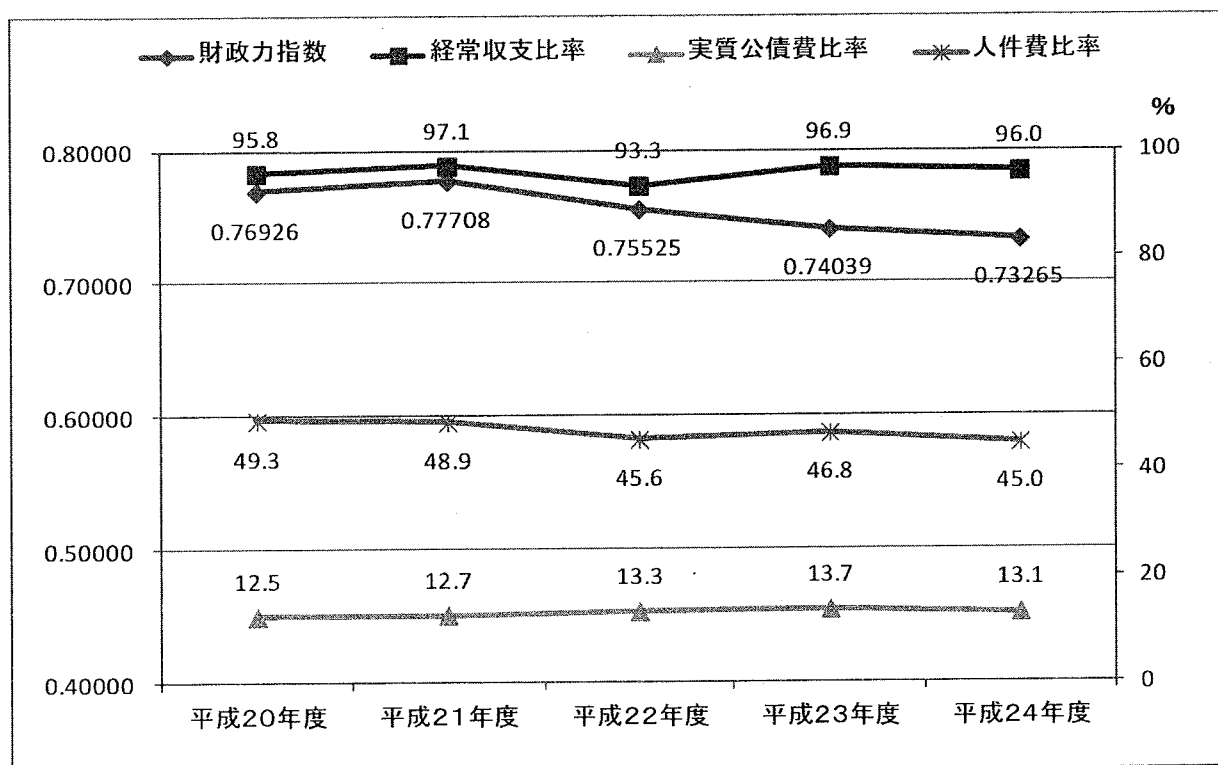
平成24年度は、45.0パーセントで、前年度に比べて1.8ポイント低下した。

主要な財政指標の年度別推移

(表4)

(単位：％、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成20年度	0.76926	95.8	12.5	49.3
平成21年度	0.77708	97.1	12.7	48.9
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	45.6
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0



(3) 資金の運用（管理）状況について

平成24年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆1,849億6,646万余円、歳出総額は、2兆1,690億8,104万余円で、差引き158億8,542万余円の収入超過となっている。（表1）

平成24年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は、1億2,348万余円で、市中金利の低下等により、前年度に比べ1,508万余円の減少となった。また、一括運用を行う基金の運用益は39億1,392万余円で、県債管理基金の増加等による運用総額の増加や、債券による長期運用を進めたことなどにより、前年度に比べ2億8,990万余円の増加となった。

また、支払資金不足を補うために行った一時借入金は、借入の額及び期間ともに前年度を下回ったため、支払利子は26万余円で、前年度に比べ674万余円減少した。

(4) 財産の管理について

平成24年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成24年度末現在	平成23年度末現在	比較増減高
公	土 地	71,676,970.82 m ²	71,595,270.12 m ²	81,700.70 m ²
	建 物	6,224,282.74 m ²	6,251,700.35 m ²	△ 27,417.61 m ²
有	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	立木の推 定蓄積量	754,764 m ³	754,764 m ³	0 m ³
財	動 産	3 件	3 件	0 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無 体 財 産 権	60 件	59 件	1 件
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	172,811,886 千円	145,438,337 千円	27,373,549 千円
物 品		11,480 件	11,484 件	△ 4 件
債 権		96,830,930 千円	94,707,717 千円	2,123,213 千円
基	動 産	60 件	60 件	0 件
	有 価 証 券	374,501,948 千円	298,978,038 千円	75,523,910 千円
	債 権	61,641,793 千円	65,530,973 千円	△ 3,889,180 千円
	現 金	322,461,057 千円	348,464,954 千円	△ 26,003,897 千円

平成24年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の増加については、彩の国資源循環工場Ⅱ期事業にかかる寄居町からの寄附採納や原市の森（トラスト保全第12号地）の買入れなどによるものである。

建物の減少については、大宮砂団地や入間霞川団地などの公営住宅の用途廃止及び解体などによるものである。

出資による権利の増加については、埼玉高速鉄道株式会社や独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資などによるものである。

債権の増加については、ふるさと創造貸付金や埼玉高速鉄道株式会社長期債務償還資金貸付金の増加などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

平成24年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入や県債などが増加したことにより、42億余円（0.3パーセント）、歳出総額は、民生費や公債費などが増加したことにより、44億余円（0.3パーセント）それぞれ増加し、歳入総額、歳出総額ともに3年ぶりに前年度を上回った。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて197億余円（3.1パーセント）増加し、5年ぶりに前年度を上回った。これは年少扶養控除の廃止の影響や滞納整理強化による個人県民税の増収、非製造業の業績好調による法人二税の増収などによるものである。

歳入総額に占める県税収入の割合は、39.2%で、前年度から1.1ポイント上昇した。

ウ 県債収入

県債収入は、前年度に比べて106億余円（3.7パーセント）増加し、3年ぶりに前年度を上回った。

なお、県債残高は3兆5,812億余円で、前年度に比べて1,056億余円（3.0パーセント）増加しているが、臨時財政対策債などを除いた県債残高は10年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成15年度	3,287	27,990	25,778
平成16年度	3,070	28,662	25,585
平成17年度	2,561	29,087	25,342
平成18年度	2,631	29,238	24,928
平成19年度	2,878	29,896	24,869
平成20年度	3,163	30,668	24,650
平成21年度	3,437	32,262	24,618
平成22年度	3,230	33,582	23,975
平成23年度	2,930	34,756	23,567
平成24年度	3,037	35,812	23,022

※ 1億円未満四捨五入

(2) 歳入の状況

平成24年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	648,300,000,000	689,170,315,366	654,109,834,879	3,716,234,482
地方消費税清算金	115,499,000,000	115,499,879,233	115,499,879,233	0
地方譲与税	84,216,000,000	84,251,996,325	84,251,996,325	0
地方特例交付金	4,040,512,000	4,040,512,000	4,040,512,000	0
地方交付税	206,209,604,000	207,465,601,000	207,465,601,000	0
交通安全対策特別交付金	2,131,000,000	2,120,507,000	2,120,507,000	0
分担金及び負担金	3,925,639,410	4,123,035,618	3,940,502,936	8,164,406
使用料及び手数料	15,330,311,000	15,152,645,002	15,131,574,987	311,663
国庫支出金	195,283,602,363	170,167,044,687	170,167,044,687	0
財産収入	7,976,887,000	7,835,629,939	7,832,474,386	0
寄附金	117,855,000	100,333,412	100,333,412	0
繰入金	62,111,232,470	52,689,035,271	52,689,035,271	0
繰越金	7,270,362,715	7,270,362,858	7,270,362,858	0
諸収入	43,971,570,173	41,011,697,720	39,191,665,749	71,183,084
県 債	338,806,974,929	303,678,187,883	303,678,187,883	0
歳入合計	1,735,190,551,060	1,704,576,783,314	1,667,489,512,606	3,795,893,635

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	伸び率
円	円	%	%	%	円	円	%
31,344,246,005	5,809,834,879	39.2	100.9	94.9	634,405,021,823	19,704,813,056	3.1
0	879,233	6.9	100.0	100.0	115,296,509,065	203,370,168	0.2
0	35,996,325	5.1	100.0	100.0	81,423,344,506	2,828,651,819	3.5
0	0	0.3	100.0	100.0	7,881,269,000	△ 3,840,757,000	△ 48.7
0	1,255,997,000	12.4	100.6	100.0	207,331,411,000	134,190,000	0.1
0	△ 10,493,000	0.1	99.5	100.0	2,137,047,000	△ 16,540,000	△ 0.8
174,368,276	14,863,526	0.2	100.4	95.6	4,333,636,795	△ 393,133,859	△ 9.1
20,758,352	△ 198,736,013	0.9	98.7	99.9	15,514,778,724	△ 383,203,737	△ 2.5
0	△ 25,116,557,676	10.2	87.1	100.0	174,259,897,039	△ 4,092,852,352	△ 2.3
3,155,553	△ 144,412,614	0.5	98.2	100.0	8,128,080,328	△ 295,605,942	△ 3.6
0	△ 17,521,588	0.0	85.1	100.0	156,329,054	△ 55,995,642	△ 35.8
0	△ 9,422,197,199	3.2	84.8	100.0	70,112,557,648	△ 17,423,522,377	△ 24.9
0	143	0.4	100.0	100.0	9,780,673,498	△ 2,510,310,640	△ 25.7
1,748,848,887	△ 4,779,904,424	2.4	89.1	95.6	39,520,305,511	△ 328,639,762	△ 0.8
0	△ 35,128,787,046	18.2	89.6	100.0	292,983,551,571	10,694,636,312	3.7
33,291,377,073	△ 67,701,038,454	100.0	96.1	97.8	1,663,264,412,562	4,225,100,044	0.3

ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆6,674億8,951万余円で、予算現額に比べて677億103万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.1パーセント、調定額に対する収入率は97.8パーセントとなっている。

収入済額の主なものは、県税6,541億983万余円（構成比39.2パーセント）、県債3,036億7,818万余円（構成比18.2パーセント）、地方交付税2,074億6,560万余円（構成比12.4パーセント）、国庫支出金1,701億6,704万余円（構成比10.2パーセント）である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆6,632億6,441万余円に比べて42億2,510万余円（0.3パーセント）の増加となっている。

これは、主に、繰入金が174億2,352万余円、国庫支出金が40億9,285万余円減少したものの、県税が197億481万余円、県債が106億9,463万余円増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は、37億9,589万余円で、前年度の33億824万余円に比べて4億8,764万余円（14.7パーセント）の増加となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が37億1,623万余円、諸収入が7,118万余円などである。

収入未済額の合計は332億9,137万余円で、前年度の365億1,175万余円に比べて32億2,038万余円（8.8パーセント）減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が313億4,424万余円、諸収入が17億4,884万余円、分担金及び負担金が1億7,436万余円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税（構成比39.2パーセント）の伸び率は3.1パーセント、県債（構成比18.2パーセント）の伸び率は3.7パーセント、地方交付税（構成比12.4パーセント）の伸び率は0.1パーセント、国庫支出金（構成比10.2パーセント）の伸び率はマイナス2.3パーセントとなっている。

収入済額に占める自主財源の割合は53.7パーセント、依存財源の割合は46.3パーセントであり、前年度に比べて自主財源の割合が0.2ポイント減少している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成24年度			平成23年度			比較増減額
	収入済額	構成比	伸び率	収入済額	構成比	伸び率	
	円	%	%		%	%	円
自 主 財 源	895,765,663,711	53.7	△ 0.2	897,247,892,446	53.9	1.3	△ 1,482,228,735
県 税	654,109,834,879	39.2	3.1	634,405,021,823	38.1	△ 1.0	19,704,813,056
地方消費税清算金	115,499,879,233	6.9	0.2	115,296,509,065	6.9	△ 0.3	203,370,168
分担金及び負担金	3,940,502,936	0.2	△ 9.1	4,333,636,795	0.3	12.2	△ 393,133,859
使用料及び手数料	15,131,574,987	0.9	△ 2.5	15,514,778,724	0.9	△ 1.4	△ 383,203,737
財産収入	7,832,474,386	0.5	△ 3.6	8,128,080,328	0.5	2.1	△ 295,605,942
寄附金	100,333,412	0.0	△ 35.8	156,329,054	0.0	△ 26.5	△ 55,995,642
繰入金	52,689,035,271	3.2	△ 24.9	70,112,557,648	4.2	47.2	△ 17,423,522,377
繰越金	7,270,362,858	0.4	△ 25.7	9,780,673,498	0.6	8.9	△ 2,510,310,640
諸収入	39,191,665,749	2.4	△ 0.8	39,520,305,511	2.4	△ 12.5	△ 328,639,762
依 存 財 源	771,723,848,895	46.3	0.7	766,016,520,116	46.1	△ 4.9	5,707,328,779
地方譲与税	84,251,996,325	5.1	3.5	81,423,344,506	4.9	8.7	2,828,651,819
地方特例交付金	4,040,512,000	0.3	△ 48.7	7,881,269,000	0.5	△ 7.5	△ 3,840,757,000
地方交付税	207,465,601,000	12.4	0.1	207,331,411,000	12.5	△ 0.9	134,190,000
交通安全対策特別交付金	2,120,507,000	0.1	△ 0.8	2,137,047,000	0.1	△ 2.1	△ 16,540,000
国庫支出金	170,167,044,687	10.2	△ 2.3	174,259,897,039	10.5	△ 7.1	△ 4,092,852,352
県 債	303,678,187,883	18.2	3.7	292,983,551,571	17.6	△ 9.3	10,694,636,312
合 計	1,667,489,512,606	100.0	0.3	1,663,264,412,562	100.0	△ 1.7	4,225,100,044

※ 構成比については、トータルに合わせて端数調整

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は8,957億6,566万余円で、前年度に比べて14億8,222万余円の減少となっている。これは、県税収入が197億481万余円増加したものの、基金の活用事業が減少したことなどにより、基金からの繰入れが174億2,352万余円減少したほか、繰越金が25億1,031万余円減少したことなどによるものである。

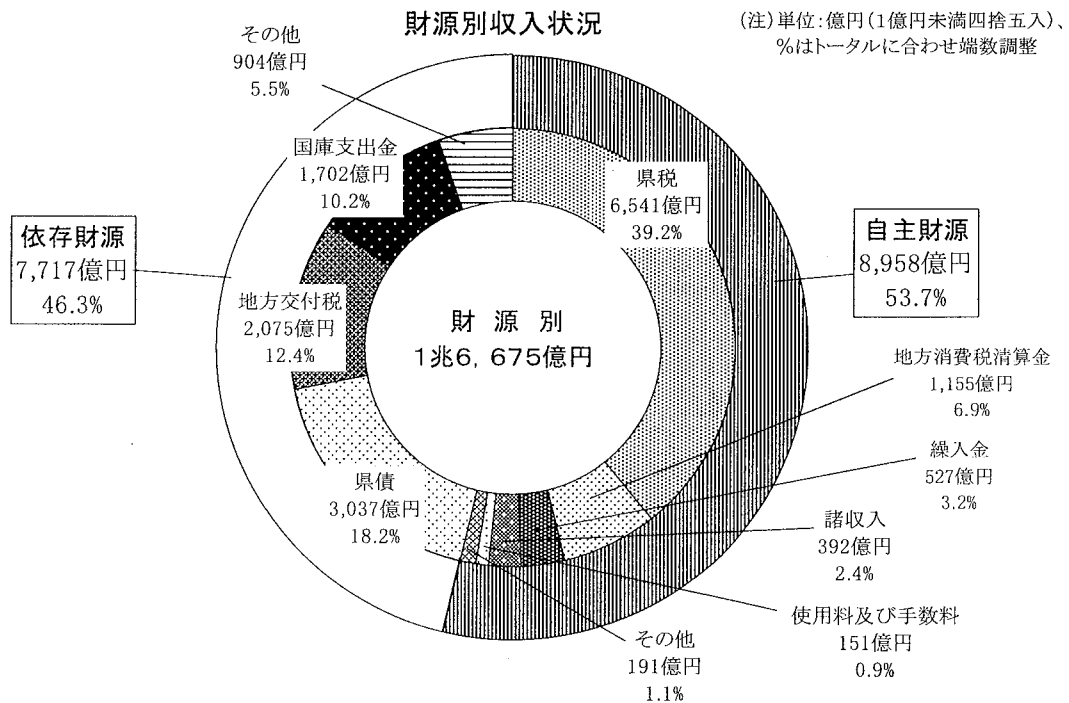
伸び率はマイナス0.2パーセントとなっている。

(イ) 依存財源について

依存財源の収入済額は7,717億2,384万余円で、前年度に比べて57億732万余円の増加となっている。

これは、国庫支出金が40億9,285万余円減少したものの、臨時財政対策債の発行額の増加や、減収補填債の発行により、県債が106億9,463万余円増加したことなどによるものである。

伸び率は0.7パーセントとなっている。



(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

平成24年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,027,109,000	2,982,544,515	0	0	0	44,564,485	44,564,485	0.2	98.5
総務費	85,246,600,241	80,272,307,213	1,261,722,900	156,426,000	0	3,556,144,128	4,974,293,028	4.8	94.2
民生費	288,603,653,909	282,843,794,774	0	2,249,964,000	43,008,000	3,466,887,135	5,759,859,135	17.0	98.0
衛生費	60,302,330,470	53,578,169,162	676,331,056	4,000,000	63,069,000	5,980,761,252	6,724,161,308	3.2	88.8
労働費	14,754,968,000	13,616,157,206	0	0	0	1,138,810,794	1,138,810,794	0.8	92.3
農林水 産業費	25,973,104,400	20,600,701,868	1,440,079,750	3,470,226,754	0	462,096,028	5,372,402,532	1.2	79.3
商工費	16,024,663,000	15,049,583,904	703,803,333	40,880,000	0	230,395,763	975,079,096	0.9	93.9
土木費	160,282,357,973	118,833,702,829	49,697,000	37,829,600,827	725,886,131	2,843,471,186	41,448,655,144	7.2	74.1
警察費	143,002,165,000	140,334,220,841	0	1,963,152,000	0	704,792,159	2,667,944,159	8.5	98.1
教育費	525,079,198,045	520,521,688,017	48,148,720	1,491,788,000	0	3,017,573,308	4,557,510,028	31.4	99.1
災害 復旧費	199,929,317	143,165,712	0	0	0	56,763,605	56,763,605	0.0	71.6
公債費	258,374,942,000	258,319,748,015	0	0	0	55,193,985	55,193,985	15.6	100.0
諸支出 金	153,898,648,000	153,397,108,688	0	29,000,000	0	472,539,312	501,539,312	9.2	99.7
予備費	420,881,705	0	0	0	0	420,881,705	420,881,705	0.0	0.0
合計	1,735,190,551,060	1,660,492,892,744	4,179,782,759	47,235,037,581	831,963,131	22,450,874,845	74,697,658,316	100.0	95.7

支出済額の合計は、1兆6,604億9,289万余円で、予算現額に比べて746億9,765万余円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は95.7%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,205億2,168万余円（構成比31.4パーセント）、民生費が2,828億4,379万余円（構成比17.0%）、公債費が2,583億1,974万余円（構成比15.6%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成24年度		平成23年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸び率
		%	円	%	円	%
議 会 費	2,982,544,515	0.2	2,897,678,519	0.2	84,865,996	2.9
総 務 費	80,272,307,213	4.8	93,790,809,622	5.7	△ 13,518,502,409	△ 14.4
民 生 費	282,843,794,774	17.0	265,641,263,465	16.0	17,202,531,309	6.5
衛 生 費	53,578,169,162	3.2	58,445,233,777	3.5	△ 4,867,064,615	△ 8.3
労 働 費	13,616,157,206	0.8	16,593,674,068	1.0	△ 2,977,516,862	△ 17.9
農 林 水 産 業 費	20,600,701,868	1.2	23,008,502,291	1.4	△ 2,407,800,423	△ 10.5
商 工 費	15,049,583,904	0.9	19,537,306,400	1.2	△ 4,487,722,496	△ 23.0
土 木 費	118,833,702,829	7.2	124,894,617,205	7.6	△ 6,060,914,376	△ 4.9
警 察 費	140,334,220,841	8.5	140,903,683,176	8.5	△ 569,462,335	△ 0.4
教 育 費	520,521,688,017	31.4	524,635,337,105	31.7	△ 4,113,649,088	△ 0.8
災 害 復 旧 費	143,165,712	0.0	608,227,899	0.0	△ 465,062,187	△ 76.5
公 債 費	258,319,748,015	15.6	235,837,377,460	14.2	22,482,370,555	9.5
諸 支 出 金	153,397,108,688	9.2	149,200,338,717	9.0	4,196,769,971	2.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,660,492,892,744	100.0	1,655,994,049,704	100.0	4,498,843,040	0.3

支出済額の合計は、前年度の1兆6,559億9,404万余円に比べて、44億9,884万余円(0.3パーセント)の増加となっている。

これは、総務費の135億1,850万余円、土木費の60億6,091万余円などの減少があった中で、公債費が224億8,237万余円増加したことなどによるものである。

3 特別会計

平成24年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか12会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	433,812,920,000	433,812,635,591	433,812,635,591	0
埼玉県証紙特別会計	20,786,313,000	19,112,651,874	19,112,651,874	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	12,900,593,000	12,713,623,243	12,713,623,243	0
埼玉県災害救助事業特別会計	365,322,000	20,767,617	20,767,617	0
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	1,133,034,000	1,651,804,045	1,380,442,386	904,142
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	749,031,000	854,934,808	742,178,366	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	123,993,000	175,206,717	152,512,926	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,085,000	89,113,764	84,432,027	0
本多静六博士育英事業特別会計	60,259,000	58,213,112	57,319,071	0
埼玉県用地事業特別会計	740,520,000	738,059,870	738,059,870	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	19,832,649,352	14,251,614,696	14,085,826,354	16,350,555
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	690,640,000	737,692,703	700,069,603	0
埼玉県公営競技事業特別会計	35,903,415,000	33,876,435,983	33,876,435,983	0
歳入合計	527,137,774,352	518,092,754,023	517,476,954,911	17,254,697

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 284,409	100.0	100.0	343,287,990,183	90,524,645,408	26.4
0	△ 1,673,661,126	91.9	100.0	18,547,222,718	565,429,156	3.0
0	△ 186,969,757	98.6	100.0	12,893,866,810	△ 180,243,567	△ 1.4
0	△ 344,554,383	5.7	100.0	19,312,018	1,455,599	7.5
270,457,517	247,408,386	121.8	83.6	1,023,465,115	356,977,271	34.9
112,756,442	△ 6,852,634	99.1	86.8	1,099,895,800	△ 357,717,434	△ 32.5
22,693,791	28,519,926	123.0	87.0	213,222,905	△ 60,709,979	△ 28.5
4,681,737	45,347,027	216.0	94.7	81,651,112	2,780,915	3.4
894,041	△ 2,939,929	95.1	98.5	57,947,840	△ 628,769	△ 1.1
0	△ 2,460,130	99.7	100.0	766,458,552	△ 28,398,682	△ 3.7
149,437,787	△ 5,746,822,998	71.0	98.8	17,540,319,670	△ 3,454,493,316	△ 19.7
37,623,100	9,429,603	101.4	94.9	728,521,565	△ 28,451,962	△ 3.9
0	△ 2,026,979,017	94.4	100.0	33,011,809,155	864,626,828	2.6
598,544,415	△ 9,660,819,441	98.2	99.9	429,271,683,443	88,205,271,468	20.5

(2) 歳出の状況

(表12)

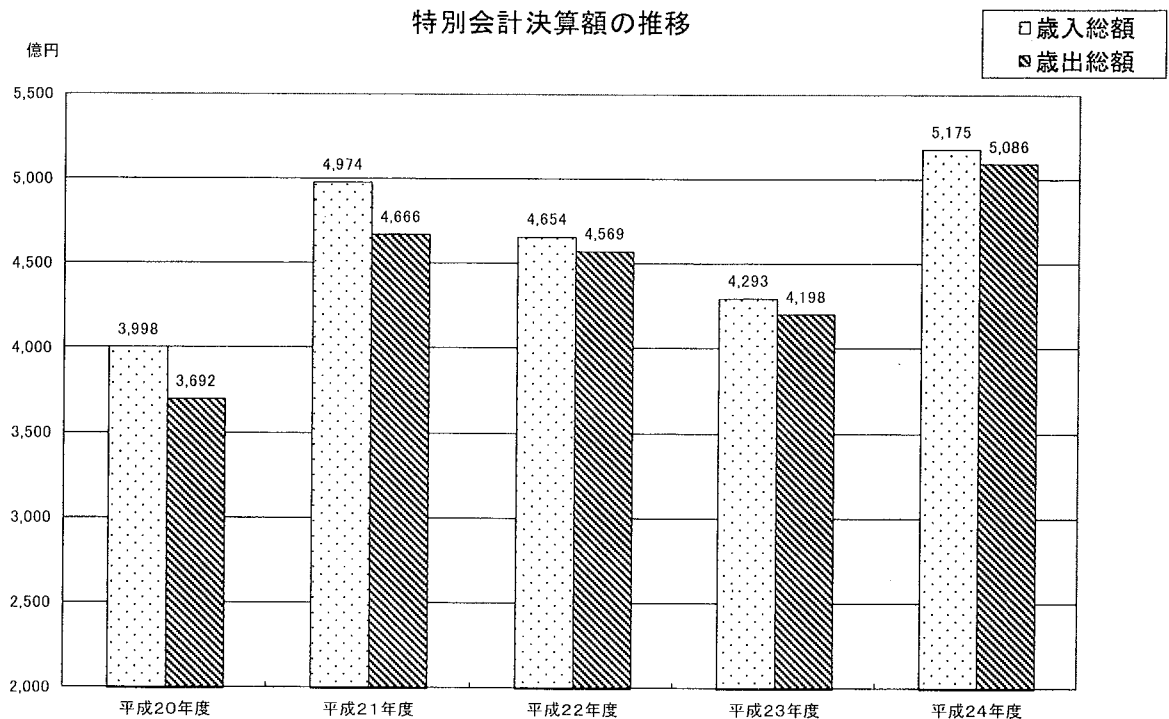
会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	433,812,920,000	433,812,632,071	0	0
埼玉県証紙特別会計	20,786,313,000	18,022,122,278	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,900,593,000	12,713,623,243	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	365,322,000	20,767,617	0	0
埼玉県母子寡婦福祉 資金特別会計	1,133,034,000	756,712,679	0	0
埼玉県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	749,031,000	640,178,366	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	123,993,000	102,836,552	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,085,000	446,630	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	60,259,000	52,539,143	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	740,520,000	737,405,087	0	0
埼玉県県営住宅事業 特別会計	19,832,649,352	12,758,706,265	6,893,815,520	0
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	690,640,000	680,601,348	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	35,903,415,000	28,289,581,276	0	0
歳出合計	527,137,774,352	508,588,152,555	6,893,815,520	0

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	円	%	円	円	%
0	287,929	287,929	100.0	343,287,990,183	90,524,641,888	26.4
0	2,764,190,722	2,764,190,722	86.7	17,250,644,689	771,477,589	4.5
0	186,969,757	186,969,757	98.6	12,835,366,810	△ 121,743,567	△ 0.9
0	344,554,383	344,554,383	5.7	19,312,018	1,455,599	7.5
0	376,321,321	376,321,321	66.8	678,343,202	78,369,477	11.6
0	108,852,634	108,852,634	85.5	997,895,800	△ 357,717,434	△ 35.8
0	21,156,448	21,156,448	82.9	141,249,645	△ 38,413,093	△ 27.2
0	38,638,370	38,638,370	1.1	15,239,080	△ 14,792,450	△ 97.1
0	7,719,857	7,719,857	87.2	56,719,834	△ 4,180,691	△ 7.4
0	3,114,913	3,114,913	99.6	766,172,021	△ 28,766,934	△ 3.8
0	180,127,567	7,073,943,087	64.3	15,545,235,519	△ 2,786,529,254	△ 17.9
0	10,038,652	10,038,652	98.5	717,648,428	△ 37,047,080	△ 5.2
0	7,613,833,724	7,613,833,724	78.8	27,480,686,245	808,895,031	2.9
0	11,655,806,277	18,549,621,797	96.5	419,792,503,474	88,795,649,081	21.2

(3) 決算の状況

各特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は、5,271億3,777万余円で、前年度の4,380億8,203万余円に比べて890億5,573万余円の増加となっている。

その主な理由は、埼玉県証紙特別会計が16億3,447万円減少した反面、埼玉県公債費特別会計が905億2,492万余円増加したことなどによるものである。



(1億円未満四捨五入)

収入済額の合計は5,174億7,695万余円で、予算現額に比べて96億6,081万余円下回っており、予算現額に対する収入率は98.2パーセント、調定額に対する収入率は99.9パーセントとなっている。

収入未済額の合計は5億9,854万余円で、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計2億7,045万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計1億4,943万余円、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計1億1,275万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は1,725万余円で、埼玉県県営住宅事業特別会計が1,635万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計が90万余円となっている。

支出済額の合計は5,085億8,815万余円で、予算現額に対し185億4,962万余円の予算残額が生じており、執行率は96.5パーセントとなっている。

平成24年度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県監査委員

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度埼玉県工業用水道事業会計決算

平成24年度埼玉県水道用水供給事業会計決算

平成24年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

平成25年8月7日から平成25年9月12日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行われた定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成24年度埼玉県工業用水道事業会計決算、平成24年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び平成24年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県地域整備事業会計の欠損金処理計算書及び剰余金処分計算書（案）において、自己資本金を減少し利益剰余金とすることで、未処理欠損金を解消したうえで一般会計へ100億円繰出す案とされている。

資本金の減少は、平成24年4月1日に施行された地方公営企業法の一部改正に伴い、県議会の議決を経て可能となったものである。

また、100億円の繰出しは、地域振興に資するという地域整備事業の事業目的に沿った事業を一般会計が実施するための財源にあてるという特定目的のため、繰出すものであるとしている。

資本金の減少は、法改正により可能となったとしても、元来、事業規模縮小に伴い実施するような重大な行為であるので、資本金の減少については安易にその都度決定するものではなく、一定の考え方を定めるとともに、その内容を明らかにし説明責任を果たしたうえでやっていく必要がある。

（説明）

1 平成24年度埼玉県地域整備事業欠損金処理計算書及び剰余金処分計算書（案）

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金及び 未処分利益剰余金
当年度末残高	112,727,658,896	299,787	△ 5,237,345,053
議会の議決による処分量（資本金）	△ 15,237,345,053	0	15,237,345,053
自己資本金の減少	△ 15,237,345,053		15,237,345,053
議会の議決による処分量（未処分利益剰余金）	0	0	△ 10,000,000,000
一般会計への繰出し			△ 10,000,000,000
処分後残高	97,490,313,843	299,787	(繰越利益剰余金) 0

自己資本金を15,237,345,053円減少して未処分利益剰余金を同額増加し、未処理欠損金5,237,345,053円に充て、残額の10,000,000,000円を一般会計への繰出しとする案としている。

2 地方公営企業法の規定及び国の通知

(1) 地方公営企業法の規定

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第1次一括法）」により地方公営企業法の一部が改正され、平成24年4月1日に施行された。

第32条第4項「資本金の額は、議会の議決を経て、減少することができる。」

(2) 平成23年8月30日付け総務副大臣通知（抜粋）

「四 資本金の額の減少

事業規模の変更、資本金として留保すべき水準の見直し等、地方公営企業の経営のあり方を変更する場合には、議会の議決を経て、資本金の額の減少（減資）を行うことができることとしたこと（法第32条第4項）。この際、安定的な事業継続に必要な財産が引き続き当該地方公営企業に留保されることを確認した上での適切な判断が求められるものであること。また、資本金の額の減少は、住民や議会に対して当該地方公営企業の経営状況や財政状況を十分に説明した上でなされるべきものであり、資本取引と損益取引を明確に区分するためにも（令第9条第3項）、年度途中で資本金の額を減じ、繰越利益剰余金に振り替える等の処理を行うことは予定していないものであること。…」

3 一般会計への繰出しの目的

- ・ 経済活性化のための財源として活用
- ・ 産業振興、雇用創出など中小企業の活性化の推進や今後、企業局が造成する産業団地への企業誘致に還元

第3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、平成24年度の給水契約水量は197,959m³/日、配水量は117,213m³/日であった。

これを前年度と比較すると、平成24年度末現在の給水事業所数は158事業所で、5事業所減少し、給水契約水量は0.5%の減少、配水量は1.1%の減少となった。

		24年度	23年度	対前年度比
		A	B	A/B
浄水場		大久保浄水場	大久保浄水場	—
		柿木浄水場	柿木浄水場	—
給水事業所数(年度末)		158	163	96.9%
給水能力(m ³ /日)	a	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(m ³ /日)	b	197,959	199,042	99.5%
配水量(m ³ /日)	c	117,213	118,484	98.9%
給水契約水量/給水能力	b/a×100	78.2	78.7	※ △0.5
配水量/給水能力	c/a×100	46.3	46.8	※ △0.5
給水収益(千円)		1,687,964	1,699,975	99.3%
年度末職員数(人)		29	28	※ 1
基本料金(/m ³)		22円53銭	22円53銭	—
特別料金(/m ³)		29円29銭	29円29銭	—
超過料金(/m ³)		45円 5銭	45円 5銭	—

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

単位:円

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,840,684,000	1,915,261,776	74,577,776
第1項 営業収益	1,774,104,000	1,825,945,015	51,841,015
第2項 営業外収益	66,579,000	73,370,794	6,791,794
第3項 特別利益	1,000	15,945,967	15,944,967

支出

単位:円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,639,832,000	1,428,349,861	0	211,482,139
第1項 営業費用	1,528,772,000	1,341,655,494	0	187,116,506
第2項 営業外費用	107,059,000	86,694,367	0	20,364,633
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、1,915,261,776円で、予算額を74,577,776円上回っている。

これは、主に給水収益や受取利息が見込みを上回ったほか、国庫補助金収入、退職給与引当金の戻入れ等を特別利益に計上したことによるものである。

事業費の決算額は、1,428,349,861円で、211,482,139円の不用額を生じた。これは、主に退職給与金や修繕費等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

単位:円

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,559,262,000	1,559,242,912	△19,088
第1項 長期貸付金償還金	1,559,000,000	1,559,000,000	0
第2項 他会計補助金	260,000	232,000	△28,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第4項 雑収入	1,000	10,912	9,912

支出

単位:円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	1,425,902,841	1,232,429,001	10,656,907	182,816,933
第1項 建設改良費	548,994,841	525,521,600	10,656,907	12,816,334
第2項 長期貸付金	730,000,000	560,000,000	0	170,000,000
第3項 企業債償還金	146,908,000	146,907,401	0	599

資本的収入の長期貸付金償還金1,559,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額10,656,907円は、武蔵水路改築事業費に係る継続費逓次繰越額であり、長期貸付金560,000,000円は、水道用水供給事業会計へ貸付けたものである。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	1,739,019,300	1,736,860,694	2,158,606	100.1
給水収益	1,687,964,439	1,699,974,841	△12,010,402	99.3
受託工事収益	47,616,000	34,081,500	13,534,500	139.7
その他営業収益	3,438,861	2,804,353	634,508	122.6
営業費用	1,308,671,114	1,352,110,150	△43,439,036	96.8
原水及び浄水費	432,951,432	448,740,408	△15,788,976	96.5
配水及び給水費	324,479,939	340,195,708	△15,715,769	95.4
受託工事費	47,760,116	34,180,918	13,579,198	139.7
総係費	82,917,263	108,751,267	△25,834,004	76.2
減価償却費	397,384,048	413,530,211	△16,146,163	96.1
資産減耗費	23,178,316	6,711,638	16,466,678	345.3
営業利益	430,348,186	384,750,544	45,597,642	111.9
営業外収益	73,366,099	76,568,656	△3,202,557	95.8
受取利息及び配当金	70,572,030	73,457,680	△2,885,650	96.1
他会計補助金	1,524,000	1,852,000	△328,000	82.3
雑収益	1,270,069	1,258,976	11,093	100.9
営業外費用	57,160,427	62,519,358	△5,358,931	91.4
支払利息及び企業債取扱諸費	56,382,901	62,508,693	△6,125,792	90.2
雑支出	777,526	10,665	766,861	7,290.4
経常利益	446,553,858	398,799,842	47,754,016	112.0
特別利益	15,863,865	2,361,002	13,502,863	671.9
固定資産売却益		2,361,002	△2,361,002	皆減
過年度損益修正益	14,227,865		14,227,865	皆増
その他特別利益	1,636,000		1,636,000	皆増
当年度純利益	462,417,723	401,160,844	61,256,879	115.3
前年度繰越利益剰余金	0	506,560,977	△506,560,977	皆減
当年度未処分利益剰余金	462,417,723	907,721,821	△445,304,098	50.9

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益は、契約水量の減少により減少傾向が続いており、前年度と比較して12,010,402円（0.7%）減少した。

イ 営業費用

浄水発生土の処分費用や動力費の増加があったものの、主に退職給与金の減少や修繕費の減少等に伴い、前年度と比較して43,439,036円（3.2%）減少した。

ウ 営業外収益

水道用水供給事業への貸付金残高の減少に伴い、受取利息が減少している。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

国庫補助金収入や退職給与引当金の戻入れ等により計上している。

カ 当期純利益

これらにより当期純利益462,417,723円を計上し、前年度と比較して61,256,879円（15.3%）の増加となった。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

借入資本金が企業債償還により146,907,401円減少し、自己資本金が減債積立金の取崩しにより同額増加している。

イ 資本剰余金

資産の無償受入に伴い受贈財産評価額が1,608,900円増加し、一般会計からの補助金受入に伴い他会計補助金が232,000円増加している。

ウ 利益剰余金

減債積立金を企業債償還額である146,907,401円取崩し、未処分利益剰余金が当年度純利益である462,417,723円増加している。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,060,495,055	13,801,994,562	462,417,723
議会の議決による処分数額(資本剰余金)	0	△ 18,363,196	18,363,196
除却損相当分への補填		△ 18,363,196	18,363,196
議会の議決による処分数額(未処分利益剰余金)	0	0	△ 462,417,723
建設改良積立金の積立			△ 462,417,723
処分後残高	10,060,495,055	13,783,631,366	(繰越利益剰余金) 18,363,196

ア 除却損相当分への補填

資本制度の見直しに伴い、除却したみなし償却対象資産に係る資本剰余金18,363,196円を未処分利益剰余金へ振り替える案としている。

イ 建設改良積立金への積立

未処分利益剰余金から462,417,723円を建設改良積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	21,763,449,162	22,680,281,596	△916,832,434	96.0
有形固定資産	15,938,148,257	15,846,185,722	91,962,535	100.6
土地	444,228,337	444,228,337	0	100.0
建物	474,730,139	482,885,930	△8,155,791	98.3
構築物	11,392,285,836	11,554,688,986	△162,403,150	98.6
機械及び装置	3,244,111,500	3,190,324,347	53,787,153	101.7
車両運搬具	56,950	56,950	0	100.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	8,338,058	11,035,234	△2,697,176	75.6
建設仮勘定	374,389,487	162,957,988	211,431,499	229.7
無形固定資産	191,300,905	201,095,874	△9,794,969	95.1
ダム使用権	94,444,243	100,501,222	△6,056,979	94.0
水利権	76,433,649	80,149,576	△3,715,927	95.4
地上権	6,597,126	6,619,189	△22,063	99.7
施設利用権	12,883,651	12,883,651	0	100.0
電話加入権	942,236	942,236	0	100.0
投資	5,634,000,000	6,633,000,000	△999,000,000	84.9
長期貸付金	5,634,000,000	6,633,000,000	△999,000,000	84.9
流動資産	9,943,455,361	8,549,119,344	1,394,336,017	116.3
現金預金	9,781,382,371	8,365,406,614	1,415,975,757	116.9
未収金	143,227,224	165,312,774	△22,085,550	86.6
貯蔵品	10,345,766	9,899,956	445,810	104.5
その他流動資産	8,500,000	8,500,000	0	100.0
資産合計	31,706,904,523	31,229,400,940	477,503,583	101.5

単位:円、%

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	919,130,016	950,452,835	△31,322,819	96.7
引当金	919,130,016	950,452,835	△31,322,819	96.7
退職給与引当金	245,218,151	276,540,970	△31,322,819	88.7
修繕引当金	673,911,865	673,911,865	0	100.0
流動負債	323,317,044	131,841,864	191,475,180	245.2
未払金	302,778,551	115,768,975	187,009,576	261.5
前受金	3,843,000		3,843,000	皆増
その他流動負債	16,695,493	16,072,889	622,604	103.9
負債合計	1,242,447,060	1,082,294,699	160,152,361	114.8
資本金	10,060,495,055	10,060,495,055	0	100.0
自己資本金	8,681,508,826	8,534,601,425	146,907,401	101.7
借入資本金	1,378,986,229	1,525,893,630	△146,907,401	90.4
企業債	1,378,986,229	1,525,893,630	△146,907,401	90.4
剰余金	20,403,962,408	20,086,611,186	317,351,222	101.6
資本剰余金	13,801,994,562	13,800,153,662	1,840,900	100.0
受贈財産評価額	330,596,307	328,987,407	1,608,900	100.5
寄附金	5,050,000	5,050,000	0	100.0
工事負担金	91,487,671	91,487,671	0	100.0
国庫補助金	9,744,916,144	9,744,916,144	0	100.0
他会計補助金	3,629,944,440	3,629,712,440	232,000	100.0
利益剰余金	6,601,967,846	6,286,457,524	315,510,322	105.0
減債積立金	1,378,986,229	1,489,523,575	△110,537,346	92.6
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	4,156,351,766	3,285,000,000	871,351,766	126.5
当年度末処分利益剰余金	462,417,723	907,721,821	△445,304,098	50.9
資本合計	30,464,457,463	30,147,106,241	317,351,222	101.1
負債資本合計	31,706,904,523	31,229,400,940	477,503,583	101.5

ア 資産総額は、31,706,904,523円であり、前年度と比較して477,503,583円（1.5%）増加している。

固定資産は、21,763,449,162円であり、前年度と比較して916,832,434円（4.0%）減少している。これは主に、水道用水供給事業への長期貸付金残高が999,000,000円減少したことによるものである。

流動資産は、9,943,455,361円であり、前年度と比較して1,394,336,017円（16.3%）増加している。これは主に、現金預金が1,415,975,757円増加したことによるものである。

イ 負債総額は、1,242,447,060円であり、前年度と比較して160,152,361円（14.8%）増加している。これは主に、未払金が187,009,576円増加したことによるものである。

ウ 資本総額は、30,464,457,463円であり、前年度と比較して317,351,222円（1.1%）増加している。これは主に、当期純利益462,417,723円が計上されたことによるものである。

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。平成24年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は645,690千 m^3 であった。

年間給水量は、前年度に比し、4,067千 m^3 、0.6%減少した。

	24年度	23年度	対前年度比
	A	B	A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域内人口(人)	7,167,118	7,162,744	100.1%
計画給水人口(人)	7,166,800	7,166,800	100.0%
現在給水人口(人)	7,146,343	7,140,076	100.1%
給水団体数(年度末)	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,769,014	1,775,294	99.6%
検針水量(m^3)	645,690,046	649,757,545	99.4%
給水収益(千円)	39,891,504	40,145,948	99.4%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	335	342	※ △7

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

単位:円

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	43,972,203,000	43,034,044,340	△938,158,660
第1項 営業収益	42,961,755,000	41,991,728,176	△970,026,824
第2項 営業外収益	915,812,000	947,936,092	32,124,092
第3項 特別利益	94,636,000	94,380,072	△255,928

支出

単位:円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	41,530,569,000	39,511,388,356	94,150,000	1,925,030,644
第1項 営業費用	34,274,305,000	32,578,451,370	94,150,000	1,601,703,630
第2項 営業外費用	7,188,985,000	6,905,658,149	0	283,326,851
第3項 特別損失	27,279,000	27,278,837	0	163
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

事業収益の決算額は、43,034,044,340円で、予算額を938,158,660円下回っている。

これは、営業外収益において受取利息が見込みを上回ったものの、営業収益において、主に給水収益が見込みを下回ったためである。

事業費の決算額は、39,511,388,356円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による94,150,000円の事故繰越を行っており、1,925,030,644円の不用額を生じた。この不用額は、主に退職給与金や修繕費等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

単位:円

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	8,980,644,000	8,676,747,871	△303,896,129
第1項 建設補助金	1,286,108,000	1,212,697,333	△73,410,667
第2項 企業債	2,803,000,000	2,770,000,000	△33,000,000
第3項 他会計出資金	3,789,227,000	3,760,225,247	△29,001,753
第4項 他会計補助金	209,227,000	209,167,430	△59,570
第5項 他会計からの長期 借入金	730,000,000	560,000,000	△170,000,000
第6項 固定資産売却代金	56,361,000	56,360,400	△600
第7項 雑収入	106,721,000	108,297,461	1,576,461

支出

単位:円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	27,922,164,277	27,046,263,166	589,549,893	286,351,218
第1項 建設改良費	8,345,585,277	7,603,214,538	589,549,893	152,820,846
第2項 企業債償還金	13,501,231,000	13,407,703,882	0	93,527,118
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	1,559,000,000	1,559,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	4,355,850,000	4,355,848,524	0	1,476
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金 返還金	120,498,000	120,496,222	0	1,778

資本的収入の他会計からの長期借入金560,000,000円は、建設改良費の財源に充てるために工業用水道事業会計から借入れたものである。

資本的支出の過年度国庫補助金返還金は、荒川調節池精算に伴う返還金に係る国庫補助金の返還のほか、消費税の納税計算に伴うものである。翌年度繰越額は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額と継続費通次繰越額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,369,515,295円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額487,550,556円、減債積立金4,944,716,146円、過年度分損益勘定留保資金9,055,179,828円、当年度分損益勘定留保資金3,882,068,765円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	39,992,768,439	40,227,685,541	△234,917,102	99.4
給水収益	39,891,504,495	40,145,947,989	△254,443,494	99.4
受託工事収益	37,025,533	36,883,128	142,405	100.4
その他営業収益	64,238,411	44,854,424	19,383,987	143.2
営業費用	32,061,085,912	32,019,706,838	41,379,074	100.1
原水及び浄水費	7,715,864,140	7,382,849,646	333,014,494	104.5
配水及び給水費	4,616,709,616	4,412,307,285	204,402,331	104.6
受託工事費	37,315,766	36,996,298	319,468	100.9
総係費	972,272,505	1,587,472,102	△615,199,597	61.2
減価償却費	18,236,670,107	18,475,162,969	△238,492,862	98.7
資産減耗費	482,253,778	124,918,538	357,335,240	386.1
営業利益	7,931,682,527	8,207,978,703	△276,296,176	96.6
営業外収益	947,742,716	830,535,396	117,207,320	114.1
受取利息及び配当金	32,932,454	29,910,651	3,021,803	110.1
他会計補助金	907,833,783	786,676,963	121,156,820	115.4
雑収益	6,976,479	13,947,782	△6,971,303	50.0
営業外費用	5,921,593,710	6,391,569,158	△469,975,448	92.6
支払利息及び企業債取扱諸費	5,861,251,680	6,391,174,089	△529,922,409	91.7
雑支出	60,342,030	395,069	59,946,961	15,273.8
経常利益	2,957,831,533	2,646,944,941	310,886,592	111.7
特別利益	94,380,072	0	94,380,072	皆増
固定資産売却益	15,156,360		15,156,360	皆増
過年度損益修正益	20,295,820		20,295,820	皆増
その他特別利益	58,927,892		58,927,892	皆増
特別損失	27,278,837	0	27,278,837	皆増
固定資産売却損	27,278,837		27,278,837	皆増
当年度純利益	3,024,932,768	2,646,944,941	377,987,827	114.3
前年度繰越利益剰余金	0	2,297,771,205	△2,297,771,205	皆減
当年度未処分利益剰余金	3,024,932,768	4,944,716,146	△1,919,783,378	61.2

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益39,891,504,495円は、濁水等の影響により、前年度に比較して254,443,494円（0.6%）減少した。

イ 営業費用

浄水発生土の処分費用や電気料金、固定資産除却費等の増加があったものの、退職給与金や修繕費、減価償却費等の減少により、前年度に比較して41,379,074円（0.1%）の増加にとどまった。

ウ 営業外収益

支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が、前年度に比較して121,156,820円（15.4%）増加している。

エ 営業外費用

企業債利息及び借入金利息の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比較して529,922,409円（8.3%）減少している。雑支出は、建設仮勘定からの振替分の計上等により、前年度に比較して59,946,961円増加している。

オ 特別利益

区画整理による地上権の売却に伴う固定資産売却益15,156,360円、荒川調節池精算に伴う過年度損益修正益20,295,820円、原子力損害賠償金の受入として58,927,892円を計上している。

カ 特別損失

河川改修に伴う土地の売却損27,278,837円を計上している。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益3,024,932,768円を計上し、前年度と比較して377,987,827円（14.3%）の増加となった。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

自己資本金が一般会計からの出資受入及び減債積立金からの組入れにより、8,704,941,393円増加した。

また、借入資本金が企業債の発行及び工業用水道事業会計からの借入により増加し、企業債及び借入金の償還により減少した結果、10,393,203,882円減少した。

イ 資本剰余金

国庫補助金の受入及び過年度国庫補助金返還により、国庫補助金が1,092,201,111円増加した。また、一般会計から繰入金の受入により他会計補助金が209,167,430円増加した。

ウ 利益剰余金

前年度に積み立てた減債積立金4,944,716,146円を取崩し、未処分利益剰余金が当年度純利益である3,024,932,768円増加している。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	348,974,721,265	233,479,466,029	3,024,932,768
議会の議決による処分額(資本剰余金)	0	△ 167,785,723	167,785,723
除却損相当分への補填		△ 167,785,723	167,785,723
議会の議決による処分額(未処分利益剰余金)	0	0	△ 3,024,932,768
減債積立金の積立			△ 3,024,932,768
処分後残高	348,974,721,265	233,311,680,306	(繰越利益剰余金) 167,785,723

ア 除却損相当分への補填

資本制度の見直しに伴い、除却したみなし償却対象資産に係る資本剰余金167,785,723円を未処分利益剰余金へ振り替える案としている。

イ 減債積立金の積立

未処分利益剰余金から3,024,932,768円を減債積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	657,076,281,565	668,837,084,140	△11,760,802,575	98.2
有形固定資産	436,687,994,854	441,406,894,349	△4,718,899,495	98.9
土地	35,661,090,493	35,744,687,730	△83,597,237	99.8
建物	24,764,848,112	25,725,214,674	△960,366,562	96.3
構築物	235,576,466,787	241,607,655,378	△6,031,188,591	97.5
機械及び装置	53,933,334,390	55,444,840,279	△1,511,505,889	97.3
車両運搬具	18,931,987	22,932,781	△4,000,794	82.6
船舶	163,066	163,066	0	100.0
工具、器具及び備品	309,503,719	287,944,493	21,559,226	107.5
建設仮勘定	86,423,656,300	82,573,455,948	3,850,200,352	104.7
無形固定資産	220,267,918,711	227,309,821,791	△7,041,903,080	96.9
ダム使用权	153,766,398,752	157,073,690,613	△3,307,291,861	97.9
水利権	65,099,692,488	68,780,906,035	△3,681,213,547	94.6
地上権	20,645,343	17,248,182	3,397,161	119.7
施設利用権	1,370,704,789	1,427,499,622	△56,794,833	96.0
電話加入権	10,477,339	10,477,339	0	100.0
投資	120,368,000	120,368,000	0	100.0
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
流動資産	30,799,551,684	27,431,642,498	3,367,909,186	112.3
現金預金	26,947,313,760	23,458,261,991	3,489,051,769	114.9
未収金	3,472,415,587	3,481,672,713	△9,257,126	99.7
貯蔵品	163,682,337	230,747,794	△67,065,457	70.9
前払金	34,140,000	78,960,000	△44,820,000	43.2
その他流動資産	182,000,000	182,000,000	0	100.0
資産合計	687,875,833,249	696,268,726,638	△8,392,893,389	98.8

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	98,043,773,372	103,792,748,751	△5,748,975,379	94.5
他会計借入金	3,496,500,000	4,740,000,000	△1,243,500,000	73.8
引当金	8,330,148,436	8,510,818,231	△180,669,795	97.9
退職給与引当金	3,111,593,944	2,936,715,739	174,878,205	106.0
修繕引当金	5,218,554,492	5,574,102,492	△355,548,000	93.6
年賦未払金	86,217,124,936	90,541,930,520	△4,324,805,584	95.2
機構負担年賦金	83,755,446,525	87,908,113,807	△4,152,667,282	95.3
施設購入年賦金	2,461,678,411	2,633,816,713	△172,138,302	93.5
流動負債	3,092,939,815	3,430,180,499	△337,240,684	90.2
未払金	2,807,714,407	3,129,344,329	△321,629,922	89.7
前受金	36,316,000		36,316,000	皆増
その他流動負債	248,909,408	300,836,170	△51,926,762	82.7
負債合計	101,136,713,187	107,222,929,250	△6,086,216,063	94.3
資本金	348,974,721,265	350,662,983,754	△1,688,262,489	99.5
自己資本金	193,498,482,063	184,793,540,670	8,704,941,393	104.7
借入資本金	155,476,239,202	165,869,443,084	△10,393,203,882	93.7
企業債	153,338,739,202	163,976,443,084	△10,637,703,882	93.5
他会計借入金	2,137,500,000	1,893,000,000	244,500,000	112.9
剰余金	237,764,398,797	238,382,813,634	△618,414,837	99.7
資本剰余金	233,479,466,029	232,178,097,488	1,301,368,541	100.6
受贈財産評価額	38,815,107	38,815,107	0	100.0
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
工事負担金	568,673,000	568,673,000	0	100.0
国庫補助金	189,048,980,837	187,956,779,726	1,092,201,111	100.6
他会計補助金	43,815,033,085	43,605,865,655	209,167,430	100.5
利益剰余金	4,284,932,768	6,204,716,146	△1,919,783,378	69.1
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	3,024,932,768	4,944,716,146	△1,919,783,378	61.2
資本合計	586,739,120,062	589,045,797,388	△2,306,677,326	99.6
負債資本合計	687,875,833,249	696,268,726,638	△8,392,893,389	98.8

ア 資産総額は、687,875,833,249円であり、前年度と比較して8,392,893,389円(1.2%)減少している。

固定資産は、657,076,281,565円であり、前年度と比較して11,760,802,575円(1.8%)減少している。これは、有形固定資産について建設仮勘定が3,850,200,352円増加したものの、主に減価償却等により全体として4,718,899,495円減少し、無形固定資産が主に減価償却等により7,041,903,080円減少したことによるものである。

流動資産は、30,799,551,684円であり、前年度と比較して3,367,909,186円(12.3%)増加している。これは主に、現金預金が3,489,051,769円増加したことによるものである。

イ 負債総額は、101,136,713,187円であり、前年度と比較して6,086,216,063円(5.7%)減少している。これは、固定負債が5,748,975,379円(5.5%)減少し、流動負債が337,240,684円(9.8%)減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に水資源機構の機構負担年賦金の償還によるものである。

流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものである。

ウ 資本総額は、586,739,120,062円であり、前年度と比較して2,306,677,326円(0.4%)減少している。これは、資本金が1,688,262,489円(0.5%)減少し、剰余金が618,414,837円(0.3%)減少したことによるものである。

資本金の減少は、自己資本金が8,704,941,393円増加した一方、借入資本金が主に企業債の償還により10,393,203,882円減少したことによるものである。

剰余金の減少は、資本剰余金が国庫補助金の受入等により1,301,368,541円増加した一方で、利益剰余金が1,919,783,378円減少したことによるものである。

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、業務用地、住宅用地その他の地域の振興に資する施設のための用地を造成し、及び供給する事業を実施している。

24年度は、妻沼西部工業団地1区画、菖蒲南部産業団地1区画及び騎西城南産業団地1区画の分譲を行っている。

また、秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地及び羽生下川崎産業団地において、賃貸を行っている。

現在、白岡瀬地区産業団地、幸手中央地区産業団地及び杉戸屏風深輪地区産業団地の整備事業を実施している。

分譲

地区名	事業年度	分譲面積(m ²)		備考
		24年度	23年度	
妻沼西部工業団地	平成6～17年度	7,948.48	17,228.02	
菖蒲南部産業団地	平成19～21年度	10,000.08		
騎西城南産業団地	平成20～22年度	25,423.06		
合計		43,371.62	17,228.02	

賃貸

地区名	事業年度	賃貸面積(m ²)		備考
		24年度	23年度	
秩父みどりが丘工業団地	平成元～8年度	258,611.68	258,611.68	23年度4-6月は244,404.78
本庄いまい台産業団地	平成2～9年度	67,863.10	67,863.10	
加須下高柳工業団地	平成2～11年度	158,738.63	158,738.63	
羽生下川崎産業団地	平成9～18年度	226,630.46	226,630.46	
合計		711,843.87	711,843.87	

施行中

地区名	事業年度	施行面積(m ²)
白岡瀬地区産業団地	平成22～25年度	157,207
幸手中央地区産業団地	平成23～27年度	473,000
杉戸屏風深輪地区産業団地	平成24～28年度	237,900

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

単位:円

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	2,977,079,000	3,538,605,681	561,526,681
第1項 営業収益	2,261,393,000	2,807,033,902	545,640,902
第2項 営業外収益	97,559,000	205,076,131	107,517,131
第3項 特別利益	618,127,000	526,495,648	△91,631,352

支出

単位:円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,774,738,000	1,874,434,327	0	△99,696,327
第1項 営業費用	1,468,782,000	1,589,096,949	0	△120,314,949
第2項 営業外費用	3,245,000	2,627,300	0	617,700
第3項 特別損失	282,711,000	282,710,078	0	922
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、3,538,605,681円で、予算額を561,526,681円上回っている。

これは、主に営業収益のうち事業資産売却収益が見込みを上回ったことによるものである。

事業費の決算額は、1,874,434,327円で、予算額を99,696,327円超えている。これは、営業費用のうち、現金支出を伴わない費用である事業資産売却原価が、事業資産売却収益が見込みを上回ったことに伴い予算額を超えて計上されたことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

単位:円

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	3,040,756,000	3,040,798,652	42,652
第1項 長期貸付金償還金	2,998,988,000	2,998,988,196	196
第2項 他会計補助金	3,779,000	3,778,288	△712
第3項 雑 収 入	1,000	44,064	43,064
第4項 固定資産売却代金	37,988,000	37,988,104	104

支出

単位:円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	11,744,345,266	4,666,834,488	6,829,382,028	248,128,750
第1項 建設改良費	11,484,345,266	4,654,963,238	6,829,382,028	0
第2項 建設準備費	60,000,000	11,871,250	0	48,128,750
第3項 予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち長期貸付金償還金2,998,988,196円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金3,778,288円は、一般会計からの繰入金である。固定資産売却代金は、一般会計への道路用地売却に係る計上である。

資本的支出のうち建設改良費は、白岡瀬地区産業団地、幸手中央地区産業団地及び杉戸屏風深輪地区産業団地の整備事業費が計上されており、6,829,382,028円が継続費繰越額とされている。建設準備費11,871,250円は新規事業に係る調査費等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,626,035,836円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	2,803,932,062	1,466,269,654	1,337,662,408	191.2
事業資産売却収益	1,827,118,060	488,615,718	1,338,502,342	373.9
事業資産貸付収益	913,196,184	910,717,092	2,479,092	100.3
貸付料	51,632,816	53,121,461	△1,488,645	97.2
その他営業収益	11,985,002	13,815,383	△1,830,381	86.8
営業費用	1,587,952,323	1,229,029,699	358,922,624	129.2
事業資産売却原価	1,219,017,657	745,786,967	473,230,690	163.5
一般管理費	351,325,230	464,822,097	△113,496,867	75.6
減価償却費	17,609,436	17,691,505	△82,069	99.5
資産減耗費		729,130	△729,130	皆減
営業利益	1,215,979,739	237,239,955	978,739,784	512.6
営業外収益	205,072,971	184,942,095	20,130,876	110.9
受取利息及び配当金	194,741,803	172,258,155	22,483,648	113.1
他会計補助金	4,685,000	7,258,623	△2,573,623	64.5
雑収益	5,646,168	5,425,317	220,851	104.1
営業外費用	666,926	926,956	△260,030	71.9
雑支出	666,926	926,956	△260,030	71.9
経常利益	1,420,385,784	421,255,094	999,130,690	337.2
特別利益	526,495,648	367,072,816	159,422,832	143.4
固定資産売却益	90,957,713	295,925,616	△204,967,903	30.7
過年度損益修正益	378,995,920	71,147,200	307,848,720	532.7
その他特別利益	56,542,015		56,542,015	皆増
特別損失	282,710,078	0	282,710,078	皆増
過年度損益修正損	282,710,078		282,710,078	皆増
当年度純利益	1,664,171,354	788,327,910	875,843,444	211.1
前年度繰越欠損金	6,901,516,407	7,689,844,317	△788,327,910	89.7
当年度未処理欠損金	5,237,345,053	6,901,516,407	△1,664,171,354	75.9

ア 営業収益

営業収益のうち事業資産売却収益1,827,118,060円は、(1)業務の概況で述べたとおり、前年度に比較して分譲実績が増加したため、1,338,502,342円の増加となった。

貸付料51,632,816円は、保有している妻沼ゴルフ場施設に係る貸付収入である。

イ 営業費用

事業資産売却原価1,219,017,657円は、前年度に比較して473,230,690円増加している。これは、上記のとおり分譲実績の増加に伴い増加したものである。一般管理費351,325,230円は、前年度に比較して113,496,867円(24.4%)減少している。これは、退職給与金等の減少によるものである。

ウ 営業外収益

預金利息の増加等により、前年度に比し20,130,876円(10.9%)増加している。

エ 特別利益

道路用地売却に伴う固定資産売却益90,957,713円、妻沼西部工業団地分譲契約解除に伴う返還土地分282,710,078円、違約金収入56,542,015円等が計上されている。

オ 特別損失

妻沼西部工業団地分譲契約解除に伴う損失計上をしている。

カ 当期純利益

これらにより当年度純利益1,664,171,354円を計上し、前年度と比較して875,843,444円(111.1%)の増加となった。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

前年度繰越欠損金6,901,516,407円に当年度純利益1,664,171,354円を充てた結果、当年度未処理欠損金は5,237,345,053円となっている。

(5) 欠損金処理計算書及び剰余金処分計算書 (案)

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金及び 未処分利益剰余金
当年度末残高	112,727,658,896	299,787	△ 5,237,345,053
議会の議決による処分額 (資本金)	△ 15,237,345,053	0	15,237,345,053
自己資本金の減少	△ 15,237,345,053		15,237,345,053
議会の議決による処分額 (未処分利益剰余金)	0	0	△ 10,000,000,000
一般会計への繰出し			△ 10,000,000,000
処分後残高	97,490,313,843	299,787	(繰越利益剰余金) 0

自己資本金を15,237,345,053円減少して未処分利益剰余金を同額増加し、未処理欠損金5,237,345,053円に充て、残額の10,000,000,000円を一般会計への繰出しとする案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定資産	22,321,680,734	25,376,266,470	△3,054,585,736	88.0
有形固定資産	2,219,914,267	2,275,511,807	△55,597,540	97.6
土地	927,428,487	965,416,591	△37,988,104	96.1
建物	323,536,107	337,282,862	△13,746,755	95.9
構築物	967,090,975	970,943,891	△3,852,916	99.6
機械及び装置	863,111	863,111	0	100.0
車両運搬具	190,760	190,760	0	100.0
工具、器具及び備品	804,827	814,592	△9,765	98.8
無形固定資産	1,175,600	1,175,600	0	100.0
電話加入権	1,175,600	1,175,600	0	100.0
投資	20,100,590,867	23,099,579,063	△2,998,988,196	87.0
出資金	58,000,000	58,000,000	0	100.0
長期貸付金	20,042,590,867	23,041,579,063	△2,998,988,196	87.0
事業資産	43,568,666,480	39,753,589,438	3,815,077,042	109.6
完成資産	734,144,899	1,582,079,993	△847,935,094	46.4
貸付資産	35,085,081,950	35,085,081,950	0	100.0
未成資産	7,749,439,631	3,086,427,495	4,663,012,136	251.1
流動資産	43,473,217,572	42,124,314,169	1,348,903,403	103.2
現金預金	43,001,018,942	41,362,084,880	1,638,934,062	104.0
未収金	357,009,671	611,277,845	△254,268,174	58.4
繰延割賦売却損	102,688,959	138,451,444	△35,762,485	74.2
その他流動資産	12,500,000	12,500,000	0	100.0
資産合計	109,363,564,786	107,254,170,077	2,109,394,709	102.0

単位:円、%

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	434,947,889	513,132,567	△78,184,678	84.8
引当金	434,947,889	513,132,567	△78,184,678	84.8
退職給与引当金	434,947,889	513,132,567	△78,184,678	84.8
流動負債	1,438,003,267	914,595,234	523,408,033	157.2
未払金	63,672,234	7,897,098	55,775,136	806.3
前受金	61,864,931	61,864,931	0	100.0
その他流動負債	1,312,466,102	844,833,205	467,632,897	155.4
負債合計	1,872,951,156	1,427,727,801	445,223,355	131.2
資本金	112,727,658,896	112,727,658,896	0	100.0
自己資本金	112,727,658,896	112,727,658,896	0	100.0
剰余金	△5,237,045,266	△6,901,216,620	1,664,171,354	75.9
資本剰余金	299,787	299,787	0	100.0
受贈財産評価額	299,787	299,787	0	100.0
利益剰余金	△5,237,345,053	△6,901,516,407	1,664,171,354	75.9
当年度未処理欠損金	5,237,345,053	6,901,516,407	△1,664,171,354	75.9
資本合計	107,490,613,630	105,826,442,276	1,664,171,354	101.6
負債資本合計	109,363,564,786	107,254,170,077	2,109,394,709	102.0

ア 資産総額は、109,363,564,786円であり、前年度と比較して2,109,394,709円(2.0%)増加している。

固定資産は、22,321,680,734円であり、前年度と比較して3,054,585,786円(12.0%)減少している。これは、一般会計への貸付金残高が償還により2,998,988,196円減少したことのほか、道路用地の売却や減価償却によるものである。

事業資産は、43,568,666,480円であり、前年度と比較して3,815,077,042円(9.6%)増加している。これは、主に未成資産において、整備事業を実施している団地の整備費用が計上されていることによるものである。

流動資産は、43,473,217,572円であり、前年度と比較して1,348,903,403円(3.2%)増加している。これは、主に現金預金が増加していることによるものである。

イ 負債総額は、1,872,951,156円であり、前年度と比較して445,223,355円(31.2%)増加している。これは主に、その他流動負債において、白岡瀬地区産業団地の契約保証金の受入を計上したことによるものである。

ウ 資本総額は、107,490,613,630円であり、前年度と比較して1,664,171,354円(1.6%)増加している。これは当期純利益が計上され未処理欠損金が減少したことによるものである。

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

平成25年8月7日から平成25年9月12日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成24年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

病院局では、大規模な病院の再整備事業により病院機能の充実に取り組んでいる。そのため、がんセンター新病院整備や小児医療センターの移転整備など、病院建設や設備機器の更新に多額の費用が必要となっている。

また、県立病院は不採算医療である高度医療を提供する使命を担っていることから、一定範囲での一般会計からの繰入金も必要となっている。更に施設の整備充実に伴う運営経費や借入金の増加による病院経営への影響が懸念される場所である。

こうしたことを踏まえ病院局では、「埼玉県立病院アクションプラン」を策定し、24年度から具体的な目標を定めて、経営改善に取り組むとともに患者と家族にやさしい病院づくりを進めている。

アクションプランの取り組みに当たっては、以下の点に留意して推進する必要がある。

- 1 一層の経営効率化を図ること
- 2 高度先進医療の実践と患者と家族にやさしい病院づくりに努めること
- 3 DPC導入による収益の確保やSPDの導入など民間活力による運営経費の削減に取り組むこと
- 4 新会計基準の着実な導入により、経営の健全化・透明性確保に努めること
- 5 病院局が一体となって目標達成と検証に努めること

(説明)

1 施設整備計画

精神医療センター医療観察病棟整備（33床）平成22年度～平成23年度

がんセンター新病院整備（500床）平成22年度～平成26年度

小児医療センター移転整備（316床）平成25年度～平成29年度

循環器・呼吸器病センター新病棟整備（177床）平成25年度～平成29年度

2 病床利用率の推移

(単位：%)

区 分	24年度	23年度	22年度
循環器・呼吸器病センター	82.2	82.1	81.4
がんセンター	84.2	86.6	89.3
小児医療センター	71.2	75.3	77.8
精神医療センター	73.5	63.3	56.4
合 計	78.8	78.9	79.0

※病床利用率の計画目標 83.2%(平成24年度)

3 1日当たり外来患者数の推移

(単位：人)

区 分	24年度	23年度	22年度
循環器・呼吸器病センター	323.7	313.2	312.4
がんセンター	777.4	778.9	790.3
小児医療センター	526.2	539.8	561.2
精神医療センター	121.5	127.5	135.2
合 計	1,748.8	1,759.4	1,799.0

4 患者満足度調査（24年度実績）

区 分	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
患者満足度	90% (総合)	86.6% (入院) 74.9% (外来)	4.4点 (入院) 3.8点 (外来)	83点 (総合)

5 経営の状況

○企業債未償還残高の推移

(単位：百万円)

区 分	24年度	23年度	22年度
企業債未償還残高	28,192	12,123	11,087

○医業収支の推移

(単位：百万円)

区 分	24年度	23年度	22年度
医業収益	30,703	30,052	29,722
うち 入院収益	21,607	21,440	20,964
うち 外来収益	8,115	7,681	7,778
医業費用	36,710	36,281	35,442
うち 給与費	18,450	18,403	17,668
うち 材料費	9,938	9,748	9,744
うち 経費	5,742	5,498	5,535
医業収支比率 (%)	83.6	82.8	83.9

※医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

○一般会計からの繰入金等の推移（一床当たりの繰入金＝繰入金÷合計病床数）

(単位：千円)

区 分	24年度	23年度	22年度
4病院合計病床数	1,202	1,202	1,219
一般会計からの繰入金	8,295,210	8,181,395	8,183,397
1床当たりの繰入金	6,901	6,806	6,713
1床当たり繰入金の近県平均	—	6,935	7,321

※近県平均は関東1都6県の1床当たりの繰入金の平均

(総務省・地方公営企業年鑑から試算)

第3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

また、平成14年度からは、病院事業に地方公営企業法の規定を全部適用するとともに、病院事業管理者の下に病院局を設置し経営に当たっている。精神医療センターでは、平成18年度に80床の増床、23年10月には回復期病床50床を廃止し、医療観察法病床33床を開設し、183床としたことから、全体の病床数は1,202床となっている。各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成24年度)

項目	病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年		昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地		熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積(m ²)		78,139	122,228	61,432	30,160
建物面積(m ²)		29,729	48,423	26,692	17,219
主要業務		循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数		14	22	18	6
医師定数		53	103	72	25
病床数		319	400	300	183

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床268、結核病床51である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、345,622人で前年度に比較して4,129人、1.2%の減少であった。循環器・呼吸器病センターで0.1%、がんセンターで3.1%、小児医療センターで5.8%の減となっている。これに対して精神医療センターにおいては、医療観察法病床の開設などにより、入院患者は10.6%増加した(表2、表3、表4)。

(表2) 延入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	24年度	23年度	対前年度比較	
				24-23	%
循環器・呼吸器病センター		95,692	95,802	△110	△0.1
がんセンター		122,903	126,829	△3,926	△3.1
小児医療センター		77,918	82,729	△4,811	△5.8
精神医療センター		49,109	44,391	4,718	10.6
合 計		345,622	349,751	△4,129	△1.2

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	24年度	23年度	対前年度比較
				24-23
循環器・呼吸器病センター		262.2	261.8	0.4
がんセンター		336.7	346.5	△9.8
小児医療センター		213.5	226.0	△12.5
精神医療センター		134.5	121.3	13.2
合 計		946.9	955.6	△8.7

(表4) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度	24年度	23年度	対前年度比較
				24-23
循環器・呼吸器病センター		14.5	15.0	△0.5
がんセンター		14.7	14.9	△0.2
小児医療センター		15.4	15.1	0.3
精神医療センター		93.4	68.8	24.6

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、428,459人で前年度に比較して829人、0.2%の減少であった。循環器・呼吸器病センターで3.8%、がんセンターで0.2%の増、小児医療センターで2.1%、精神医療センターで4.4%の減となっている(表5、表6)。

(表5) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	24年度	23年度	対前年度比較	
				24-23	%
循環器・呼吸器病センター		79,316	76,428	2,888	3.8
がんセンター		190,462	190,041	421	0.2
小児医療センター		128,925	131,703	△2,778	△2.1
精神医療センター		29,756	31,116	△1,360	△4.4
合 計		428,459	429,288	△829	△0.2

(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	24年度	23年度	対前年度比較
				24-23
循環器・呼吸器病センター		323.7	313.2	10.5
がんセンター		777.4	778.9	△1.5
小児医療センター		526.2	539.8	△13.6
精神医療センター		121.5	127.5	△6.0
合 計		1,748.8	1,759.4	△10.6

2 決算報告書

(1) 予算及び決算状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、（表7）のとおりである。

病院事業収益の予算額40,223,119,000円に対する決算額は、38,714,975,597円で、1,508,143,403円予算額を下回っており、その収入率は96.3%となっている。

これは、医業収益において、入院収益が予算額を1,426,082,805円下回ったことによるものである。

病院事業費用の予算額40,223,119,000円に対する決算額は、38,265,462,924円であり、その執行率は95.1%で、1,957,656,076円の不用額を生じている。不用額の主なものは、給与費966,816,344円、経費716,157,689円である。

（表7）収益的収入及び支出

収入

（単位：円）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	40,223,119,000	38,714,975,597	△1,508,143,403
医業収益	32,299,099,000	30,742,461,376	△1,556,637,624
医業外収益	7,924,019,000	7,965,212,211	41,193,211
特別利益	1,000	7,302,010	7,301,010

支出

（単位：円）

区分	予算額	決算額	不用額
病院事業費用	40,223,119,000	38,265,462,924	1,957,656,076
医業費用	39,398,994,000	37,487,717,712	1,911,276,288
医業外費用	804,124,000	776,841,944	27,282,056
特別損失	1,000	903,268	△902,268
予備費	20,000,000	0	20,000,000

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、（表8）のとおりである。資本的収入の予算額20,384,493,000円に対する決算額は、17,732,674,800円で、建設改良に要する企業債が主である。予算額に比べ決算額が減少しているのは、企業債起債対象の工事を繰越したためである。

資本的支出の予算額23,733,527,206円に対する決算額は、20,027,388,014円、繰越額1,736,463,341円で、1,969,675,851円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費に係る施設増改築工事費及び資産購入費の入札差金である。

なお、資本的収入額17,732,674,800円と資本的支出額20,027,388,014円との差額2,294,713,214円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(表8) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	20,384,493,000	17,732,674,800	△2,651,818,200
企業債	19,441,000,000	16,815,000,000	△2,626,000,000
他会計負担金	610,123,000	590,298,000	△19,825,000
固定資産売却代金	1,000	5,000	4,000
国庫補助金	333,369,000	327,271,800	△6,097,200
寄付金	0	100,000	100,000

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額
資本的支出	23,733,527,206	20,027,388,014	1,736,463,341	1,969,675,851
建設改良費	22,906,899,206	19,240,893,143	1,736,463,341	1,929,542,722
開発費	81,396,000	41,265,000	0	40,131,000
企業債償還金	745,232,000	745,229,871	0	2,129

(2) 経営の状況

ア 損益

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

病院事業収益は、38,670,713,624円、病院事業費用は、38,234,411,040円で、一般会計繰入金8,295,210,000円を計上し、差引436,302,584円の純利益が生じている。

イ 収益

病院事業収益の38,670,713,624円を、前年度と比較すると、294,996,458円(0.8%)の増加となっている。これは主として、入院収益が166,794,017円(0.8%)、外来収益が434,520,765円(5.7%)増加したことによるものである。医業収益は30,702,536,174円で、その内訳は入院収益21,607,113,095円、外来収益8,115,466,444円、その他医業収益979,956,635円となっている。

医業外収益は、7,960,875,440円となり、前年度と比較して363,296,885円(4.4%)の減少となった。その主なものは、病院事業に要する経費についての一般会計負担金7,704,912,000円である。

ウ 費用

病院事業費用の38,234,411,040円を、前年度と比較すると、553,982,927円(1.5%)の増加となっている。これは主として、経費の増により医業費用が428,759,828円(1.2%)増加したことによるものである。

経費は、電気料金の増額、器械備品の保守委託の増額などにより、244,796,503円(4.5%)の増となっている。

医業費用36,709,885,801円の内訳は、給与費18,450,036,826円、材料費9,938,001,847円、経費5,742,400,271円、減価償却費2,189,252,692円及びその他の医業費用390,194,165円となっている。

また、医業外費用は、1,523,621,971円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費311,480,746円、繰延勘定償却454,677,668円、雑損失757,463,557円、となっている。雑損失は、主として、仕入にかかる消費税である。

(3) 剰余金の状況

ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金436,302,584円は、前年度に繰越欠損金を全額解消しているため当年度純利益と同額である。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金は、議会の議決をへて減債積立金として積み立てる予定である。

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度増減 (A - B)	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	30,702,536,174	30,051,544,841	650,991,333	102.2%
(1) 入院収益	21,607,113,095	21,440,319,078	166,794,017	100.8%
(2) 外来収益	8,115,466,444	7,680,945,679	434,520,765	105.7%
(3) その他医業収益	979,956,635	930,280,084	49,676,551	105.3%
2 医業外収益	7,960,875,440	8,324,172,325	△363,296,885	95.6%
(1) 受取利息配当金	15,620,277	27,212,521	△11,592,244	57.4%
(2) 補助金	104,443,049	322,178,650	△217,735,601	32.4%
(3) 負担金交付金	7,704,912,000	7,863,131,000	△158,219,000	98.0%
(4) その他医業外収益	135,900,114	111,650,154	24,249,960	121.7%
3 特別利益	7,302,010	0	7,302,010	皆増
(1) 過年度損益修正益	7,302,010	0	7,302,010	皆増
収益合計	38,670,713,624	38,375,717,166	294,996,458	100.8%
病院事業費用				
1 医業費用	36,709,885,801	36,281,125,973	428,759,828	101.2%
(1) 給与費	18,450,036,826	18,403,289,712	46,747,114	100.3%
(2) 材料費	9,938,001,847	9,748,335,522	189,666,325	101.9%
(3) 経費	5,742,400,271	5,497,603,768	244,796,503	104.5%
(4) 減価償却費	2,189,252,692	2,080,060,814	109,191,878	105.2%
(5) 資産減耗費	92,782,088	246,477,871	△153,695,783	37.6%
(6) 研究研修費	297,412,077	305,358,286	△7,946,209	97.4%
2 医業外費用	1,523,621,971	1,399,302,140	124,319,831	108.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	311,480,746	332,621,487	△21,140,741	93.6%
(2) 繰延勘定償却	454,677,668	332,882,648	121,795,020	136.6%
(3) 雑損失	757,463,557	733,798,005	23,665,552	103.2%
3 特別損失	903,268	0	903,268	皆増
(1) 固定資産売却損	70,238	0	70,238	皆増
(2) 過年度損益修正損	833,030	0	833,030	皆増
費用合計	38,234,411,040	37,680,428,113	553,982,927	101.5%
当年度純利益 (純損失)	436,302,584	695,289,053	△258,986,469	—
前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	0	△63,769,637	63,769,637	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	436,302,584	631,519,416	△195,216,832	—

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度増減 (A-B)	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	8,633,457,863	8,634,326,334	△868,471	100.0%
(1) 入院収益	7,089,306,121	7,150,205,645	△60,899,524	99.1%
(2) 外来収益	1,398,599,039	1,324,184,687	74,414,352	105.6%
(3) その他医業収益	145,552,703	159,936,002	△14,383,299	91.0%
2 医業外収益	1,654,367,805	1,738,188,136	△83,820,331	95.2%
(1) 受取利息配当金	4,929,591	8,608,200	△3,678,609	57.3%
(2) 補助金	1,724,000	639,000	1,085,000	269.8%
(3) 負担金交付金	1,603,734,703	1,698,497,896	△94,763,193	94.4%
(4) その他医業外収益	43,979,511	30,443,040	13,536,471	144.5%
3 特別利益	6,617,013	0	6,617,013	皆増
(1) 過年度損益修正益	6,617,013	0	6,617,013	皆増
収益合計	10,294,442,681	10,372,514,470	△78,071,789	99.2%
病院事業費用				
1 医業費用	9,614,406,655	9,717,275,466	△102,868,811	98.9%
(1) 給与費	4,456,221,595	4,449,550,169	6,671,426	100.1%
(2) 材料費	2,997,149,086	3,193,514,595	△196,365,509	93.9%
(3) 経費	1,525,628,336	1,448,218,262	77,410,074	105.3%
(4) 減価償却費	580,194,045	571,080,746	9,113,299	101.6%
(5) 資産減耗費	9,549,799	9,160,244	389,555	104.3%
(6) 研究研修費	45,663,794	45,751,450	△87,656	99.8%
2 医業外費用	564,986,348	581,198,196	△16,211,848	97.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	177,982,774	190,395,008	△12,412,234	93.5%
(2) 繰延勘定償却	164,957,359	163,625,185	1,332,174	100.8%
(3) 雑損失	222,046,215	227,178,003	△5,131,788	97.7%
3 特別損失	0	0	0	—
費用合計	10,179,393,003	10,298,473,662	△119,080,659	98.8%
当年度純利益(純損失)	115,049,678	74,040,808	41,008,870	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△761,627,682	△835,668,490	74,040,808	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△646,578,004	△761,627,682	115,049,678	—

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度増減 (A - B)	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	12,159,291,658	11,540,075,685	619,215,973	105.4%
(1) 入院収益	7,051,514,275	6,807,065,325	244,448,950	103.6%
(2) 外来収益	4,578,502,283	4,215,039,401	363,462,882	108.6%
(3) その他医業収益	529,275,100	517,970,959	11,304,141	102.2%
2 医業外収益	2,376,046,674	2,492,112,994	△116,066,320	95.3%
(1) 受取利息配当金	6,591,948	11,816,298	△5,224,350	55.8%
(2) 補助金	13,051,000	13,215,000	△164,000	98.8%
(3) 負担金交付金	2,308,370,297	2,426,407,857	△118,037,560	95.1%
(4) その他医業外収益	48,033,429	40,673,839	7,359,590	118.1%
3 特別利益	0	0	0	—
収 益 合 計	14,535,338,332	14,032,188,679	503,149,653	103.6%
病院事業費用				
1 医業費用	13,944,977,851	13,468,496,391	476,481,460	103.5%
(1) 給与費	6,687,610,452	6,509,106,494	178,503,958	102.7%
(2) 材料費	4,180,857,775	3,837,122,512	343,735,263	109.0%
(3) 経費	2,005,308,477	1,963,422,707	41,885,770	102.1%
(4) 減価償却費	829,798,569	752,971,242	76,827,327	110.2%
(5) 資産減耗費	59,291,286	216,211,759	△156,920,473	27.4%
(6) 研究研修費	182,111,292	189,661,677	△7,550,385	96.0%
2 医業外費用	517,801,809	388,112,160	129,689,649	133.4%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,468,672	80,597,641	△4,128,969	94.9%
(2) 繰延勘定償却	145,855,254	31,049,742	114,805,512	469.7%
(3) 雑損失	295,477,883	276,464,777	19,013,106	106.9%
3 特別損失	481,634	0	481,634	皆増
(1) 固定資産売却損	70,238	0	70,238	皆増
(2) 過年度損益修正損	411,396	0	411,396	皆増
費 用 合 計	14,463,261,294	13,856,608,551	606,652,743	104.4%
当年度純利益 (純損失)	72,077,038	175,580,128	△103,503,090	—
前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	1,772,126,228	2,115,655,060	△343,528,832	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,844,203,266	2,291,235,188	△447,031,922	—

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度増減 (A-B)	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	8,090,391,620	8,422,734,459	△332,342,839	96.1%
(1) 入院収益	5,884,521,969	6,258,268,335	△373,746,366	94.0%
(2) 外来収益	1,963,863,830	1,963,083,515	780,315	100.0%
(3) その他医業収益	242,005,821	201,382,609	40,623,212	120.2%
2 医業外収益	2,549,757,500	2,550,696,411	△938,911	100.0%
(1) 受取利息配当金	3,768,831	6,468,445	△2,699,614	58.3%
(2) 補助金	35,825,000	44,656,000	△8,831,000	80.2%
(3) 負担金交付金	2,473,549,000	2,466,973,834	6,575,166	100.3%
(4) その他医業外収益	36,614,669	32,598,132	4,016,537	112.3%
3 特別利益	684,997	0	684,997	皆増
(1) 過年度損益修正益	684,997	0	684,997	皆増
収益合計	10,640,834,117	10,973,430,870	△332,596,753	97.0%
病院事業費用				
1 医業費用	10,291,945,688	10,180,661,499	111,284,189	101.1%
(1) 給与費	5,330,592,529	5,365,593,820	△35,001,291	99.3%
(2) 材料費	2,652,090,080	2,619,510,810	32,579,270	101.2%
(3) 経費	1,664,126,579	1,564,164,287	99,962,292	106.4%
(4) 減価償却費	578,058,591	558,572,531	19,486,060	103.5%
(5) 資産減耗費	8,360,466	15,552,616	△7,192,150	53.8%
(6) 研究研修費	58,717,443	57,267,435	1,450,008	102.5%
2 医業外費用	365,280,670	357,870,424	7,410,246	102.1%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,689,511	38,659,419	△1,969,908	94.9%
(2) 繰延勘定償却	119,989,592	119,250,438	739,154	100.6%
(3) 雑損失	208,601,567	199,960,567	8,641,000	104.3%
3 特別損失	421,634	0	421,634	皆増
(1) 過年度損益修正損	421,634	0	421,634	皆増
費用合計	10,657,647,992	10,538,531,923	119,116,069	101.1%
当年度純利益(純損失)	△16,813,875	434,898,947	△451,712,822	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	384,878,417	62,389,926	322,488,491	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	368,064,542	497,288,873	△129,224,331	—

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度増減 (A - B)	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	1,819,395,033	1,454,408,363	364,986,670	125.1%
(1) 入院収益	1,581,770,730	1,224,779,773	356,990,957	129.1%
(2) 外来収益	174,501,292	178,638,076	△4,136,784	97.7%
(3) その他医業収益	63,123,011	50,990,514	12,132,497	123.8%
2 医業外収益	1,380,703,461	1,543,174,784	△162,471,323	89.5%
(1) 受取利息配当金	329,907	319,578	10,329	103.2%
(2) 補助金	53,843,049	263,668,650	△209,825,601	20.4%
(3) 負担金交付金	1,319,258,000	1,271,251,413	48,006,587	103.8%
(4) その他医業外収益	7,272,505	7,935,143	△662,638	91.6%
3 特別利益	0	0	0	—
収益合計	3,200,098,494	2,997,583,147	202,515,347	106.8%
病院事業費用				
1 医業費用	2,858,555,607	2,914,692,617	△56,137,010	98.1%
(1) 給与費	1,975,612,250	2,079,039,229	△103,426,979	95.0%
(2) 材料費	107,904,906	98,187,605	9,717,301	109.9%
(3) 経費	547,336,879	521,798,512	25,538,367	104.9%
(4) 減価償却費	201,201,487	197,436,295	3,765,192	101.9%
(5) 資産減耗費	15,580,537	5,553,252	10,027,285	280.6%
(6) 研究研修費	10,919,548	12,677,724	△1,758,176	86.1%
2 医業外費用	75,553,144	72,121,360	3,431,784	104.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,339,789	22,969,419	△2,629,630	88.6%
(2) 繰延勘定償却	23,875,463	18,957,283	4,918,180	125.9%
(3) 雑損失	31,337,892	30,194,658	1,143,234	103.8%
3 特別損失	0	0	0	—
費用合計	2,934,108,751	2,986,813,977	△52,705,226	98.2%
当年度純利益(純損失)	265,989,743	10,769,170	255,220,573	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△1,395,376,963	△1,406,146,133	10,769,170	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△1,129,387,220	△1,395,376,963	265,989,743	—

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度増減 (A-B)	対前年度比 A/B
資 産	1 固定資産	56,513,478,292	39,963,743,866	16,549,734,426	141.4%
	(1) 有形固定資産	56,503,909,230	39,954,174,804	16,549,734,426	141.4%
	イ 土地	5,585,321,993	5,564,811,741	20,510,252	100.4%
	ロ 建物	24,549,033,209	23,287,073,110	1,261,960,099	105.4%
	ハ 構築物	802,218,049	762,242,474	39,975,575	105.2%
	ニ 器械備品	5,632,722,664	5,639,255,647	△6,532,983	99.9%
	ホ 車両	16,219,834	19,825,988	△3,606,154	81.8%
	ヘ 放射性同位元素	0	703,780	△703,780	皆減
	ト 建設仮勘定	19,906,903,481	4,668,772,064	15,238,131,417	426.4%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	9,569,062	9,569,062	0	100.0%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	0	100.0%
	ロ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	2 流動資産	26,542,714,560	23,081,857,349	3,460,857,211	115.0%
	(1) 現金預金	20,944,717,144	16,870,303,937	4,074,413,207	124.2%
	(2) 未収金	5,427,059,768	6,042,984,082	△615,924,314	89.8%
	(3) 貯蔵品	142,937,648	114,929,330	28,008,318	124.4%
	(4) 前払金	0	25,640,000	△25,640,000	皆減
	(5) その他流動資産	28,000,000	28,000,000	0	100.0%
	3 繰延勘定	1,948,697,736	1,881,773,202	66,924,534	103.6%
(1) 開発費	841,437,956	1,132,908,911	△291,470,955	74.3%	
(2) 控除対象外消費税額	1,107,259,780	748,864,291	358,395,489	147.9%	
資 産 合 計	85,004,890,588	64,927,374,417	20,077,516,171	130.9%	
負 債	1 固定負債	1,712,865,236	1,623,157,422	89,707,814	105.5%
	(1) 引当金	1,712,865,236	1,623,157,422	89,707,814	105.5%
	イ 退職給与引当金	1,475,731,860	1,386,024,046	89,707,814	106.5%
	ロ 修繕引当金	237,133,376	237,133,376	0	100.0%
	2 流動負債	6,443,796,769	3,962,138,717	2,481,658,052	162.6%
	(1) 未払金	6,178,694,455	3,755,804,884	2,422,889,571	164.5%
(2) その他流動負債	265,102,314	206,333,833	58,768,481	128.5%	
負 債 合 計	8,156,662,005	5,585,296,139	2,571,365,866	146.0%	
及 び 資 本	1 資本金	57,988,879,504	41,862,399,683	16,126,479,821	138.5%
	(1) 自己資本金	29,796,535,627	29,739,825,935	56,709,692	100.2%
	(2) 借入資本金	28,192,343,877	12,122,573,748	16,069,770,129	232.6%
	イ 企業債	28,192,343,877	12,122,573,748	16,069,770,129	232.6%
	2 剰余金	18,859,349,079	17,479,678,595	1,379,670,484	107.9%
	(1) 資本剰余金	17,155,473,493	16,155,395,901	1,000,077,592	106.2%
	イ 受贈財産評価額	724,094,086	641,686,294	82,407,792	112.8%
	ロ 寄附金	100,000	0	100,000	皆増
	ハ 国庫補助金	2,134,510,545	1,807,238,745	327,271,800	118.1%
	ニ その他資本剰余金	14,296,768,862	13,706,470,862	590,298,000	104.3%
	(2) 利益剰余金	1,703,875,586	1,324,282,694	379,592,892	128.7%
	イ 減債積立金	1,267,573,002	692,763,278	574,809,724	183.0%
	ロ 当年度未処分利益剰余金	436,302,584	631,519,416	△195,216,832	69.1%
	資 本 合 計	76,848,228,583	59,342,078,278	17,506,150,305	129.5%
負 債 資 本 合 計	85,004,890,588	64,927,374,417	20,077,516,171	130.9%	

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成25年8月7日から平成25年9月12日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成24年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

剰余金処分計算書（案）において、未処分利益剰余金の一部を負担金返還積立金へ積み立てる案とされている。

負担金返還積立金は、下水道法第31条の2の規定に基づき、流域下水道の維持管理に要する費用をその利益を受ける限度において関係市町に負担させるため徴収している維持管理負担金のうち、5年間の算定期間の中間年において3か年の収支差額を算定し、関係市町へ返還するための財源としている。

負担金収入については、本来、当該年度中に市町が負担すべき額を確定し、収益計上額を確定させるべきものであるが、当該年度中に負担すべき金額を確定し難い特段の事情がある場合には、数か年分の負担すべき額をまとめて確定する取扱いもやむを得ないものとする。

ただし、今後は、可能な限り当該年度中に額の確定を行うよう検討すべきである。

今回の積立は当該年度で負担額を確定することができなかつたために利益剰余金となったものを返還するためのものであるから、この積立金を積み立て及び取り崩すにあたっては、以下について留意する必要がある。

1 関係市町との覚書では、維持管理負担金単価の適用期間における収支差額の取扱いは、県と関係市町が協議して定めることとされている。

このため、3か年で収支差額の算定を行い関係市町へ返還する場合には、その旨を定める必要があること。

2 負担金返還積立金を財源とし関係市町へ維持管理負担金を返還するにあたっては、返還する年度に過年度損益修正損を計上し損益計算書を通した経理処理とすること。また、負担金返還積立金の取崩額は、損益計算書の収益に計上してはならないこと。

3 負担金収入については可能な限り当該年度中に市町が負担すべき額を確定し、適正な期間損益を表示するよう努めること。

（説明）

1 平成24年度埼玉県流域下水道事業剰余金処分計算書（案）

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	85,833,155,396	511,122,346,173	6,918,359,683
議会の議決による処分数額(資本剰余金)	0	△ 106,874,826	106,874,826
除却損相当分への補填		△ 106,874,826	106,874,826
議会の議決による処分数額(未処分利益剰余金)	0	0	△ 3,444,373,969
減債積立金の積立			△ 180,505,739
建設改良積立金の積立			△ 20,108,230
負担金返還積立金の積立			△ 3,243,760,000
処分後残高	85,833,155,396	511,015,471,347	(繰越利益剰余金) 3,580,860,540

(1) 未処分利益剰余金のうち、3,243,760,000 円を負担金返還積立金とする案としている。

(2) この負担金返還積立金は、荒川左岸南部流域下水道及び荒川右岸流域下水道における平成22年度から平成24年度までの収支差額のうちから、両流域の関係市町へ負担金を返還するための財源として積み立てるものとしている。

2 流域下水道の維持管理費に係る関係市町との負担金単価についての覚書の概要（一部）

荒川左岸南部流域下水道、荒川左岸北部流域下水道、荒川右岸流域下水道、中川流域下水道、古利根川流域下水道、荒川上流流域下水道、市野川流域下水道、利根川右岸流域下水道の8流域ごとにそれぞれ県と関係市町との間で、覚書を締結している。

(1) 下水道法第31条の2第1項の規定に基づく流域下水道の維持管理に要する費用について関係市町が負担する額

(荒川左岸南部流域下水道) 排水汚水量1.0立方メートル当たり33円

(荒川右岸流域下水道) 排水汚水量1.0立方メートル当たり32円

(2) 負担金単価の適用期間

(荒川左岸南部流域下水道) 平成22年4月1日から平成27年3月31日まで

(荒川右岸流域下水道) 同上

(3) 適用期間の収支差額

(荒川左岸南部・荒川右岸) 県・関係市町協議して定める。

(他流域) 県が立替え等の措置をし、累計収支差額については、次期改定時において市町負担額に算入する。

3 下水道法の規定

(市町村の負担金)

第三十一条の二 第三条第二項又は第二十五条の二第一項の規定により公共下水道又は流域下水道を管理する都道府県は、当該公共下水道又は流域下水道により利益を受ける市町村に対し、その利益を受ける限度において、その設置、改築、修繕、維持その他の管理に要する費用の全部又は一部を負担させることができる。

2 前項の費用について同項の規定により市町村が負担すべき金額は、当該市町村の意見をきいたうえ、当該都道府県の議会の議決を経て定めなければならない。

第3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

平成24年度の年間総処理水量は、623,482千 m^3 で、前年度に比べ1,099千 m^3 、0.2%減少した。

(表1) 流域の概要

(平成25年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	処理区域 面積 ha	処理区域 内人口 人	ポンプ 場数	管渠 延長 m
荒川左岸 南部	昭和 47年	935,000	さいたま市 ほか4市	16,895.5	1,793,962	7	95,480
荒川左岸 北部	昭和 56年	223,750	熊谷市 ほか4市	5,152.4	326,294	2	53,600
荒川右岸	昭和 56年	751,810	川越市 ほか12市町	15,895.1	1,467,053	4	99,100
中川	昭和 58年	549,580	春日部市 ほか14市町	15,056.3	1,279,423	1	120,877
古利根川	昭和 58年	75,000	久喜市 ほか1市	1,843.8	111,792	6	26,420
荒川上流	平成 4年	10,152	深谷市 ほか1町	607.8	16,359	1	8,560
市野川	平成 6年	17,600	滑川町 ほか2町	928.0	35,887	1	11,700
利根川 右岸	平成 21年	30,000	本庄市 ほか3町	1,977.7	47,263	—	22,423

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	24年度	23年度	$\frac{24年度}{23年度} \times 100$
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月1日		—
法適用年月日	平成22年4月1日		—
処理区域内人口(人)	5,078,033	4,953,871	102.5%
処理区域面積(ha)	58,357	56,811	102.7%
処理能力[日最大](m ³ /日)	2,592,892	2,510,042	103.3%
管渠延長(km)	438.16	438.16	100.0%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(km ³)	623,482	624,580	99.8%

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

単位：円

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	30,996,291,000	29,692,590,085	△1,303,700,915
営業収益	28,623,590,000	27,377,899,811	△1,245,690,189
営業外収益	2,281,846,000	2,223,835,458	△58,010,542
特別利益	90,855,000	90,854,816	△184

支 出

単位：円

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不用額
事業費	30,572,429,700	27,756,545,040	91,760,700	2,724,123,960
営業費用	28,030,963,700	25,283,445,903	91,760,700	2,655,757,097
営業外費用	2,480,465,000	2,473,099,137	0	7,365,863
特別損失	1,000	0	0	1,000
予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

営業収益は27,377,899,811円で、維持管理負担金が見込みを下回ったことから予算額に比較して1,245,690,189円の減となった。営業外収益は2,223,835,458円で、予算額に比較して58,010,542円の減となった。

営業費用は25,283,445,903円で、処理場費等が見込みを下回ったため、2,655,757,097円の不用額を生じた。営業外費用は2,473,099,137円で、7,365,863円の不用額を生じた。特別損失の発生、予備費の支出はなかった。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

単位：円

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	26,217,493,589	15,927,211,229	△10,290,282,360
建設補助金	15,980,878,589	8,111,168,828	△7,869,709,761
建設負担金	3,579,958,000	3,571,459,000	△8,499,000
企業債	5,619,000,000	3,187,000,000	△2,432,000,000
他会計出資金	752,807,000	798,091,061	45,284,061
他会計補助金	239,994,000	214,851,342	△25,142,658
固定資産売却代金	1,000	65,405	64,405
雑収入	44,855,000	44,575,593	△279,407

支 出

単位：円

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
資本的支出	32,457,834,160	19,824,509,465	12,564,081,342	69,243,353
建設改良費	26,222,373,160	13,589,050,318	12,564,081,342	69,241,500
企業債償還金	6,235,461,000	6,235,459,147	0	1,853

資本的収入は、資本的支出の繰越額発生などに伴い予算額に比較して10,290,282,360円の減となった。

資本的支出では、建設改良費に12,564,081,342円の繰越額が発生した。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,233,665,557円を除く。）が資本的支出額に不足する額6,130,963,793円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,223,975円、繰越工事資金1,288,430,171円、減債積立金147,172,904円、建設改良積立金16,474,000円、過年度分損益勘定留保資金35,453,465円及び当年度分損益勘定留保資金4,580,209,278円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	26,340,162,520	30,012,845,930	△3,672,683,410	87.8
維持管理負担金	21,423,396,491	24,934,530,558	△3,511,134,067	85.9
他会計補助金	4,818,935,929	4,992,785,662	△173,849,733	96.5
その他営業収益	97,830,100	85,529,710	12,300,390	114.4
営業費用	24,352,211,976	27,297,242,456	△2,945,030,480	89.2
管渠費	823,382,296	965,765,105	△142,382,809	85.3
ポンプ場費	1,917,744,269	1,686,071,601	231,672,668	113.7
処理場費	15,495,216,000	15,150,517,092	344,698,908	102.3
雨水幹線管理費	54,345,736	52,672,930	1,672,806	103.2
再生水事業管理費	64,122,261	65,507,588	△1,385,327	97.9
総係費	1,065,664,241	940,097,723	125,566,518	113.4
維持管理負担金返還金	200,000,000	3,635,403,010	△3,435,403,010	5.5
減価償却費	4,610,553,724	4,759,423,516	△148,869,792	96.9
資産減耗費	121,183,449	41,783,891	79,399,558	290.0
営業利益	1,987,950,544	2,715,603,474	△727,652,930	73.2
営業外収益	2,207,987,602	2,105,201,041	102,786,561	104.9
受取利息及び配当金	2,455,737	2,095,372	360,365	117.2
他会計補助金	1,888,285,138	2,092,283,922	△203,998,784	90.2
国庫補助金		10,068,000	△10,068,000	皆減
受託工事収益	316,828,572		316,828,572	皆増
雑収益	418,155	753,747	△335,592	55.5
営業外費用	2,413,971,892	2,289,676,741	124,295,151	105.4
支払利息及び企業債取扱諸費	2,087,624,394	2,273,337,624	△185,713,230	91.8
受託工事費	316,828,572		316,828,572	皆増
雑支出	9,518,926	16,339,117	△6,820,191	58.3
経常利益	1,781,966,254	2,531,127,774	△749,161,520	70.4
特別利益	90,854,816	0	90,854,816	皆増
その他特別利益	90,854,816		90,854,816	皆増
当年度純利益	1,872,821,070	2,531,127,774	△658,306,704	74.0
前年度繰越利益剰余金	5,045,538,613	2,627,914,743	2,417,623,870	192.0
当年度未処分利益剰余金	6,918,359,683	5,159,042,517	1,759,317,166	134.1

(1) 損益について

総収益は28,639,004,938円、総費用は26,766,183,868円で当年度の純利益は1,872,821,070円となった。前年度と比較すると658,306,704円(26.0%)減少した。これは、主に電気料金が増加したことによる。

(2) 営業損益について

営業収益は26,340,162,520円、営業費用は24,352,211,976円で、差引き営業利益は、1,987,950,544円となった。前年度と比べて727,652,930円(26.8%)の減となった。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

自己資本金が一般会計からの出資受入、減債積立金からの組入及び建設改良積立金からの組入により961,737,965円増加した。

また、借入資本金が企業債の発行及び償還により2,992,859,147円減少した。

(2) 資本剰余金

国庫補助金の受入等により国庫補助金が7,724,922,693円増加し、建設負担金の受入により工事負担金が3,401,389,611円増加した。また、一般会計からの補助金の受入等により他会計補助金が214,675,802円増加した。

(3) 利益剰余金

減債積立金を147,172,904円、建設改良積立金16,474,000円を取崩し、未処分利益剰余金が当年度純利益である1,872,821,070円増加している。

5 剰余金処分計算書（案）

単位:円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	85,833,155,396	511,122,346,173	6,918,359,683
議会の議決による処分額(資本剰余金)	0	△ 106,874,826	106,874,826
除却損相当分への補填		△ 106,874,826	106,874,826
議会の議決による処分額(未処分利益剰余金)	0	0	△ 3,444,373,969
減債積立金の積立			△ 180,505,739
建設改良積立金の積立			△ 20,108,230
負担金返還積立金の積立			△ 3,243,760,000
処分後残高	85,833,155,396	511,015,471,347	(繰越利益剰余金) 3,580,860,540

(1) 除却損相当分への補填

資本制度の見直しに伴い、除却したみなし償却対象資産に係る資本剰余金106,874,826円を未処分利益剰余金に振り替える案としている。

(2) 減債積立金、建設改良積立金及び負担金返還積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に180,505,739円、建設改良積立金に20,108,230円、負担金返還積立金に3,243,760,000円積み立てる案としている。

なお、負担金返還積立金の内容については、「第2 審査の結果 2 留意又は改善を要する事項」で述べたとおりである。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

単位:円、%

区分	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定資産	606,983,725,258	598,790,768,150	8,192,957,108	101.4
有形固定資産	606,897,628,558	598,704,671,450	8,192,957,108	101.4
土地	65,742,337,858	65,742,337,858	0	100.0
建物	41,337,573,618	41,606,070,636	△268,497,018	99.4
構築物	346,686,542,269	340,414,464,270	6,272,077,999	101.8
機械及び装置	109,265,625,045	97,502,078,491	11,763,546,554	112.1
車両運搬具	33,896,163	30,325,409	3,570,754	111.8
工具、器具及び備品	41,357,033	26,259,387	15,097,646	157.5
建設仮勘定	43,790,296,572	53,383,135,399	△9,592,838,827	82.0
無形固定資産	1,726,700	1,726,700	0	100.0
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	21,526,551,755	22,312,330,892	△785,779,137	96.5
現金預金	15,670,125,566	16,645,477,848	△975,352,282	94.1
未収金	5,856,426,189	5,666,853,044	189,573,145	103.3
資産合計	628,510,277,013	621,103,099,042	7,407,177,971	101.2

単位:円、%

区分	平成24年度	平成23年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	15,358,855,808	15,295,687,000	63,168,808	100.4
企業債	12,108,050,000	12,163,650,000	△55,600,000	99.5
引当金	3,250,805,808	3,132,037,000	118,768,808	103.8
退職給与引当金	250,805,808	132,037,000	118,768,808	190.0
修繕引当金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.0
流動負債	9,277,559,953	12,952,591,880	△3,675,031,927	71.6
未払金	5,687,622,685	8,599,299,586	△2,911,676,901	66.1
維持管理負担金繰越金	3,481,297,481	4,243,754,481	△762,457,000	82.0
その他流動負債	108,639,787	109,537,813	△898,026	99.2
負債合計	24,636,415,761	28,248,278,880	△3,611,863,119	87.2
資本金	85,833,155,396	87,864,276,578	△2,031,121,182	97.7
自己資本金	2,815,402,607	1,853,664,642	961,737,965	151.9
借入資本金	83,017,752,789	86,010,611,936	△2,992,859,147	96.5
企業債	83,017,752,789	86,010,611,936	△2,992,859,147	96.5
剰余金	518,040,705,856	504,990,543,584	13,050,162,272	102.6
資本剰余金	511,122,346,173	499,781,358,067	11,340,988,106	102.3
国庫補助金	358,384,316,993	350,659,394,300	7,724,922,693	102.2
工事負担金	127,511,040,811	124,109,651,200	3,401,389,611	102.7
受増財産評価額	9,306,790,332	9,306,790,332	0	100.0
他会計補助金	683,186,390	468,510,588	214,675,802	145.8
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	6,918,359,683	5,209,185,517	1,709,174,166	132.8
減債積立金		50,143,000	△50,143,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	6,918,359,683	5,159,042,517	1,759,317,166	134.1
資本合計	603,873,861,252	592,854,820,162	11,019,041,090	101.9
負債資本合計	628,510,277,013	621,103,099,042	7,407,177,971	101.2

- (1) 資産総額は、628,510,277,013円であり、前年度と比較して7,407,177,971円(1.2%)増加している。これは、主に高度処理や温暖化対策に係る建設工事等の進ちよくなるものである。
- (2) 負債総額は、24,636,415,761円であり、前年度と比較して3,611,863,119円(12.8%)減少している。これは、主に未払金が2,911,676,901円減少し、維持管理負担金繰越金が営業収益の維持管理負担金への振替に伴い762,457,000円減少したことによるものである。
- (3) 資本総額は、603,873,861,252円であり、前年度と比較して11,019,041,090円(1.9%)増加している。これは、主に国庫補助金や建設負担金等の受入により剰余金が13,050,162,272円増加したことによるものである。

告 示

埼玉県告示第二号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第十条第一項の規定により、特定非営利活動法人を設立しようとする者から次のとおり申請書が提出されたので、同条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る定款、役員名簿、設立趣旨書並びに設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書を、申請書を受理した日から二月間、県民生活部共助社会づくり課及び埼玉県西部地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-npo.net/>）により縦覧に供する。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 申請のあった年月日

平成二十五年十二月二十五日

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称

NPO法人とござわ福祉の住まいづくりをすすめる会

三 代表者の氏名

伊藤 博

四 主たる事務所の所在地

埼玉県所沢市大字下富千百五十九番地の十六

五 定款に記載された目的

この法人は、所沢市およびその周辺地域において、ユニバーサルデザインの視点からの住まいとまちの改善に関する普及と実践を通して、障害者や高齢者の自立支援及び介護負担の軽減に資する福祉のまちづくりの推進に寄与することを目的とする。

告 示

埼玉県告示第四号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉県民活動総合センターの指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人いきいき埼玉

埼玉県北足立郡伊奈町内宿台六丁目二十六番地

二 指定の期間

平成二十六年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで

告示

埼玉県告示第五号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉県立児童養護施設いわつきの指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上田清司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

埼玉県比企郡嵐山町古里千八百四十八番地

二 指定の期間

平成二十六年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第六号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉県産業文化センターの指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人埼玉県産業文化センター

埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目七番地五

二 指定の期間

平成二十六年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第七号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

戸田公園ショッピングセンター

埼玉県戸田市本町四丁目二千三十五番の一外

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前）サミット株式会社 代表取締役 高田浩

東京都杉並区永福三丁目五十七番十四号 外 計十三者

（変更後）サミット株式会社 代表取締役 田尻一

東京都杉並区永福三丁目五十七番十四号 外 計十九者

ハ 変更年月日

平成二十五年七月三十一日外

ニ 届出年月日

平成二十五年十二月十七日

二 縦覧期間

平成二十六年一月七日から平成二十六年五月七日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県南部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十六年一月七日から平成二十六年五月七日まで

ロ 意見書提出先

告 示

埼玉県告示第八号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第二項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

アリオ鷺宮

埼玉県久喜市久本寺字新田二百十三番四外

ロ 変更の概要

荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

（変更前）荷さばき施設 1 午前六時から午後十時

荷さばき施設 2 午前六時から午後十時

荷さばき施設 3 午前六時から午後十時

（変更後）荷さばき施設 1 午前三時から午後十時

荷さばき施設 2 午前六時から午後十時

荷さばき施設 3 午前六時から午後十時

ハ 変更年月日

平成二十六年一月二十四日

ニ 届出年月日

平成二十五年十二月二十日

二 縦覧期間

平成二十六年一月七日から平成二十六年五月七日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県利根地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十六年一月七日から平成二十六年五月七日まで

□ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告 示

埼玉県告示第九号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

ビバモール埼玉大井

埼玉県ふじみ野市西鶴ヶ岡一丁目三番十五号

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前） トステムビバ株式会社 代表取締役 豆成勝博

埼玉県上尾市上二百九十八番地の一

株式会社テレマックス 代表取締役 野島抗

神奈川県相模原市横山一丁目一番一号

株式会社メガネスーパー 代表取締役 田中由子

神奈川県小田原市本町四丁目二番地三十九号

株式会社よむよむ 代表取締役 小俣武夫

東京都立川市栄町六丁目一番地の一

株式会社マツクハウス 代表取締役 栗原勝利

東京都杉並区梅里一丁目七番七号新高円寺ツインビル

株式会社チヨダ 代表取締役 舟橋政男

東京都杉並区成田東四丁目三十九番八号芝萬ビル二階

株式会社イトーヨーカ堂 代表取締役 井坂榮

東京都千代田区二番町八番地八

（変更後） 株式会社LIXILビバ 代表取締役 豆成勝博

埼玉県上尾市上二百九十八番地の一

株式会社ノジマ 代表取締役 野島廣司

神奈川県相模原市中央区横山一丁目一番一号

株式会社メガネスーパー 代表取締役 星崎尚彦

神奈川県小田原市本町四丁目二番地三十九号

株式会社リプロ 代表取締役 三浦正一

東京都豊島区東池袋四丁目二十三番地十五号

株式会社マツクハウス 代表取締役 白土孝

東京都杉並区梅里一丁目七番七号新高円寺ツインビル

株式会社チヨダ 代表取締役 舟橋浩司

東京都杉並区成田東四丁目三十九番八号芝萬ビル二階

株式会社イトーヨーカ堂 代表取締役 亀井淳

東京都千代田区二番町八番地八

八 変更年月日

平成二十五年七月二十七日外

二 届出年月日

平成二十五年十二月二十日

二 縦覧期間

平成二十六年一月七日から平成二十六年五月七日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県南西部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十六年一月七日から平成二十六年五月七日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告 示

埼玉県告示第十号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第二項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

ビバモール埼玉大井

埼玉県ふじみ野市西鶴ヶ岡一丁目三番十五号

ロ 変更の概要

駐車場の位置及び収容台数

（変更前）位置 図面省略 収容台数 一九一五台

（変更後）位置 図面省略 収容台数 一五六八台

ハ 変更年月日

平成二十六年八月二十一日

ニ 届出年月日

平成二十五年十二月二十日

二 縦覧期間

平成二十六年一月七日から平成二十六年五月七日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県南西部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十六年一月七日から平成二十六年五月七日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告 示

埼玉県告示第十一号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉県西部地域振興ふれあい拠点施設の指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

N e C S T

埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目十二番一号

二 指定の期間

施設の供用開始の日から平成三十二年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第十二号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉県種苗センターの指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益社団法人埼玉県農林公社

埼玉県行田市大字真名板千九百七十五番一

二 指定の期間

平成二十六年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第十三号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、さいたまスーパーアリーナの指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

株式会社さいたまアリーナ

埼玉県さいたま市中央区新都心八番地

二 指定の期間

平成二十六年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第十四号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、こども動物自然公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人埼玉県公園緑地協会

埼玉県さいたま市大宮区高鼻町四丁目百三十番地

二 指定の期間

平成二十六年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第十五号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、熊谷スポーツ文化公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人埼玉県公園緑地協会

埼玉県さいたま市大宮区高鼻町四丁目百三十番地

二 指定の期間

平成二十六年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第十六号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉スタジアム2002公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十六年一月七日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人埼玉県公園緑地協会

埼玉県さいたま市大宮区高鼻町四丁目百三十番地

二 指定の期間

平成二十六年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第一号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十六年一月七日

埼玉県川越建築安全センター所長 福島 克季

一 許可番号

平成二十五年五月三十一日

指令川建セ第二四〇〇八八一号

二 検査済証番号

平成二十五年十二月二十五日

川建セ第二五〇一一三号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県比企郡滑川町大字福田字栗谷二千五百十六番一の一部

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県比企郡滑川町大字福田二千四百九十四番地

濱嶋 正之

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第二号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十六年一月七日

埼玉県川越建築安全センター所長 福島 克季

一 許可番号

平成二十五年十二月十六日

指令川建セ第二四〇一四六一号

二 検査済証番号

平成二十五年十二月二十五日

川建セ第二五〇一二〇号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県比企郡滑川町大字羽尾字金光地三千二百八十一番一、三千二百八十一番

二

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県比企郡滑川町大字都七十五番地二

伊藤 貢

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第三号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十六年一月七日

埼玉県川越建築安全センター所長 福島 克季

一 許可番号

平成二十五年八月二十八日

指令川建セ第二五〇〇四七〇号

二 検査済証番号

平成二十五年十二月二十五日

川建セ第二五〇一八号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県比企郡滑川町大字羽尾字又五良四千百三十四番一の一部

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県東松山市大字石橋千八百十二番地二

深澤 博子

告 示

埼玉県教委告示第一号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、さいたま文学館の指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十六年一月七日

埼玉県教育委員会委員長 千葉 照 實

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人けやき文化財団

埼玉県桶川市若宮一丁目五番九号

二 指定の期間

平成二十六年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで